

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 1

事務事業名 (予算科目)	教育委員会運営/委員会交際費										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 秘書係				
	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区教育委員委員会交際費支出基準			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					90 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	教育委員会における接遇経費、慶弔経費、弔慰経費、会費経費等の支出を行う。			
	目黒区教育委員委員会交際費支出基準に基づき、教育委員会における交際費の適正、かつ公正な執行を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、目黒区教育委員委員会交際費支出基準に基づき、目的を明確にし、必要最小限の執行を目指す。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,700	1,308	1,369	1,235	△ 134	1,369	
	事業費(B)	千円	877	494	555	421	△ 134	555	
	財源内訳	一般財源	千円	877	494	555	421	△ 134	555
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	131	83	90	67				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.97	15.76	15.21	18.43				
不用額発生理由など	各種交際費の執行残による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、教育委員会交際費の一部を削減する。	事業費	560	560	560	事業費(24~26の合計)	1,680
		内一般財源	560	560	560	一般財源(24~26の合計)	1,680
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,680
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
交際費予算額の一部を削減して事業に取り組んだ。決算額は発生実績により増減がある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	383	456	322	事業費(24~26の合計)	1,161
		内一般財源	383	456	322	一般財源(24~26の合計)	1,161
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,161		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	18,431		22,420		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	教育委員会として、また教育長として、各種団体等が行う会合、来賓等で出席する場合の懇親会費や、教育委員会表敬者に対する接遇経費等は必要である。	判断指標	教育委員会における適正、かつ公正な交際費の執行を図る上で民間活力は望ましくない				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	緊急財政見直しでは、必要最小限に抑え教育委員会交際費を50%削減した。24年度と25年度は、弔慰経費、各種会合・新年会の日程の重複により不要額が発生したが、今後は予算どおりの執行が必要となる。	予算執行に当たっては、目黒区教育委員会交際費支出基準に基づき、厳密な執行計画を立て、随時、予算の執行状況を把握していくことが求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 2

事務事業名 (予算科目)	教育委員会運営/一般事務費										担当部課係名	教育委員会事務局教育政策課秘書係、教育総務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	無										根拠法令等	自治	目黒区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例、目黒区教育委員会児童生徒表彰要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						44人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会委員が公務のため旅行したときは、費用弁償として日額旅費を支給する。 ・目黒区立学校に在籍する児童又は生徒で、目黒区教育委員会児童生徒表彰要綱の表彰基準に該当する者を表彰する際に贈呈する記念品を購入する。 				
	教育委員会委員の費用弁償の支給、児童生徒表彰の記念品の購入															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、目黒区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例及び目黒区教育委員会児童生徒表彰要綱に基づき、適正な執行を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,322	1,290	1,372	1,330	△ 42	1,375	
	事業費(B)	千円	499	476	558	516	△ 42	561	
	財源内訳	一般財源	千円	499	476	558	516	△ 42	561
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	28	27	43	43				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	47.20	47.77	31.90	30.93				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	690	690	690	事業費(24~26の合計)	2,070
		内一般財源	690	690	690	一般財源(24~26の合計)	2,070
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,070
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画通り事業を継続した。児童生徒表彰事業費については、受賞対象者数により決算額が増減している。		事業費	23	△ 17	△ 62	事業費(24~26の合計)	△ 56
		内一般財源	23	△ 17	△ 62	一般財源(24~26の合計)	△ 56
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 56

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	30,928		42,808		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	費用弁償経費は、条例に基づき区として執行する必要がある。 児童生徒表彰は、教育委員会が表彰する事業である。	判断指標	費用弁償に係る支出事務はコストは発生しない、また児童生徒表彰は教育委員会が表彰するため民間委託はできない。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	<ul style="list-style-type: none"> 目黒区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、継続的執行していく必要がある。 児童生徒表彰については、目黒区立学校において、各分野において日常的に努力し、優秀な成績を収めた児童・生徒及び団体を教育委員会として表彰する事業であり、今後とも児童・生徒の励みになることから毎年度実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 費用弁償については、所管部局の検討結果を踏まえ、事業執行に支障をきたさない範囲で、単価及び支出範囲の見直しを行っていく必要がある。 児童生徒表彰については、必要最小限の経費で表彰記念品にふさわしい物を購入する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 3

事務事業名 (予算科目)	教育総務一般管理/一般事務費										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 教育総務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					55人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校教育プラン、教育行政運営方針等を策定し、教育委員会事務局全体の運営にかかる方針を示し、円滑に業務が遂行されるようはからう。例規・要綱等の管理、学校財務指導、部の財務事務、他自治体の教育委員会との連絡調整等事務を行う。				
	教育委員会運営事務・部内調整事務・課の庶務事務。学校職員への財務指導等を行い、教育委員会・学校の全体の事業運営が円滑に行われるようにする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	年度ごとに改定される教育行政運営方針の施策等が円滑に実施されるようはからうこと。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	87,225	84,370	87,091	85,227	△ 1,864	89,012	
	事業費(B)	千円	7,442	7,863	7,803	5,939	△ 1,864	10,567	
	財源内訳	一般財源	千円	7,442	7,863	7,803	5,939	△ 1,864	10,567
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	79,783	76,507	79,288	79,288	0	78,445	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	9.7 0.0 1.5	9.4 0.0 1.4	9.5 0.7 1.4	9.5 0.7 1.4	0.0 0.0 0.0	9.5 0.4 2.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	54	55	55	55				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,615.27	1,533.99	1,583.46	1,549.57				
不用額発生理由など	消耗品費・旅費等の執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	736	736	736	事業費(24~26の合計)	2,208
		内一般財源	736	736	736	一般財源(24~26の合計)	2,208
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	25,227
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	27,435
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民生活への直接の関わりは少ない事業であるが、削減に取り組み、24年度から教育総務係の常勤職員を1名削減した。(他事業との調整により、シート表示は0.2名減となっている。)24年度は、賠償金支出のため決算額が増加した。26年度は専務的非常勤職員1名を新規雇用のため予算額が増となった。		事業費	△ 421	1,503	△ 3,125	事業費(24~26の合計)	△ 2,043
		内一般財源	△ 421	1,503	△ 3,125	一般財源(24~26の合計)	△ 2,043
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.3人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,109
		(非常勤)	0.1人	△ 0.6人	△ 1.2人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,066

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	教育委員会・学校の事業運営を行う上で不可欠であり、継続する。	学校・教育委員会各課との連絡調整を漏れなく行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 4

事務事業名 (予算科目)	教育総務一般管理/ファイリングシステム管理										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 教育総務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)													基本目標別計画				
施策名													重点プロジェクト	無			
補助計画等	無												根拠法令等	自治 学校教育法施行規則、目黒区における文書の保管・保存及び廃棄に関する規程、目黒区立学校文書等取扱規程、目黒区立学校文書保存年限設定の基準			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	団体					37 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校・幼稚園・こども園で必要なファイリング用品購入や機密文書回収処理委託を教育政策課でとりまとめている。また、教育政策課職員が各学校を訪問して、指導・相談を行っている。				
	学校・幼稚園・こども園ファイリングシステムの維持・管理。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	年間を通して、文書の発生から廃棄までが適正に管理されるよう、学校・幼稚園・こども園のファイリングシステムの良好な状態を保持していく。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,119	1,270	1,447	1,226	△ 221	1,444	
	事業費(B)	千円	474	456	633	412	△ 221	630	
	財源内訳	一般財源	千円	474	456	633	412	△ 221	630
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	37	37	37	37				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	57.27	34.32	39.11	33.13				
不用額発生理由など	消耗品費、委託料等の執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
学校では、指導要録、卒業生台帳等、児童・生徒に関する重要かつ個人情報が含まれる文書を多く保有しており、これらの文書を適正に管理する手段としてファイリングシステムを導入している。文書が適正に管理されずに紛失等の問題が起きた場合には、区民に重大な影響があると考えられる。平成26年度当初予算は、統合新校開設及び廃校学校文書引継ぎに向けた、ファイリング用品経費を計上している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	18	62	△ 156	事業費(24~26の合計)	△ 76
		内一般財源	18	62	△ 156	一般財源(24~26の合計)	△ 76
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,493
(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,417		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	学校・幼稚園・こども園の文書の適正な管理をするため不可欠であり、継続する。	学校等におけるファイリングシステムの維持が課題である。このため、各校等に巡回点検を行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 5

事務事業名 (予算科目)	教育総務一般管理/人事管理事務										担当部課係名	教育委員会事務局教育政策課教育人事係						
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	学校安全対策の推進										重点プロジェクト	無						
補助計画等	無										根拠法令等	自治 労働安全衛生法、同法施行令、目黒区安全衛生管理者等設置規程						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					1,120 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・教育委員会事務局及び区立小・中学校、幼稚園を事業所とする安全衛生委員会の運営 ・病気休暇等による短期欠員補充臨時職員の雇用					
	・学校教職員の安全衛生への対応を行う安全衛生委員会の円滑な運営を図る。 ・臨時職員を雇用することにより、学校職員の短期間の病気等による欠員への対応を図る。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	・安全衛生委員会の円滑な運営を図る。 ・短期欠員対応により円滑な学校運営を図る。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,566	5,264	5,534	5,085	△ 449	5,581	
	事業費(B)	千円	2,276	2,008	2,278	1,829	△ 449	2,325	
	財源内訳	一般財源	千円	2,276	2,008	2,278	1,829	△ 449	2,325
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,160	1,178	1,248	1,248				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.80	4.47	4.43	4.07				
不用額発生理由など	実績による執行残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	39	52	42	事業費(24~26の合計)	133	
改善		内一般財源	39	52	42	一般財源(24~26の合計)	133	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	133
取組状況(区民生活への影響等)		臨時職員の雇用見込みの増及び学校に配布する医薬品等の購入に係る消費税率の増により26年度当初予算額が増となっている。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	268	447	△ 49	事業費(24~26の合計)	666	
		内一般財源	268	447	△ 49	一般財源(24~26の合計)	666	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	666

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,074		5,942		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	直接の対象者は、教職員であるが、その安全衛生等を図る事業を行うことにより、円滑な学校運営に寄与する。	判断指標	事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費削減を継続するため。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	安全衛生委員会は、労働安全衛生法、同法施行令等により設置及び活動が義務付けられている。	教職員の健康管理のため、安全衛生委員会における産業医を一層効果的に活用していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費縮減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 6

事務事業名 (予算科目)	教育総務一般管理・団体補助										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 教育総務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区教育会に対する補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	昭和22年から補助事業を開始し、平成22年度は2団体に対し、研究のための補助金を支出した。平成23年度は1団体に対し補助金を支出した。			
	区立学校教育と密接な関係を持つ団体に対し、研究・調査活動等のための補助を行い、学校教育に資するとともに、目黒区の教育文化の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度をもって補助を廃止した。(団体活動は継続している。)											区民・議会要望	小学校校長会・中学校校長会から、補助金復活への要望がある。			
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,724	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	901	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	901	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,723.50							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、補助事業を廃止する。	事業費	901	901	901	事業費(24~26の合計)	2,703
		内一般財源	901	901	901	一般財源(24~26の合計)	2,703
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,703
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
計画どおり事業を廃止した。緊急財政対策期間中においては、これまでの前年度繰越金で団体の運営を維持してきたが、厳しい状況にあり、小・中学校校長会から復活の強い要望がある。		事業費	901	901	901	事業費(24~26の合計)	2,703
		内一般財源	901	901	901	一般財源(24~26の合計)	2,703
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,468
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,171

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	廃止事業のため省略	判断指標	廃止事業のため省略			

評価結果	理由	課題
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 補助金を交付していたときの決算では、補助金を上回る翌年度繰越金が出ていた。 会員（教員）の会費は、毎月350円であり、会費の増額により団体の活動は可能である。 担当教員が毎年交代になるため、補助金の申請や決算など経理事務処理に課題があり、従来の形の補助金での交付は望ましくない。 	目黒区の教育の向上を図るためには、教員の研究活動は重要だが、団体への補助金という形ではなく、用途を限定した上で請求書の提出を受け支払うなどの方法で研究費の充実を検討していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度をもって事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 7

事務事業名 (予算科目)	教育広報広聴/教育広報広聴										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 教育政策係				
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (職務権)				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	広報誌「きょういく広報」を年2回発行 (各22,500部) し、区立小中学校・幼稚園・こども園に在籍する児童・生徒等の保護者や各町会・住区、区内関係機関等に配布している。 また、事業報告書「目黒区の教育」を年1回発行している。基本的には内部資料として作成しているが、ホームページや各図書館で閲覧できる。				
	教育行政の施策や計画、区立小中学校での取り組み等の情報を区民に正しく提供し、区民の理解を得るとともに、行政と区民の連携を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育行政の施策等を包括的に広報する唯一の媒体であり、今後も継続し、区民等へ情報発信する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他区においても、同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,150	3,573	2,812	2,467	△ 345	2,547	
	事業費(B)	千円	682	1,131	903	558	△ 345	919	
	財源内訳	一般財源	千円	682	1,131	903	692	△ 211	919
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	1,909	1,909	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.2 0.1 0.0	0.2 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,810	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など	契約落差								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
きょういく広報について、24年度までは常勤職員が担当していたが、25年度から非常勤職員の担当とした。教育行政や学校教育における様々な取り組みを保護者をはじめ、区民へ情報発信している。予算額は臨時的な広報の発行を含んでおり、24年度は学校統合に向けた周知用リーフレットを臨時的に発行した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 449	124	△ 237	事業費(24~26の合計)	△ 562	
		内一般財源	△ 449	△ 10	△ 237	一般財源(24~26の合計)	△ 696	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,398
(非常勤)	0.0 人		△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	702		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	9		15			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	区民への情報提供の手法としては、区や各学校のホームページも活用しているが、より多くの区民への情報発信をしていくためには、現時点では紙媒体での提供も必要な状況である。	判断指標	民間活力を活用した情報発信という手法もあるが、現在の経費は印刷代のみであり、経費削減の面では現状の手法が一番効率的である。					
C		A						

評価結果	理由	課題
継続	情報化が進捗し、ホームページを活用した情報発信が主流となっているが、より多くの区民に情報発信するには紙媒体も必要かつ重要な手法である。また、私立・国立中学校等への進学熱が高い状況の中、教育行政や区立小中学校等の様々な取り組みを保護者等へ情報発信していくことが一層必要となっている。	きょういく広報の作成にあたっては、編集会議等を設けて紙面づくりを行っているが、年2回(各回8ページ)の発行では、記事の時差や情報量に限界がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 8

事務事業名 (予算科目)	教育危機管理/学校緊急情報連絡システム										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 教育危機管理係					
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	学校安全対策の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 めぐるろ学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			11,135 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で) 子どもが事件や事故に巻き込まれることを未然に防止するため、不審者の出没情報など、子どもの安全に関わる情報を、電子メールを利用して学校や区から保護者へ配信し、情報を共有することで、子どもの安全を図っていくとするもの。 教育委員会幹部職員に緊急連絡用携帯電話を貸与する。									
	学校緊急情報連絡システム(めぐるろ子ども見守りメール)の運用。 緊急連絡用携帯電話(教育委員会分)の管理																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	子どもが事件や事故に巻き込まれることを未然に防止するためのシステムということから、このシステムに代わる新たな方法が採用されるまで継続することになる。										区民・議会要望	議会の質問において、学校緊急情報システム利用登録率向上が求められている。					
											国・都・特別区等の動き	同様のシステムを運用している自治体は多い。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	16,293	4,529	4,194	3,684	△ 510	4,367	
	事業費(B)	千円	8,068	2,901	2,566	2,056	△ 510	2,739	
	財源内訳	一般財源	千円	8,068	2,901	2,566	2,056	△ 510	2,739
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.5	0.2 0.0 0.2	0.2 0.0 0.2	0.2 0.0 0.2	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人		8,693	8,553	8,553				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.52	0.49	0.43				
不用額発生理由など	緊急連絡用携帯電話・PHS電話の使用料等についての実績残。 23年度はシステムが異なり比較しがたいため、実績人数を記入していない。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	2,473	3,437	3,437	事業費(24~26の合計)	9,347
		内一般財源	2,473	3,437	3,437	一般財源(24~26の合計)	9,347
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,347
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
緊急情報連絡システムについては、委託業者の見直しなどにより、事業費の削減を図った。子どもの安全にかかわる重要な事業である。【本事業は、平成24年度に細々目を分割しました。教-8の2のシートと合わせて検討しています。】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	16,508
		内一般財源	5,167	6,012	5,329	一般財源(24~26の合計)	16,508
		見直して削減した職員数(常勤)	0.8 人	0.8 人	0.8 人	人件費(24~26の合計)	19,792
		(非常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	36,300

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	431		676		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	子どもが事件や事故に巻き込まれることを未然に防止するためのシステムということから、行政が対応すべき事業の一つといえる。	判断指標	本システムは、子どもが事件や事故に巻き込まれることを未然に防止するためのシステムとして導入したが、登録率が、児童生徒数の75%前後で停滞している。さらに保護者等に本システムについて説明周知し、登録率を100%に近づけることで、より効率性が向上する。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	子どもが事件や事故に巻き込まれることを未然に防止するためのシステムということから、このシステムに代わる新たな方法が採用されるまで継続する。	緊急連絡の効率化を進めるために、システムの有用性を周知して登録率を100%に近づけていく。そのためには、日頃から、システムを通じて保護者が必要とする情報の発信が求められる。また、昨今の迷惑メール対策として、見守りメールの受信拒否となるケースが増えているので、保護者への防止フィルター解除方法について学校から指導してもらう。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 8の2

事務事業名 (予算科目)	教育危機管理/学校安全対策										担当部課係名	教育委員会事務局 教育政策課 教育危機管理係						
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	007	細々目	02	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	学校安全対策の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法・地域防災計画・学校防災マニュアル						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								11,135 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校新一年生を対象とした「子どもの安全パンフレット」の印刷、保護者への配布。 教職員・保護者・中学生への普通救命講習受講の推奨と、受講費用等の支出。 避難所運営訓練の実施。					
	子ども、保護者及び学校職員への安全啓発の実施。 避難所運営訓練の実施。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	万が一の災害発生に備えて、避難所運営訓練の実施は 欠かすことが出来ない。いつ発生しても対応できるように 継続する。 同訓練と同様に、地域の防災力向上のために、教職員・ 保護者・中学生への普通救命講習受講の機会を確保する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区 等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	7,898	7,638	7,426	△ 212	7,892	
	事業費(B)	千円	0	1,387	1,127	915	△ 212	1,381	
	財源内訳	一般財源	千円	0	1,387	1,127	915	△ 212	1,381
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.3	0.8 0.0 0.3	0.8 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人		11,056	11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.71	0.69	0.67				
不用額発 生理由など	中学生の普通救命講習受講が2月下旬から3月に集中したため、消防署と調整が取れずに一部中止となり受講料の残が発生した。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
【本事業は平成23年度は教-8の事業と一括の細々目 でしたが、平成24年度に細々目を分割しました。 教-8の検証シートに記載。	事業費	△ 1,387	△ 915	△ 1,381	事業費(24~26の合計)	△ 3,683		
	内一般財源	△ 1,387	△ 915	△ 1,381	一般財源(24~26の合計)	△ 3,683		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	△ 0.8 人	△ 0.8 人	△ 0.8 人	人件費(24~26の合計)	△ 19,534	
		(非常勤)	△ 0.3 人	△ 0.3 人	△ 0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 23,217	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	667		1,023		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.3	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	避難所運営訓練、パンフレットの印刷配付、教職員・保護者等への普通救命講習受講推奨、同受講費用等の支出については、行政でなければ実施困難と考える。ただし、教育委員会（教育政策課）でなくても可能といえる。	判断指標	万が一の災害や事故に対応するために、学校職員・児童生徒等に避難所運営訓練や普通救命講習受講推奨については必須といえる。しかし、防災課等とは別に教育委員会（教育政策課）が進めることは非効率的な部分がある。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	子ども、保護者及び学校職員への安全啓発の実施については、教育委員会等が推進すべきと考える。 避難所運営訓練の実施については学校単独での実施は困難といえるが、教育委員会（教育政策課）が進めていくことも非効率的な部分が多い。防災課等専門性の高い部署が進めるべきと考える。	現在避難所運営訓練の実施については、防災課等と調整・確認しながら教育委員会（教育政策課）が進めているため、非効率的な部分が多い。訓練等に専門的知識が豊富な防災課が、他の防災訓練と同様に実施するほうが効率的といえる。より効果的な訓練の進め方について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 9

事務事業名 (予算科目)	小学校人事管理事務/小学校人事管理事務										担当部課係名	教育委員会事務局教育政策課教育人事係				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 職員の旅費に関する条例、目黒区非常勤職員の報酬				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	雇用する専務的非常勤職員等の報酬等の支払いを行う。			
	小学校の常勤技能系職員の退職不補充を進めるに当たって、円滑な学校運営を図るため代替として専務的非常勤職員等を雇用する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	非常勤職員等の雇用及び適正な人事管理を行うことにより円滑な学校運営を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	816,005	817,365	769,216	766,580	△ 2,636	753,441	
	事業費(B)	千円	251,660	258,175	261,961	259,325	△ 2,636	287,172	
	財源内訳	一般財源	千円	251,626	258,175	261,961	259,325	△ 2,636	287,172
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	34					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	564,345	559,190	507,255	507,255	0	466,269	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	61.8:20.0:127.0	61.8:20.0:131.0	56.8:16.0:133.0	56.8:16.0:133.0	0.0:0.0:0.0	52.8:13.0:144.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	98.04	99.16	92.45	92.14				
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
改善	常勤職員の非常勤化を進めることで、事業経費の改善を図る。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
常勤職員の非常勤化を進めることにより、非常勤職員等の雇用に係る経費は逡増している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	△ 6,515	△ 7,665	△ 35,512	事業費(24~26の合計)	△ 49,692	
		内一般財源	△ 6,549	△ 7,699	△ 35,546	一般財源(24~26の合計)	△ 49,794	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	5.0 人	9.0 人	人件費(24~26の合計)	155,166
(非常勤)	△ 4.0 人		△ 2.0 人	△ 10.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	105,372		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	92,137	103,963	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	56.8:16.0:133.0	30.9	4.4:98.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	小学校の環境整備業務及び管理運営関係業務並びに児童の登下校時の交通安全擁護の実施水準を維持する必要がある。	判断指標	学校用務員等の技能系職員の事務については、児童の状況や学校の管理運営上必要なことに随時の対応ができる職員によって実施していく必要がある。なお、事務の一部（校内清掃などの定型事務）については、将来的に民間委託の可能性を検討する余地はある。		
A		A			

評価結果	理由	課題
改善	技能系常勤職員の退職不補充により増え続ける非常勤職員等の雇用及び適正な人事管理を行うことにより、円滑な学校運営を図る。	学校職員は、配置基準に基づき配置し、常勤職員の退職不補充として非常勤職員活用を進めているため、常勤職員の退職や再任用職員等の任用期間満了に伴い専務的非常勤職員が増えることとなる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、技能系常勤職員の退職不補充により、非常勤職員化を進める。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 10

事務事業名 (予算科目)	中学校人事管理事務/中学校人事管理事務										担当部課係名	教育委員会事務局教育政策課教育人事係					
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 職員の旅費に関する条例、目黒区非常勤職員の報酬					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	雇用する専務的非常勤職員等の報酬等の支払いを行う。				
	中学校の常勤技能系職員の退職不補充を進めるに当たって、円滑な学校運営を図るため代替として専務的非常勤職員等を雇用する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	非常勤職員等の雇用及び適正な人事管理を行うことにより円滑な学校運営を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	321,534	297,281	260,727	259,452	△ 1,275	230,510	
	事業費(B)	千円	60,439	79,097	99,516	98,241	△ 1,275	99,336	
	財源内訳	一般財源	千円	60,439	79,097	99,516	98,241	△ 1,275	99,336
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	261,095	218,184	161,211	161,211	0	131,174	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	29.7 6.0 25.0	23.7 9.0 35.0	16.7 9.0 45.0	16.7 9.0 45.0	0.0 0.0 0.0	13.7 7.0 49.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	113.90	105.68	92.62	92.17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。引き続き技能系職員の非常勤化を進める。	事業費	△ 21,955	△ 33,829	△ 46,206	事業費(24~26の合計)	△ 101,990
		内一般財源	△ 21,955	△ 33,829	△ 46,206	一般財源(24~26の合計)	△ 101,990
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	4.0 人	9.0 人	14.0 人	人件費(24~26の合計)	224,109
		(非常勤)	△ 1.0 人	1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	122,119
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
常勤職員の非常勤化を進めることにより、非常勤職員等の雇用に係る経費は逓増している。		事業費	△ 18,658	△ 37,802	△ 38,897	事業費(24~26の合計)	△ 95,357
		内一般財源	△ 18,658	△ 37,802	△ 38,897	一般財源(24~26の合計)	△ 95,357
		見直して削減した職員数 (常勤)	6.0 人	13.0 人	16.0 人	人件費(24~26の合計)	272,714
		(非常勤)	△ 13.0 人	△ 23.0 人	△ 25.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	177,357

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	92,168		105,693			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	16.7	9.0	45.0	7.2	4.4	33.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	中学校の環境整備業務及び管理運営関係業務の実施水準を維持する必要がある。			判断指標	学校用務員等の技能系職員の事務については、生徒の状況や学校の管理運営上必要なことに随時の対応ができる職員によって実施していく必要がある。なお、事務の一部(校内清掃などの定型事務)については、将来的に民間委託の可能性を検討する余地はある。			
A				A				

評価結果	理由	課題
改善	技能系常勤職員の退職不補充により増え続ける非常勤職員等の雇用及び適正な人事管理を行うことにより円滑な学校運営を図る。	学校職員は、配置基準に基づき配置し、常勤職員の退職不補充として非常勤職員活用を進めているため、常勤職員の退職や再任用職員等の任用期間満了に伴い専務的非常勤職員が増えることとなる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、技能系常勤職員の退職不補充により、非常勤職員化を進める。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 11

事務事業名 (予算科目)	幼稚園こども園人事管理事務/幼稚園・こども園人事管理事務(教育政策課)						担当部課係名	教育委員会事務局教育政策課教育人事係								
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち						基本目標別計画	学校教育の振興								
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進						重点プロジェクト	無								
補助計画等	無						根拠法令等	自治 職員の旅費に関する条例、目黒区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例等								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども				274人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	雇用する専務的非常勤職員等の報酬等の支払いを行う。							
	幼稚園・こども園の常勤技能系職員の退職不補充を進めるに当たって、円滑な園運営を図るため代替として専務的非常勤職員等を雇用する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	非常勤職員等の雇用及び適正な人事管理を行うことにより円滑な園運営を図る。						区民・議会要望									
							国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,480	24,388	38,279	38,158	△121	30,655	
	事業費(B)	千円	11,449	9,524	15,567	15,446	△121	7,943	
	財源内訳	一般財源	千円	11,449	9,524	15,567	15,446	△121	7,943
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,031	14,864	22,712	22,712	0	22,712	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 4.0 6.0	0.1 5.0 5.0	2.1 2.0 8.0	2.1 2.0 8.0	0.0 0.0 0.0	2.1 2.0 4.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	251	275	274	274				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	93.54	88.68	139.70	139.26				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、常勤職員の非常勤化を進めることで、事業経費の改善を図る。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
常勤職員の非常勤化を進めることにより、非常勤職員等の雇用に係る経費は逡増している。		事業費	1,925	△3,997	3,506	事業費(24~26の合計)	1,434
		内一般財源	1,925	△3,997	3,506	一般財源(24~26の合計)	1,434
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△2.0人	△2.0人	人件費(24~26の合計)	△24,196
		(非常勤)	0.0人	0.0人	4.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△22,762

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	139,262	73,240	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.1	2.0	8.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	A こども園等の環境整備業務及び管理運営関係業務の実施水準を維持する必要がある。	判断指標	B 学校用務員等の技能系職員の事務については、園児の状況や幼稚園の管理運営上必要なことに随時の対応ができる職員によって実施していく必要がある。なお、事務の一部（園内清掃などの定型事務）については、将来的に民間委託の可能性を検討する余地はある。		

評価結果	理由	課題
改善	技能系非常勤職員の退職不補充により増え続ける非常勤職員等の雇用及び適正な人事管理を行うことにより円満な園運営を図る。	こども園等職員は、配置基準に基づき配置し、常勤職員の退職不補充として非常勤職員活用を進めているため、常勤職員の退職や再任用職員等の任用期間満了に伴い専務的非常勤職員が増えることとなる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、技能系常勤職員の退職不補充により、非常勤職員化を進める。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 12

事務事業名 (予算科目)	教育総務一般管理/学校版めぐろグリーンアクション (重点)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係				
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	細々目	47	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等 自治 目黒区環境基本計画、めぐろ学校教育プラン					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども				11,135 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で) ・児童・生徒を主体者として、各校で毎年目標を定めて、各校独自の環境活動に取り組む。 ・PDCAサイクルにより、児童・生徒に目標と成果及び問題点を示し、やる気と工夫を引き出す。						
	学校全体が環境活動を推進するための「しくみ」となっていくよう整備する。「ISO14001環境マネジメントシステム」の考え方を参考にしつつ、学校の特徴を生かしたしくみとしている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自らが主体となる環境市民の育成のための、児童・生徒への初期からの環境教育の充実。										区民・議会要望 特になし。					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,848	80	80	80	0	0	
	事業費(B)	千円	2,848	80	80	80	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,848	80	80	80	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,135	11,135	11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.26	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	2,848	2,848	2,848	事業費(24~26の合計)	8,544
		内一般財源	2,848	2,848	2,848	一般財源(24~26の合計)	8,544
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,544
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度に表彰・審査の方法を見直し、委託料及び謝礼について削減した。		事業費	2,768	2,768	2,848	事業費(24~26の合計)	8,384
		内一般財源	2,768	2,768	2,848	一般財源(24~26の合計)	8,384
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,384

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7	比較データがありません
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、児童・生徒の環境意識を高め、環境活動の主体者として教育していくための活動であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で事業経費を見直し、児童・生徒の環境活動と環境教育の維持を両立させた。	
C		B		

評価結果	理由	課題
継続	児童・生徒に環境教育を行なうことで、校内活動を通して、家庭や地域の環境活動に目を向けさせる効果が期待できる。小・中学校からの環境教育は、区民全体が環境活動の主体者となるための基本となる事業であり、区としては事業を継続していく必要がある。	学校での環境教育を、こどもを通して家庭や地域に発展させていくための、区全体での仕組みづくりが求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 13

事務事業名 (予算科目)	学校運営一般管理/学校運営一般管理										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課								
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興								
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト									
補助計画等	有 学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○課内一般事務費の支出 非常勤職員報酬(賃金)・共済費 職員旅費 ホストシステム等リース 学校AEDリース 学校AED保守点検及び部品交換 事務用品等							
	小・中学校、幼稚園こども園の円滑な運営のために、施設等の維持管理及び運営事務の管理・補助等を行う。																			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・課の事務の円滑な運営 ・就学事務用ホストシステムの維持管理 ・学校AEDの維持管理 										区民・議会要望									
											国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	43,023	34,902	44,242	43,504	△ 738	43,899	
	事業費(B)	千円	6,833	7,229	8,430	7,692	△ 738	8,087	
	財源内訳	一般財源	千円	6,821	7,218	8,419	7,681	△ 738	8,076
		国・都支出金	千円	11	10	10	10	0	10
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	1	1	1	1	0	1
	人件費(C)	千円	36,190	27,673	35,812	35,812	0	35,812	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.4 0.0 0.0	3.4 0.0 0.0	4.4 0.0 0.0	4.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	4.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,320	8,320	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.17	4.19	5.32	5.23				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	40	40	40	事業費(24~26の合計)	120
		内一般財源	40	40	40	一般財源(24~26の合計)	120
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	120
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 396	△ 859	△ 1,254	事業費(24~26の合計)	△ 2,509
		内一般財源	△ 397	△ 860	△ 1,255	一般財源(24~26の合計)	△ 2,512
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,517
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,005

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,229		4,141		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.4	0.0	0.0	3.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、義務教育である小・中学校の運営に必要な業務であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、学校の事業に影響を及ぼさない範囲で経費を見直し、事務経費の適正化と、教育環境の維持に努めた。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	課の庶務事務及び学校、幼稚園・保育園と教育委員会との間の取りまとめや連絡調整など学校等の運営を統一的かつ計画的に行うため継続が必要である。	・各種印刷物の庁内印刷化や通知類の見直しなど、課全体の経費削減に努める中、庶務部門として支出する諸経費（印刷製本費など）が増加する傾向にある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 14

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/特別支援学級運営 (学校運営課)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課就学相談係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	特別支援教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	学校教育法第81条2項各号 非常勤職員配置の根				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								51人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特別支援学級に在籍する児童・生徒一人ひとりに必要な支援の度合いについて、A～Dの4段階にわけて各学級における補助員数を算定し、必要な補助員を配置する。				
	特別支援学級に在籍する児童・生徒の状況にあわせ、授業参加や学校生活の介助のために補助員を配置する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	特別支援学級の児童・生徒の数や個々の状況については、毎年異なるため予想が難しいが、これまでの実績や相談状況から予測している。小学校では通級指導学級の対象となる発達障害の児童は著しく増えているものの、固定学級の児童数の伸びはそこまで至っていない。										区民・議会要望	保護者等から特別支援学級の充実を図るよう要望あり。				
											国・都・特別区等の動き	平成25年9月に学校教育法施行令が改正され、障害を持つ児童・生徒に対する特別支援教育の充実のために、環境整備や合理的配慮を行なうことが求められている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	65,433	68,179	60,511	58,805	△ 1,706	64,839	
	事業費(B)	千円	61,320	64,109	56,441	54,735	△ 1,706	60,769	
	財源内訳	一般財源	千円	61,320	64,109	56,441	54,735	△ 1,706	60,769
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 20.5	0.5 0.0 21.5	0.5 0.0 18.5	0.5 0.0 18.5	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 16.5	
利用者(団体)等実績数(X)		59	56	51	51				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,109.03	1,217.47	1,186.48	1,153.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	2,007	2,007	2,007	事業費(24～26の合計)	6,021	
		内一般財源	2,007	2,007	2,007	一般財源(24～26の合計)	6,021	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,021
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	△ 2,789	6,585	551	事業費(24～26の合計)	4,347	
		内一般財源	△ 2,789	6,585	551	一般財源(24～26の合計)	4,347	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
			(非常勤)	△ 1.0人	2.0人	4.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,347

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,153,029	1,442,719	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5 0.0 18.5	0.4	0.4
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	特別支援学級補助員は児童・生徒の授業の参加のみならず、安全確保などの役割もあり、事業として継続の必要性は高い。	判断指標	事業コストについては特別区と比較し、問題はない。		
B		A			

評価結果	理由	課題
継続	学校教育法施行令の改正の中で「就学先の決定に当たっては、保護者の希望を最大限尊重」することが求められている。そのために支援の必要性の高い児童が学級に就学する傾向が高まっている。児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の決定に努めているものの、補助員の増加傾向にあるが3年間の予測から、縮小を行なうことは可能と考える。	3年間の見通しは不確定であり、学級人数の大幅増や支援の度合いの高い児童・生徒の増の場合、適切な状況の判断を行い、対応を行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、現在の取組を継続するが、これまでの実績と今後の動向を踏まえ、事業経費の削減を検討する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 15

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/校長交際費										担当部課係名	学校運営課 学事係				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等 自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		団体					22人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					
	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校の円滑な運営 保護者及び教育関係者への葬祭費(見舞い含む) 児童のトラブル対応 地域行事や教育研究会など、地域コミュニティや教育関係者と学校双方の発展に寄与する経費の支出を行う。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校の円滑な運営 保護者及び教育関係者への葬祭費(見舞い含む) 児童のトラブル対応 地域行事については、統一した対応となるよう常に情報収集して、基準を精査している。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	688			596			1,166			519			△ 647			1,100		
	事業費(B)		千円	688			596			1,166			519			△ 647			1,100		
	財源内訳	一般財源	千円	688			596			1,166			519			△ 647			1,100		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	22			22			22			22									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	31.27			27.09			53.00			23.59									
不用額発生理由など		地域特性、学年、児童(保護者)構成及び社会状況などで、交際費の支出額は増減する。また、現在の予算額は、過去の実績に予備額を考慮して予算化している。そのため、児童と保護者、地域のかたがた及び学校に特別な事柄(地域行事や防犯見回りなど)がない年度については、差額が大きく発生する。																			

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24~26の合計	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	220	220	220	事業費(24~26の合計) 660		
		内一般財源	220	220	220	一般財源(24~26の合計) 660		
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0		
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 660		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
交際費の支出の主なものは、地域行事の会費、保護者などPTAほかのかたがたへの香典・見舞い、そして児童のトラブル対応に係る経費である。その性格上、早急な対応が求められるものが多く、かつ、予定が組めないものばかりである。そのため、実績を基に予算額を決定・計上し準備している。		事業費	92	169	△ 412	事業費(24~26の合計) △ 151		
		内一般財源	92	169	△ 412	一般財源(24~26の合計) △ 151		
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0		
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 151		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	23,591		66,314		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、小学校校長交際費に係る内部事務的経費であり、直接的に区民生活への影響は小さいが、事業継続の必要性は高い。今後も、厳しい財政状況を踏まえ、適切に執行することが妥当と考える。	判断指標	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って用途を精査し、より適切な運用を行なうことで、効率的な予算活用を行なう。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	会費を要する会合（住区住民会議等）は毎年開催され、校長という学校を代表する立場として参加する必要がある。また、PTAへの香典や見舞いなど学校を代表する立場での支出は必要経費である。	学校が地域の拠点となる活動が増加し、学校長の出席要請が増加する傾向がある中、有効で効率的な活用のための更なる工夫が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 16

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/維持管理										担当部課係名	学校運営課 学事係					
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・供給業者から報告される検針月の数値をデータ入力して、施設の使用状況の把握に努め、設備の異常(腐食等)の早期発見に取り組んでいる。 ・廃棄物業者との契約の仕様を定期的に見直し、迅速な廃棄と効果的なりサイクルが行えるよう勤めている。				
	・学校の施設・設備を健全な状態に保つための基礎となる、光熱水費の供給及び廃棄物の処分を行う。 ・非常通報装置、ガス暖房機等の点検保守を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	・学習に適した環境を維持するため、学校に安全に電気・ガス及び上下水道を継続して供給する。 ・安全で安心かつ、学習に専念できる適切な環境を維持するため、非常通報装置及びガス暖房機の保守点検を行う。 ・学習に専念できる環境を維持するため、学校の廃棄物を定期的に、かつ可能な限り環境に負荷を与えず処理する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	391,777	420,484	449,631	449,554	△ 77	411,147	
	事業費(B)	千円	389,309	418,042	447,189	447,112	△ 77	408,705	
	財源内訳	一般財源	千円	389,309	418,042	447,189	447,112	△ 77	408,705
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,320	8,320	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	47.09	50.54	54.04	54.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	10,325	10,325	10,325	事業費(24~26の合計)	30,975
		内一般財源	10,325	10,325	10,325	一般財源(24~26の合計)	30,975
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30,975
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
・契約などを常時見直して、効率的な運用に努めている。 ・原子力発電による電力供給が制限されたことに伴い、高騰している原油・天然ガスを利用する電気料金、ガス料金の価格改定が行われた。また、電力供給各社の燃料費調整率(価格転嫁)の改定も行われた。		事業費	△ 28,733	△ 57,803	△ 19,396	事業費(24~26の合計)	△ 105,932
		内一般財源	△ 28,733	△ 57,803	△ 19,396	一般財源(24~26の合計)	△ 105,932
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 105,932

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	54,033		48,975		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	義務教育であり、区全体の経済動向なども考えると、児童の受け皿としての公立学校の存在意義は極めて大きい。	判断指標	契約を常に見直すとともに、廃棄物処理などの固定経費についても削減に努め、効率的運用を行なっている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	学校は毎日運営しているので、多額の削減をすると、運営が立ち行かず、児童生徒に多大な影響が生じる。	運営に非常に大きな経費を必要とする施設である。管理体制を整備して、継続して適切かつ効率的な資産活用と維持管理を行っていくことが求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 17-1

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/一般運営 (学校図書館用図書経費、学校案内、負担金、周年行事を除く)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係					
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等						
											自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○学校運営事務費の支出 学童擁護員消耗品 校舎等修繕費、工事費、その他消耗品 IT機器、音響機器、楽器など高額備品 遠足等行事経費 通信費、物品運搬費等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の施設・設備を健全な状態に保つための計画的修繕 ・電化製品、IT機器、楽器など的高額備品の整備 ・遠足などの行事の支援・助成 ・その他運営全般の管理・補助 (シート16: 光熱水費、廃棄物処分等を除く)。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が学習の場として時間割の大半を過ごす、学校の施設・設備を健全な状態に保つため、計画的に設備を見直し整備する。 ・学校行事、遠足など、その他の教育活動の支援・助成を行う。 										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	194,422	189,260	188,696	179,811	△ 8,885	182,705	
	事業費(B)	千円	188,664	183,563	182,999	174,114	△ 8,885	177,008	
	財源内訳	一般財源	千円	148,268	148,551	136,127	127,242	△ 8,885	132,056
		国・都支出金	千円	1,075	1,075	1,075	1,075	0	1,075
		その他の歳入	千円	39,321	33,937	45,797	45,797	0	43,877
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	5,697	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,320	8,320	8,320	8,320	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	23.37	22.75	22.68	21.61				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	9,623	9,623	9,623	事業費(24~26の合計)	28,869
		内一般財源	9,623	9,623	9,623	一般財源(24~26の合計)	28,869
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	28,869
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
契約などを常時見直して、効率的な運用に努めている。23年度当初にはなかった、その他歳入の計算上の財源化により、削減値が変化している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,101	14,550	11,656	事業費(24~26の合計)	31,307
		内一般財源	△ 283	21,026	16,212	一般財源(24~26の合計)	36,955
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	36,955		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	21,612		23,764		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	義務教育であり、区全体の経済動向なども考えると、児童の受け皿としての公立学校の存在意義は極めて大きい。	判断指標	契約を常に見直し経費の節減に努めている。また、備品など物品の効率的の取扱いを行っているほか、施設の適切な使用に努め、資産価値の維持に努めている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
改善	シート16（維持管理）は学校運営に必要とする地球資源量と、廃棄物経費等である。施設経費及び児童一人当たりに必要な資源は基本的に増減しないので、大幅な見直しは困難である。しかし、修繕時に燃料効率の良い省エネ製品を整備したり、一件一件の契約を常に見直し、経費の節減に努めるなどの工夫は可能である。	運営に非常に大きな経費を必要とする施設である。管理体制を整備して、継続して適切かつ効率的な資産活用と維持管理を行っていくことが求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、一部事業の内容を精査し、経費について改善を図る。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 17- 2

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/一般運営 (学校図書購入)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係										
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠						
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画											
施策名	図書館サービスの充実										重点プロジェクト											
補助計画等											根拠法令等											
	対象者 子供 8,320 人										自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校図書館法											
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	児童にとってもっとも身近な自習の場である学校図書館の蔵書の充実を行なう。										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)											
											学校図書館の蔵書を充実させるための図書を購入する(図書予算の配付を行う)。											
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 学校毎に特色ある蔵書となるよう、学校の要望を基に年度当初に予算を配付する。 その後、予算の使用状況及び各校の要望を踏まえて再配付を行う。 										区民・議会要望						教育施策説明会で、図書費の増額要望がある。また、図書館図書とのネットワークなどシステム整備の要望がある。					
											国・都・特別区等の動き						図書標準平均達成率は、117%と23区中3番目に高く、図書館の図書ストックは充足している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,128	7,128	7,348	7,348	0	7,559	
	事業費(B)	千円	7,128	7,128	7,348	7,348	0	7,559	
	財源内訳	一般財源	千円	7,128	7,128	7,348	7,348	0	7,559
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,320	8,320	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.86	0.86	0.88	0.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	事業費	0	△220	△431	事業費(24~26の合計)	△651
		内一般財源	0	△220	△431	一般財源(24~26の合計)	△651
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△651
		学校図書館の教育上の役割は重要であり、経費の削減は困難である。					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	883	比較データがありません
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	学校図書館の運営に要する経費であり、児童の学習生活へ直接的な影響があり、教育上の役割は重要であることから、事業継続の必要性は高い。	判断指標	23年度時点で、本区の図書標準平均達成率は、117%と23区中3番目に高い充足した図書ストックを実現してきた。今後も継続して、図書ストックの充実に努め、本区の学校教育に貢献していく。	
C		B		

評価結果	理由	課題
継続	情操教育の面でも学校図書館は大きな比重を占めると考えられる。また、保護者の経済状況に係わらず利用できる学校図書館の存在意義は極めて大きい。そのため、学校図書館の環境整備は重要であり、区として事業を継続していく必要がある。	デジタル機器の活用により、世代を超えて活字離れが問題化している状況にある中、児童期における魅力的な読書環境の整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 17-3

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/一般運営 (学校案内パンフレット)										担当部課係名	学校運営課 学事係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								1,779 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立小学校の概要を紹介するパンフレットを作成し、各小学校・学校運営課で配布。				
	各学校の概要について、周知するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各学校の特色づくりや開かれた学校運営が行われる。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	475	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	475	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	475	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,607	1,607	1,706	1,706				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.30	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)			
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	634	634	634	事業費(24~26の合計)	1,902			
		内一般財源	634	634	634	一般財源(24~26の合計)	1,902			
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0			
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,902			
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
ページ数の削減を行ったが、特に支障は出ていない。また、外注印刷を庁内印刷としたため、人件費が必要となったため削減予定額を下回った。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	475	475	475	事業費(24~26の合計)	1,425			
		内一般財源	475	475	475	一般財源(24~26の合計)	1,425			
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0			
		見直して削減した職員数(非常勤)				人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,425

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0	比較データがない
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	学校説明会や学校訪問等の際に、配布する必要があるため、作成は必要である。	判断指標	庁内印刷により作成し、経費の削減を行った。	
C		A		

評価結果	理由	課題
継続	基本的な方向は各学校のホームページの充実であるが、学校説明会や学校訪問等の際に配布は必要であるため、チラシ作成は、今後も継続していく。	小規模化している学校についての情報の提供の方法等が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 17-4

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/一般運営 (各種負担金の支出)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係					
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員								528 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	全国連合小学校校長会、全国公立学校教頭会、都公立小学校校長会、全国事務職員研究会、都公立小学校事務職員会、都小学校教育研究会連合会、ユネスコ分担金の公費負担分を支払う。				
	他の自治体教職員との連携のための経費や教職員の研修開催経費などを補助する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	それぞれの会ごとに、会員相互、各地区の研究活動の充実を強化、教職員それぞれの資質の向上をめざし、教育行政に寄与することを目標としている。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	584	638	638	596	△ 42	636	
	事業費(B)	千円	584	638	638	596	△ 42	636	
	財源内訳	一般財源	千円	584	638	638	596	△ 42	636
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	7	9	9	8				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	83.43	70.89	70.89	74.50				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。負担金の金額を見直しするよう働きかける。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民生活に直接影響するものではないが、各団体は、負担金で運営されているため、削減すると運営に支障をきたす。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 54	△ 12	△ 52	事業費(24~26の合計)	△ 118
		内一般財源	△ 54	△ 12	△ 52	一般財源(24~26の合計)	△ 118
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 118		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	74,500	23,764	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.8	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区民に対して、直説影響するものではないが、教職員の研究活動や資質の向上が、より質の高い教育に反映することになる。	判断指標	教育の質の向上は、コストでは図れるものではなく、長期的観点から考える必要があるため		
B		C			

評価結果	理由	課題
継続	区民生活に直接影響するものではないが、他の自治体教職員との連携・情報交換や教職員の研修は、教職員の能力向上など、教育行政に重要な役割を果たすものであり、事業を継続していく必要がある。	各負担金が、自己負担可能なものはないか、また、区として公費負担する割合が適正なものであるか、精査する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費縮減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 17- 5

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/一般運営 (周年行事(小学校))										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各学校の周年において、記念誌作成等を行う。			
	地域や保護者などの学校協力者への感謝の意を表す。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	10周年ごとに周年事業を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,389	1,251	501	438	△ 63	1,029	
	事業費(B)	千円	1,389	1,251	501	438	△ 63	1,029	
	財源内訳	一般財源	千円	1,389	1,251	501	438	△ 63	1,029
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	校	3	3	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	463.00	417.00	501.00	438.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	142	47	95	事業費(24~26の合計)	284
		内一般財源	142	47	95	一般財源(24~26の合計)	284
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	284
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
周年事業は、年によって対象校数が異なるため、削減額は変動する。なお、事業執行に影響の内範囲で記念誌印刷費等削減したため、問題はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	138	951	360	事業費(24~26の合計)	1,449
		内一般財源	138	951	360	一般財源(24~26の合計)	1,449
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)					実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,449	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト（円）	438,000	比較するデータがなし
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	地域との連携は、学校教育を推進する上で、不可欠であり、その地域への謝意を示す機会として周年事業は必要である。	判断指標	経費の大きな部分は、記念誌作成費であり、コスト面では概ね問題ない。	
C		B		

評価結果	理由	課題
継続	今後も、学校がその地域への謝意を示す機会として周年事業は継続していく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 18

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/教育用コンピューター整備										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					8,320 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	コンピューターの維持管理のために、必要な消耗品購入、追加ソフトの導入、ウイルス対策ソフトの更新などを行う。			
	小学校の情報教育のために、授業で使用するコンピューターの維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	授業で使用するコンピューターを、常に良好な状態を保つように維持管理を行う。										区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,008	6,825	11,635	11,634	△ 1	11,198	
	事業費(B)	千円	6,363	5,197	10,007	10,006	△ 1	10,384	
	財源内訳	一般財源	千円	6,363	5,197	10,007	10,006	△ 1	10,384
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,320	8,320	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.96	0.82	1.40	1.40				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。具体的には、教育用ソフトウェア整備費用、機器の修理費用、消耗品費を削減した。	事業費	2,100	2,100	2,100	事業費(24~26の合計)	6,300
		内一般財源	2,100	2,100	2,100	一般財源(24~26の合計)	6,300
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
教育用コンピューターの維持管理の根幹部分にあたる削減は、対象区民への影響が大きいことから、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で、維持管理経費及びソフト整備を見直し、事業経費を削減した。 なお、教育用コンピューターの保守経費が増加したために削減額がマイナスになっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 6,498
		内一般財源	1,166	△ 3,643	△ 4,021	一般財源(24~26の合計)	△ 6,498
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	831
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,667

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,398		1,503		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、情報教育は新学習指導要領の中でも大きな比重を占めている。情報教育の環境整備は重要であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で事業経費を見直し、事業経費を削減と、情報教育の環境維持を両立させた。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	情報教育は新学習指導要領の中でも大きな比重を占めている。情報教育の環境整備は重要であり、区としては事業を継続していく必要がある。	情報教育には最低限のパソコン、インターネット環境が必要とされる。有効で効率的な環境の維持・整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 19

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/校務用コンピューター整備										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係					
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	08	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)									
	小学校の教職員が校務で使用するコンピューターの維持管理を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	校務で使用するコンピューターを、常に良好な状態を保つように維持管理を行う。										区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。					
											国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	71,339			73,527			72,455			72,439			△ 16			29,585		
	事業費(B)		千円	65,581			67,830			66,758			66,742			△ 16			26,329		
	財源内訳	一般財源	千円	65,581			67,830			66,758			66,742			△ 16			26,329		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	5,758			5,697			5,697			5,697			0			3,256		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7	
利用者(団体)等実績数(X)		人	8,320			8,320			8,320			8,320									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	8.57			8.84			8.71			8.71									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。具体的には、校務用ソフト整備費用を見直すことで、事業経費を削減した。	事業費	100	100	100	事業費(24~26の合計) 300	
		内一般財源	100	100	100	一般財源(24~26の合計) 300	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 300	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
校務用コンピューターの維持管理の根幹部分にあたる削減は、対象区民への影響が大きいことから、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で、校務用ソフト整備費用を見直し、事業経費を削減した。なお、24・25年度は校務用端末を増設した関係で経費が増加して削減額がマイナスになっている。また、26年度は9月に校務システムを更新する関係で、4~8月分の経費を計上しているために金額が少なくなっている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	△ 2,249	△ 1,161	39,252	事業費(24~26の合計) 35,842		
	内一般財源	△ 2,249	△ 1,161	39,252	一般財源(24~26の合計) 35,842		
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.3 人	人件費(24~26の合計) 2,502		
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 38,344		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,707		9,070		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.7	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、校務用コンピューターの健全な運用管理は学校現場において必要不可欠な環境であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で事業経費を見直し、事業経費を削減と、校務用コンピュータの環境維持を両立させた。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	小学校の校務処理はコンピュータが不可欠となっており、セキュリティの観点からも管理が整ったシステムが不可欠である。現在のコンピュータ環境は必要最低限の環境であり、社会の高度情報化に対応する上でも、現在の水準を継続していく必要がある。	校務用コンピュータには、社会の高度情報化への対応やセキュリティ対策が必要とされる。有効で効率的な環境の維持・整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 20

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/校務用コンピューター整備 (影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	88	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					8,320 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校の教職員の校務で使用するパソコンを、教職員数の増加に対応して、不足分を増設する。			
	小学校の教職員が校務で使用するコンピューターの改善、拡張を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教職員の増加の際、1人1台のパソコンの環境を維持するために、パソコンの増設を行う。										区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,188	17,957	1,653	1,652	△ 1	0	
	事業費(B)	千円	2,365	17,143	839	838	△ 1	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,365	17,143	839	838	△ 1	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,320	8,320	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.38	2.16	0.20	0.20				
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
教職員の校務用コンピューターの適切な環境整備は、学校現場で必要不可欠で、加えて、増設したパソコンは長期継続契約を行っており、途中解約はリース料の負担を生じることから、事業を継続した。なお、24年度は学校図書DB化経費があった関係で削減額がマイナスとなっている。25年度は出力帳票のカスタマイズ経費を計上したが大きな金額にはならなかったこと、26年度は「影響」枠での経費計上がなかったことで削減額が増加している。			事業費	△ 14,778	1,527	2,365	事業費(24~26の合計)	△ 10,886
		内一般財源	△ 14,778	1,527	2,365	一般財源(24~26の合計)	△ 10,886	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	823
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,064

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	199		179		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、校務用コンピューターの適切な環境整備は学校現場において必要不可欠な環境であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、校務用コンピューターの適切な運用に必要な、最低限の環境整備を行った。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	平成23年度に増設した教職員の校務用コンピューターは必要不可欠なものであり、長期継続契約のもとで、5年間のリースを継続する必要がある。なお、途中解約した場合でもリース料の負担は生じてしまう。	校務用パソコンの設置数と、教職員数の増減との調整を適切に執り行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 21

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等施設管理/校舎等修繕										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	必要な施設及び設備の小破修繕を実施する。 また、学校が速やかに修繕等を行えるよう、予算の一部を学校配付する。			
	施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44,342	37,477	40,311	37,433	△ 2,878	38,697	
	事業費(B)	千円	40,229	33,407	36,241	33,363	△ 2,878	34,627	
	財源内訳	一般財源	千円	40,229	33,407	36,241	33,363	△ 2,878	34,627
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.33	4.55	4.85	4.50				
不用額発生理由など	不用額：学校配付予算 22校 23,763千円の清算(減額配付)額								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、建築維持補修工事費の10%を削減する。	事業費	3,708	3,708	3,708	事業費(24~26の合計)	11,124	
		内一般財源	3,708	3,708	3,708	一般財源(24~26の合計)	11,124	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,124
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
必要な小破修繕等を実施した。 なお、本事業は小学校校舎等の施設及び設備の機能を維持するための修繕であり、各年度間の事業費は一定とはなっていない。		事業費	6,822	6,866	5,602	事業費(24~26の合計)	19,290	
		内一般財源	6,822	6,866	5,602	一般財源(24~26の合計)	19,290	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,290

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,499	4,624	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.6	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	施設及び設備の機能を維持するため必要である。	判断指標	緊急対応が多く、効率性を求めることはできない。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	施設及び設備の機能を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	学校施設の老朽化から、今後、事業の拡充が必要になることも見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 22

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等施設管理/各種設備保守										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども				8,373 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	必要な施設及び設備の保守・点検等を委託する。					
	施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	139,940	131,921	134,396	132,387	△ 2,009	151,628	
	事業費(B)	千円	136,352	127,851	130,326	128,317	△ 2,009	147,558	
	財源内訳	一般財源	千円	136,352	127,851	130,326	128,317	△ 2,009	147,558
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,588	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	16.81	16.00	16.15	15.91				
不用額発生理由など	不用額：漏水調査等緊急経費の存置								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,400	1,400	1,400	事業費(24~26の合計)	4,200
		内一般財源	1,400	1,400	1,400	一般財源(24~26の合計)	4,200
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,200
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
必要な施設及び設備の保守・点検等を委託した。年度別事業費の増減については、緊急を要する保守・点検業務以外を競争入札により実施したことにより生じたものである。		事業費	8,501	8,035	△ 11,206	事業費(24~26の合計)	5,330
		内一般財源	8,501	8,035	△ 11,206	一般財源(24~26の合計)	5,330
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,444
		(非常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,886

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,912	18,431
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標		判断指標		
A	施設及び設備の機能を維持するため必要である。	B	緊急を除き、競争入札により経費の効率性を図った。	

評価結果	理由	課題
継続	法定業務も多く、施設及び設備の機能を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	学校施設の老朽化から、今後、保守経費の増大、又は保守対象外となる設備も見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 23

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等施設管理/一般管理										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課					
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	006	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								804 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校2校の校地借地料を支払う。				
	施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	96,953	96,975	96,974	96,961	△ 13	96,157	
	事業費(B)	千円	96,130	96,161	96,160	96,147	△ 13	96,157	
	財源内訳	一般財源	千円	95,351	95,920	96,124	96,108	△ 16	96,118
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	779	241	36	39	3	39
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	779	817	804	804				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	124.46	118.70	120.61	120.60				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 31	△ 17	△ 27	事業費(24~26の合計)	△ 75
		内一般財源	△ 569	△ 757	△ 767	一般財源(24~26の合計)	△ 2,093
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	823
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,271		

校地借地料を遅滞無く支払った。
なお、校地借地料については、市場価格等を反映した年間契約により決定していることから、定額とはなっていない。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	120,598	127,865
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標		判断指標		
A	施設を維持するため必要である。	D	効率性を求める事務事業ではない。	

評価結果	理由	課題
継続	施設を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	特になし。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費縮減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 24

事務事業名 (予算科目)	就学困難な児童に対する援助/就学困難な児童に対する援助										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学事係					
	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 学校教育プラン										根拠法令等 自治 目黒区就学援助費支給要綱・目黒区就学援助費事務取扱要領						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		子ども							611 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	支給内容： ・要保護者(生活保護法適用者)=修学旅行費・卒業記念アルバム費 ・要保護者(児童福祉法適用者)=校外宿泊費・卒業記念アルバム費 ・準要保護者=学校給食費・学用品費・通学用品費・入学支度金費・校外行事費・校外宿泊費・修学旅行費・卒業記念アルバム費				
	経済的理由により就学困難な生徒に学用品を購入する等のために就学援助費を支給し教育の機会均等を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	低所得世帯にいる学齢生徒に就学に必要な援助を行うことにより、十分な教育の機会を提供し、小中学校における義務教育の円滑化を推進する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	58,525	51,417	50,239	52,716	2,477	52,752	
	事業費(B)	千円	51,945	44,906	43,728	46,205	2,477	46,241	
	財源内訳	一般財源	千円	51,674	44,705	43,562	45,608	2,046	46,161
		国・都支出金	千円	271	201	166	155	△ 11	80
		その他の歳入	千円				442		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	
利用者(団体)等実績数(X)	人	756	613		611				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	77.41	83.88		86.28				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
学齢児童のいる多くの低所得世帯では、当事業が行われ認定されることを前提として家計を成立させている。当事業によって学齢児童の就学の機会を提供している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	7,039	5,740	5,704	事業費(24~26の合計)	18,483
		内一般財源	6,969	6,066	5,513	一般財源(24~26の合計)	18,548
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,548		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）	86,279	6,165
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.8	0.6
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	就学援助費を支給することは、公平な立場である区がするべき。	判断指標	特別区標準と比較し問題はない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	就学援助は、法令等に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒に学用品等を購入するための費用を援助しており、削減は困難である。	支給・統計に関する事務処理において、手処理行っているものは煩雑なものが多く、システム化する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 26

事務事業名 (予算科目)	小学校給食運営/給食機材等整備・補充										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校給食法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	調理用機器、食器等の購入				
	児童の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	調理用機器、食器等の整備・補充により、継続して支障なく安全でおいしい給食の提供ができるようにする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,578	18,240	10,409	10,409	0	18,999	
	事業費(B)	千円	15,110	15,798	7,967	7,967	0	16,557	
	財源内訳	一般財源	千円	15,110	15,798	7,967	7,967	0	16,557
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.11	2.21	1.25	1.25				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	強化磁器製食器は、24年度整備完了につき、25年度以降の事業費は全額削減する。	事業費	0	2,000	2,000	事業費(24~26の合計)	4,000
		内一般財源	0	2,000	2,000	一般財源(24~26の合計)	4,000
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
本事業と小学校給食運営/給食機材等整備・補充(投資)の事業とを合わせて予算の執行や縮減の取り組みを行い、限られた予算のなかで調理用機器・食器等の整備・補充を行っている。		事業費	△ 688	7,143	△ 1,447	事業費(24~26の合計)	5,008
		内一般財源	△ 688	7,143	△ 1,447	一般財源(24~26の合計)	5,008
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,008

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,251	2,190
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	本事業は、児童の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要である。	判断指標	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うため予算総体として削減は難しいが、個々の購入にあたり仕様等を精査し、最適な製品選択に努めていく。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	安全に給食調理や配膳を行い、安全かつ安心な給食を提供するためには、調理用機器・食器等の整備・補充が必要である。	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うため、予算総体として削減は難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 27

事務事業名 (予算科目)	小学校給食運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	子どもの育ちの支援										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治 学校給食法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	調理業務委託、給食室清掃委託、給食用機器保守点検・ 修理、招待給食・試食会の実施				
	児童の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切 に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校給食の実施により、継続して児童の健康の保持増進 を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初		
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	537,432		539,412		545,547		538,234		△ 7,313		566,491		
	事業費(B)	千円	531,674		533,715		539,850		532,537		△ 7,313		560,794		
	財源内訳	一般財源	千円	531,674		533,715		539,850		532,537		△ 7,313		560,794	
		国・都支出金	千円												
		その他の歳入	千円												
		受益者負担分	千円												
	人件費(C)	千円	5,758		5,697		5,697		5,697		0		5,697		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7	1.0	0.7	1.0	0.7	1.0	0.7	1.0	0.0	0.0	0.7	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323		8,243		8,320		8,320							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	64.57		65.44		65.57		64.69							
不用額発 生理由など															

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳 しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結 果に沿って、事業執行に大きな支障をきた さない範囲で経費を削減する。	事業費	97	97	97	事業費(24~26の合計)	291
		内一般財源	97	97	97	一般財源(24~26の合計)	291
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	291
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
消費税の増税等により事業費が増加した。		事業費	△ 2,041	△ 863	△ 29,120	事業費(24~26の合計)	△ 32,024
		内一般財源	△ 2,041	△ 863	△ 29,120	一般財源(24~26の合計)	△ 32,024
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 32,024

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	64,692	69,860	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	1.0	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	本事業は、児童の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要である。	判断指標	全校で調理業務の委託を行っている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	本事業は、児童の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要であるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 28

事務事業名 (予算科目)	小学校給食運営/食育推進										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 健康教育推進係					
	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等 自治 学校給食法、食育基本法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)									
	学校給食を通じて、食育を推進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校給食を通じて、児童が伝統文化を継承することの 大切さを理解し親しむ。										区民・議会要望 学校給食の充実。食育の推進。						
											国・都・特別区 等の動き						他区市においても、食育推進事業として、給食費補助 や米飯給食用米現物給付、特別栽培農産物・特別栽培米 の購入などの補助を行っている。

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,466	5,858	8,069	8,069	0	8,100	
	事業費(B)	千円	12,821	4,230	6,441	6,441	0	6,472	
	財源内訳	一般財源	千円	12,821	4,230	6,411	6,411	0	6,472
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円			30	30	0	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.5	0.2 0.0 0.5	0.2 0.0 0.5	0.2 0.0 0.5	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,314	8,229	8,315	8,315				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.74	0.71	0.97	0.97				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	極めて厳しい財政状況を踏まえ、食育推進事業については、年6回から2回に縮小する。食育推進講演会は、当面の間休止とする。	事業費	8,729	8,729	8,729	事業費(24~26の合計)	26,187
		内一般財源	8,729	8,729	8,729	一般財源(24~26の合計)	26,187
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	26,187
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
食育推進事業については、24年度は年6回から2回に縮小したが、学校からの要望等を受けて、25年度からは、年3回実施。食育推進講演会は、当面の間休止とする。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	8,591	6,380	6,349	事業費(24~26の合計)	21,320
		内一般財源	8,591	6,410	6,349	一般財源(24~26の合計)	21,350
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,350		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	970		961			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.5	0.1	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	学校給食を活用した食育推進のため、特別給食の実施は、必要である。	判断指標	特別給食実施に伴う経費のため、民間活力の活用はできない。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	学校給食を活用した食育推進を図るため、特別給食にかかる食材費の支給回数の年3回を継続実施する。 なお、食育推進講演会は、当面の間休止とする。	学校給食は、保護者から徴収する給食費で賄うが、事業が実施されないと、特別給食にかかる食材費の保護者負担が増えることになる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度から食育推進事業を年3回に見直して実施しており、現在の取組を継続する	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 29

事務事業名 (予算科目)	小学校給食運営/給食機材等整備・補充 (投資)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治 学校給食法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	調理用機器の購入。				
	児童の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	調理用機器の整備・補充により、継続して支障なく安全でおいしい給食の提供ができるようにする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,195	12,979	21,874	21,839	△ 35	7,258	
	事業費(B)	千円	11,550	11,351	20,246	20,211	△ 35	5,630	
	財源内訳	一般財源	千円	11,550	11,351	20,246	20,211	△ 35	5,630
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.59	1.57	2.63	2.62				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	極めて厳しい財政状況を踏まえ、毎年の予算査定において計上していく。	事業費	13,025	13,025	13,025	事業費(24~26の合計)	39,075
		内一般財源	13,025	13,025	13,025	一般財源(24~26の合計)	39,075
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,075
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
必要な調理用機器の整備・補充を行うため、毎年予算計上しているが、予算査定において事業費の削減が行われている。		事業費	24年度決算 199	25年度決算 △ 8,661	26年度当初 5,920	事業費(24~26の合計)	△ 2,542
		内一般財源	199	△ 8,661	5,920	一般財源(24~26の合計)	△ 2,542
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,542

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,625	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	本事業は、児童の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要である。	判断指標	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うために予算措置が必要となるが、個々の購入にあたり仕様等を精査し、最適な製品選択に努めていく。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	安全に給食調理や配膳を行い、安全かつ安心な給食を提供するためには、調理用機器・食器等の整備・補充が必要である。	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うため、予算の削減は難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 30

事務事業名 (予算科目)	小学校給食運営/給食機材等整備・補充 (影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 学校給食法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	従前使用のトレイからFRP製トレイへの入れ替え、及び強化ガラス製食器から強化磁器製食器への入れ替え。				
	児童の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度までに強度に問題のない食器等に入れ替える。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,049	9,209	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	12,226	8,395	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	12,226	8,395	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.57	1.12						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業終了に伴い、順次事業費を削減する。	事業費	3,338	12,347	12,347	事業費(24~26の合計)	28,032
		内一般財源	3,338	12,347	12,347	一般財源(24~26の合計)	28,032
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	28,032
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業終了。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,831	12,226	12,226	事業費(24~26の合計)	28,283
		内一般財源	3,831	12,226	12,226	一般財源(24~26の合計)	28,283
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,645
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,928		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	事業完了のため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度で事業完了のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 31

事務事業名 (予算科目)	小学校保健運営/児童健康診断										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校保健安全法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					8,320 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校医による定期健康診断及び専門機関に委託して実施する腎臓検診、心臓検診等、健診器材滅菌委託				
	児童の健康の保持増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進のために、継続して実施する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,315	12,444	13,730	12,820	△ 910	14,678	
	事業費(B)	千円	10,025	9,188	10,474	9,564	△ 910	11,422	
	財源内訳	一般財源	千円	10,025	9,188	10,474	9,564	△ 910	11,422
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.60	1.51	1.65	1.54				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法律に定められた事業として継続して実施しているが、事業費は検診実績により増減する。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	837	461	△ 1,397	事業費(24~26の合計)	△ 99
		内一般財源	837	461	△ 1,397	一般財源(24~26の合計)	△ 99
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 99		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,541	1,559
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	学校保健安全法に基づき、実施義務がある。	判断指標	専門機関等に委託を行い、安全・確実かつ効率的に検査が実施されている。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	学校保健安全法に基づき、実施義務があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 32

事務事業名 (予算科目)	小学校保健運営/就学時健康診断										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 学校保健安全法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								1,802 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校医による就学前健康診断、健診器材滅菌委託、健診用書類の購入・印刷				
	就学前に児童の健康状態を把握し、保健上必要な助言等を行い、各家庭での就学準備に資するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進のために、継続して実施する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,519	3,628	3,798	3,786	△ 12	3,868	
	事業費(B)	千円	1,874	2,000	2,170	2,158	△ 12	2,240	
	財源内訳	一般財源	千円	1,874	2,000	2,170	2,158	△ 12	2,240
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,629	1,683	1,802	1,802				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.16	2.16	2.11	2.10				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法律に定められた事業として継続して実施している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 126	△ 284	△ 366	事業費(24~26の合計)	△ 776
		内一般財源	△ 126	△ 284	△ 366	一般財源(24~26の合計)	△ 776
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 776		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,101	1,826
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)	
判断指標	学校保健安全法に基づき、実施義務がある。	判断指標	学校医による健康診断、及び健診器材の滅菌の委託により、安全・確実かつ効率的に実施している。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	学校保健安全法に基づき、実施義務があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 33

事務事業名 (予算科目)	小学校保健運営/学校環境衛生										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	生活環境の向上										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校保健安全法、学校環境衛生基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					8,320 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・プール水消毒薬及び水質検査用品等購入 ・校舎害虫駆除委託 ・環境衛生検査委託 				
	児童の健康の保持増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して学校環境衛生の維持・改善を図ることで、安全かつ適切な環境を確保する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,476	11,306	12,353	12,181	△ 172	16,056	
	事業費(B)	千円	9,008	8,864	9,911	9,739	△ 172	13,614	
	財源内訳	一般財源	千円	9,008	8,864	9,911	9,739	△ 172	13,614
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.38	1.37	1.48	1.46				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	587	587	587	事業費(24~26の合計)	1,761
		内一般財源	587	587	587	一般財源(24~26の合計)	1,761
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,761
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障をきたさない範囲で経費を削減しているので影響はない。しかし、削減した一方で、猛暑化の進行によるプール消毒薬の購入費用増加・備品の老朽化による買い替え等により事業費は増加している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	144	△ 731	△ 4,606	事業費(24~26の合計)	△ 5,193
		内一般財源	144	△ 731	△ 4,606	一般財源(24~26の合計)	△ 5,193
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,193		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,464	1,505	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	児童の健康の保持増進を目的として、学校環境衛生の維持・改善を図るために必要な事業である。	判断指標	専門業者に委託を行い、安全・確実かつ効率的に検査が実施されている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	児童の健康の保持増進に学校環境衛生の維持・改善は、重要で不可欠なため。	年々の夏季の猛暑化により、プール消毒薬の使用量が増加している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 34

事務事業名 (予算科目)	小学校保健運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係				
	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等		自治 学校保健安全法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		学校医等の委嘱、学校保健委員会運営、学校保健消耗品購入等、災害共済加入、学校保健関係委託、保健室備品購入						
	児童の健康の保持増進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して児童の健康を守り保持していくために、適切な環境を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	80,383	77,463	78,251	77,395	△ 856	78,849	
	事業費(B)	千円	75,448	72,580	73,368	72,512	△ 856	73,966	
	財源内訳	一般財源	千円	75,159	72,580	73,368	72,512	△ 856	73,966
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	289					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.6	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.66	9.40	9.41	9.30				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	2,892	2,892	2,892	事業費(24~26の合計)	8,676
		内一般財源	2,892	2,892	2,892	一般財源(24~26の合計)	8,676
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,676
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費の削減は、事業の執行に支障をきたさない範囲で行い、学校保健の運営に必要な業務を実施した。		事業費	2,868	2,936	1,482	事業費(24~26の合計)	7,286
		内一般財源	2,579	2,647	1,193	一般財源(24~26の合計)	6,419
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,419

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	9,302	9,783
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)	
判断指標	児童の健康の保持増進を目的として、学校保健の運営・管理を行うために必要な事業である。	判断指標	経費は、学校医等報酬と災害共済掛金が大半を占め、必要な経費として適正に執行されている。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	児童の健康の保持増進を目的として、学校保健の運営・管理を行うために必要な事業であるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 35

事務事業名 (予算科目)	小学校保健運営/健康教育										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 健康教育推進係					
	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			1,373 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で) 学校運営課に専務的非常勤職員(健康教育推進指導員、食育推進指導員)2名を配置し、生活習慣病の危険因子を持つ児童の早期発見に努め、生活習慣の改善につなげる取り組み「生活習慣改善プログラム」を実施する。									
	教育委員会では、平成20年度を健康教育元年と位置づけ、学校と教育委員会が連携し健康教育を推進している。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活習慣病の危険因子を持つ児童の早期発見に努め、生活習慣の改善につなげる。										区民・議会要望	児童の健康課題の改善					
											国・都・特別区等の動き	生活習慣病予防健診を12区で行っている。(医師会・学校医会に委託11区、健診業者に委託1区)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,986	8,996	9,020	9,006	△ 14	9,028	
	事業費(B)	千円	5,696	5,740	5,764	5,750	△ 14	5,772	
	財源内訳	一般財源	千円	5,696	5,740	5,764	5,750	△ 14	5,772
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.5	0.4 0.0 0.5	0.4 0.0 0.5	0.4 0.0 0.5	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,410	1,324	1,373	1,373				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.37	6.79	6.57	6.56				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
小学4年生及び中学1年生を対象に、生活習慣改善プログラムを実施。		事業費	△ 44	△ 54	△ 76	事業費(24~26の合計)	△ 174
		内一般財源	△ 44	△ 54	△ 76	一般財源(24~26の合計)	△ 174
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 174

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,559		6,203			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.5	0.3	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	学校保健安全法で定められた定期健康診断を実施するため、事業が実施されなくても大きな影響はないが、小児生活習慣病予防に対する知識を、保護者や児童に啓発する必要性はある。	判断指標	「生活習慣改善プログラム」に申し込みをした児童は、23年度22人、24年度19人、25年度17人と少ないため、委託には向かない。他区のような生活習慣病予防健診を行う場合は、医師会や健診業者への委託は考えられる。					
B		D						

評価結果	理由	課題
改善	区民生活への直接的な影響は少ないが、当該事業は、児童の生活習慣病予防・改善に要する経費であり、健康教育を推進していく必要がある。めぐろ学校サポートセンター及び教育指導課との連携を図りながら、組織改正を含め健康教育事业全体を見直していく。	学校運営課・めぐろ学校サポートセンター・教育指導課で行っている健康教育事业の課題を整理し、健康教育の推進体制を検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、より効果的・効率的に健康教育を推進していくため、事業執行体制の見直しを検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 36

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等整備/一般整備										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				冷房化のため実施した、空調設備賃借契約の賃料を支払う。						
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	94,893	93,231	89,345	89,270	△ 75	91,874	
	事業費(B)	千円	94,613	90,789	88,531	88,456	△ 75	91,060	
	財源内訳	一般財源	千円	94,613	90,789	88,531	88,456	△ 75	91,060
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	280	2,442	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	11.40	11.31	10.74	10.73				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
空調設備賃料を遅滞無く支払った。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	13,534
		内一般財源	3,824	6,157	3,553	一般財源(24~26の合計)	13,534
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.3 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,229
		(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,305

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	10,730	11,416	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	賃貸借期間中は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	判断指標	効率性を求める事務事業ではない。		
A		D			

評価結果	理由	課題
継続	賃貸借期間中は必要である。	今後、賃貸借契約満了時に施設の改築等の計画を踏まえた機器更新が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 37

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等整備/一般整備 (計修)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善を実施する。						
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望				学習環境の向上、生活様式の変化への対応等について、要望が挙げられている。			
											国・都・特別区等の動き				整備内容、規模により補助金事業が設けられている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	51,647	42,090	59,009	55,155	△ 3,854	64,357	
	事業費(B)	千円	50,824	38,834	58,195	54,341	△ 3,854	63,543	
	財源内訳	一般財源	千円	50,824	38,834	58,195	54,341	△ 3,854	63,543
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	3,256	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.21	5.11	7.09	6.63				
不用額発 生理由など	不用額：工事費の確定が補正予算期限後だったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、校舎等整備(計画修繕)の10%を削減する。	事業費	5,635	5,635	5,635	事業費(24~26の合計)	16,905	
		内一般財源	5,635	5,635	5,635	一般財源(24~26の合計)	16,905	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,905
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
施設の状況等を総合的に勘案して整備、機能改善を実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	11,990	△ 3,517	△ 12,719	事業費(24~26の合計)	△ 4,246	
		内一般財源	11,990	△ 3,517	△ 12,719	一般財源(24~26の合計)	△ 4,246	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.3 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,433
(非常勤)					実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,679		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,629	6,884	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	施設の老朽化、児童・生徒の生活様式の変化に対応するため、必要である。	判断指標	各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善事業を実施しているが、事業の執行は、総務部施設課に委任している。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	学習環境の向上、生活様式の変化への対応は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	施設の改築等を見据えた計画の策定が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 38

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等整備/一般整備 (重点)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					8,320 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	重点課題として、施設及び設備の整備及び機能改善を実施する。			
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望	学習環境の向上、生活様式の変化への対応等について、要望が挙げられている。				
											国・都・特別区等の動き	整備内容、規模により補助金事業が設けられている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,145	0	0	0	0	8,440	
	事業費(B)	千円	1,500	0	0	0	0	8,440	
	財源内訳	一般財源	千円	1,500	0	0	0	0	8,440
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.38	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	極めて厳しい財政状況を踏まえ、毎年の予算査定において計上していく。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度・25年度に該当する事業はない。 26年度は、大岡山小学校の校舎・体育館の耐力度調査委託業務を予定している。なお、金額については見積り結果により計上している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,500	1,500	△ 6,940	事業費(24~26の合計)	△ 3,940
		内一般財源	1,500	1,500	△ 6,940	一般財源(24~26の合計)	△ 3,940
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	4,935
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	995		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	24年度・25年度に該当する事業はない。	判断指標	重点課題として、施設及び設備の整備及び機能改善を実施しているが、事業の執行は、総務部施設課に委任している。	
A		C		

評価結果	理由	課題
継続	学習環境の向上、生活様式の変化への対応は今後も必要である。	施設の改築等を見据えた計画の策定が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 39

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等整備/一般整備 (投資)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善を実施する。				
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望	学習環境の向上、生活様式の変化への対応等について、要望が挙げられている。				
											国・都・特別区等の動き	整備内容、規模により補助金事業が設けられている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	56,648	64,613	26,126	26,126	0	114,608	
	事業費(B)	千円	55,003	62,985	24,498	24,498	0	112,980	
	財源内訳	一般財源	千円	55,003	62,985	24,498	24,498	0	98,173
		国・都支出金	千円						14,807
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.81	7.84	3.14	3.14				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	極めて厳しい財政状況を踏まえ、毎年の予算査定において計上していく。	事業費	56,933	56,933	56,933	事業費(24~26の合計)	170,799
		内一般財源	56,933	56,933	56,933	一般財源(24~26の合計)	170,799
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	170,799
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設の状況等を総合的に勘案して整備、機能改善を実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 7,982	30,505	△ 57,977	事業費(24~26の合計)	△ 35,454
		内一般財源	△ 7,982	30,505	△ 43,170	一般財源(24~26の合計)	△ 20,647
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 20,647		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,140	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	A 施設の老朽化、児童・生徒の生活様式の変化に対応するため、必要である。	判断指標	C 各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善を実施している。なお、事業の執行は、総務部施設課に委任している。	

評価結果	理由	課題
継続	学習環境の向上、生活様式の変化への対応は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	施設の改築等を見据えた計画の策定が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 40

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/特別支援学級運営 (学校運営課)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課就学相談係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	特別支援教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	学校教育法第81条2項各号 非常勤職員配置の根拠法令 目黒区教育委員会専務的非常勤職員取扱要綱及び要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特別支援学級に在籍する児童・生徒一人ひとりに必要な支援の度合いについて、A~Dの4段階に分けて各学級における補助員数を判定し、必要な補助員を配置する。			
	特別支援学級に在籍する児童・生徒の状況に合わせ、授業参加や学校生活の介助のために、補助員を配置する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	特別支援学級に在籍する児童・生徒の状況については、毎年異なるため予想が難しいが、これまでの実績や相談の状況から予測している。小学校で情緒障害等通級指導学級に通ったり、特別支援教室の利用児童が増え、中学校で自閉症・情緒障害学級の関心が高まっている。知的障害学級の固定学級の希望も増えてきている。										区民・議会要望	保護者等から特別支援学級の充実を図るよう要望あり。				
											国・都・特別区等の動き	平成25年9月に学校教育法施行令が改正され、障害を持つ児童・生徒に対する特別支援教育の充実のために、環境整備や合理的配慮を行なうことが求められている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	33,370	24,057	31,832	31,679	△ 153	31,651	
	事業費(B)	千円	29,257	19,987	27,762	27,609	△ 153	27,581	
	財源内訳	一般財源	千円	29,257	19,987	27,762	27,609	△ 153	27,581
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 11.5	0.5 0.0 8.5	0.5 0.0 11.5	0.5 0.0 11.5	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 10.5	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	2,007	2,007	2,007	事業費(24~26の合計)	6,021	
		内一般財源	2,007	2,007	2,007	一般財源(24~26の合計)	6,021	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,021	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
			事業費	9,270	1,648	1,676	事業費(24~26の合計)	12,594
			内一般財源	9,270	1,648	1,676	一般財源(24~26の合計)	12,594
			見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	3.0人	0.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,594	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.5	0.0	11.5
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況			
判断指標	特別支援学級補助員は障害のある児童・生徒の授業参加のみならず、安全確保などの役割もあり、事業として継続の必要性は高い。	判断指標			
B					

評価結果	理由	課題
継続	学校教育法施行令の改正の中で「就学先の決定にあたっては、保護者の意見を最大限尊重」することが求められている。そのために支援の必要性の高い児童が、学級に就学する傾向が高まってきている。児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の決定に努めているものの、補助員は増加傾向にあり、引き続き検討を進めていく必要がある。	3年間の見通しは不確定であり、学級人数の大幅増や支援の度合いの高い児童・生徒の増の場合、適切な状況の判断を行い、対応を行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、現在の取組を継続するが、これまでの実績と今後の動向を踏まえ、事業経費の削減を検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 41

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/校長交際費										担当部課係名	学校運営課 学事係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等 自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		団体					10人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					
	<ul style="list-style-type: none"> 区立中学校の円滑な運営 保護者及び教育関係者への葬祭費(見舞い含む) 生徒のトラブル対応 地域行事や教育研究会など、地域コミュニティや教育関係者と学校双方の発展に寄与する経費の支出を行う。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 区立中学校の円滑な運営 保護者及び教育関係者への葬祭費(見舞い含む) 生徒のトラブル対応 地域行事については、統一した対応となるよう常に情報収集して、基準を精査している。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	174	220	460	241	△219	440	
	事業費(B)	千円	174	220	460	241	△219	440	
	財源内訳	一般財源	千円	174	220	460	241	△219	440
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	10	10	10	10				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	17.40	22.00	46.00	24.10				
不用額発生理由など	地域特性、学年、生徒(保護者)構成及び社会状況などで、交際費の支出額は増減する。また、現在の予算額は、過去の実績に予備額を考慮して予算化している。そのため、生徒と保護者、地域のかたがた及び学校に特別な事柄(地域行事や防犯見回りなど)がない年度については、差額が大きく発生する。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	100	100	100	事業費(24~26の合計)	300
		内一般財源	100	100	100	一般財源(24~26の合計)	300
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
交際費の支出の主なものは、地域行事の会費、保護者などPTAほかのかたがたへの香典・見舞い、そして児童のトラブル対応に係る経費である。その性格上、早急な対応が求められるものが多く、かつ、予定が組めないものばかりである。そのため、実績を基に予算額を決定・計上し準備している。		事業費	△46	△67	△266	事業費(24~26の合計)	△379
		内一般財源	△46	△67	△266	一般財源(24~26の合計)	△379
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△379

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	24,100		49,178		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、中学校校長交際費に係る内部事務的経費であり、直接的に区民生活への影響は小さいが、事業継続の必要性は高い。今後も、厳しい財政状況を踏まえ、適切に執行することが妥当と考える。	判断指標	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って用途を精査し、より適切な運用を行なうことで、効率的な予算活用を行なう。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	会費を要する会合（住区住民会議等）は毎年開催され、校長という学校を代表する立場として参加する必要がある。また、PTAへの香典や見舞いなど学校を代表する立場での支出は必要経費である。	学校が地域の拠点となる活動が増加し、学校長の出席要請が増加する傾向がある中、有効で効率的な活用のための更なる工夫が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 42

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/維持管理										担当部課係名	学校運営課 学事係					
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・供給業者から報告される検針月の数値をデータ入力して、施設の使用状況の把握に努め、設備の異常(腐食等)の早期発見に取り組んでいる。 ・廃棄物業者との契約の仕様を定期的に見直し、迅速な廃棄と効果的なりサイクルが行えるよう勤めている。				
	・学校の施設・設備を健全な状態に保つための基礎となる、光熱水費の供給及び廃棄物の処分を行う。 ・非常通報装置、ガス暖房機等の点検保守を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	・学習に適した環境を維持するため、学校に安全に電気・ガス及び上下水道を継続して供給する。 ・安全で安心かつ、学習に専念できる適切な環境を維持するため、非常通報装置及びガス暖房機の保守点検を行う。 ・学習に専念できる環境を維持するため、学校の廃棄物を定期的に、かつ可能な限り環境に負荷を与えず処理する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	127,878	135,994	151,608	151,283	△ 325	135,473	
	事業費(B)	千円	127,055	135,180	150,794	150,469	△ 325	134,659	
	財源内訳	一般財源	千円	127,055	135,180	150,794	150,469	△ 325	134,659
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,815	2,815	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	45.43	48.31	53.86	53.74				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	8,128	8,128	8,128	事業費(24~26の合計)	24,384
		内一般財源	8,128	8,128	8,128	一般財源(24~26の合計)	24,384
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,384
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
・契約などを常時見直して、効率的な運用に努めている。 ・原子力発電による電力供給が制限されたことに伴い、高騰している原油・天然ガスを利用する電気料金、ガス料金の価格改定が行われた。また、電力供給各社の燃料費調整率(価格転嫁)の改定も行われた。		事業費	△ 8,125	△ 23,414	△ 7,604	事業費(24~26の合計)	△ 39,143
		内一般財源	△ 8,125	△ 23,414	△ 7,604	一般財源(24~26の合計)	△ 39,143
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 39,143

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	53,742		45,662		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	義務教育であり、区全体の経済動向なども考えると、生徒の受け皿としての公立学校の存在意義は極めて大きい。	判断指標	契約を常に見直すとともに、廃棄物処理などの固定経費についても削減に努め、効率的運用を行なっている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	学校は毎日運営しているため、多額の削減をすれば、運営が立ち行かず、児童生徒に多大な影響が生じる。	運営に非常に大きな経費を必要とする施設である。管理体制を整備して、継続して適切かつ効率的な資産活用と維持管理を行っていくことが求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 43-1

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/一般運営 (学校図書館用図書経費、中学校案内作成委託、負担金を除く)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係										
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠						
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画											
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト											
補助計画等											根拠法令等 自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法											
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども 2,815人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○学校運営事務費の支出 校舎等修繕費、工事費、その他消耗品 IT機器、音響機器、楽器など高額備品 修学旅行等行事経費 通信費、物品運搬費等									
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の施設・設備を健全な状態に保つための計画的修繕 ・電化製品、IT機器、楽器など的高額備品の整備 ・修学旅行などの行事の支援・助成 ・その他運営全般の管理・補助 (シート16:光熱水費、廃棄物処分等を除く)。 																					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が学習の場として時間割の大半を過ごす、学校の施設・設備を健全な状態に保つため、計画的に設備を見直し整備する。 ・学校行事、修学旅行など、その他の教育活動の支援・助成を行う。 										区民・議会要望											
											国・都・特別区等の動き											

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	92,764			91,959			104,578			99,853			△ 4,725			101,622		
	事業費(B)		千円	89,474			88,703			101,322			96,597			△ 4,725			98,366		
	財源内訳	一般財源	千円	88,144			87,661			96,509			91,525			△ 4,984			96,810		
		国・都支出金	千円	1,021			711			4,648			4,664			16			1,074		
		その他の歳入	千円	309			331			165			408			243			482		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	3,290			3,256			3,256			3,256			0			3,256		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	2,815			2,815			2,815			2,815									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	32.95			32.67			37.15			35.47									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	4,972	4,972	4,972	事業費(24~26の合計)	14,916
		内一般財源	4,972	4,972	4,972	一般財源(24~26の合計)	14,916
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,916
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
契約などを常時見直して、効率的な運用に努めている。		事業費	771	△ 7,123	△ 8,892	事業費(24~26の合計)	△ 15,244
		内一般財源	483	△ 3,381	△ 8,666	一般財源(24~26の合計)	△ 11,564
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,564

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	35,472		39,262		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	義務教育であり、区全体の経済動向なども考えると、生徒の受け皿としての公立学校の存在意義は極めて大きい。	判断指標	契約を常に見直し経費の節減に努めている。また、備品など物品の効率的の取扱いを行っているほか、施設の適切な使用に努め、資産価値の維持に努めている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	学校は毎日運営しているため、多額の削減をすると、運営が立ち行かず、児童生徒に多大な影響が生じる。	運営に非常に大きな経費を必要とする施設である。管理体制を整備して、継続して適切かつ効率的な資産活用と維持管理を行っていくことが求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 43-2

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/一般運営(学校図書購入(中学校))										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	図書館サービスの充実										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,815 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校図書館の蔵書を充実させるための図書を購入する (図書予算の配付を行う)。				
	生徒にとってもっとも身近な自習の場である学校図書館 の蔵書の充実を行なう。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 学校毎に特色ある蔵書となるよう、学校の要望を基に 年度当初に予算を配付する。 その後、予算の使用状況及び各校の要望を踏まえて再 配付を行う。 										区民・議会要望	教育施策説明会で、図書費の増額要望がある。また、図 書館図書とのネットワークなどシステム整備の要望があ る。				
											国・都・特別区 等の動き	図書標準平均達成率は、低い。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,216	3,228	3,340	3,340	0	3,436	
	事業費(B)	千円	3,216	3,228	3,340	3,340	0	3,436	
	財源内訳	一般財源	千円	3,216	3,228	3,340	3,340	0	3,436
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,815	2,815	2,815	2,815	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.14	1.15	1.19	1.19				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
学校図書館の教育上の役割は重要であり、経費の削減は困難である。 23年度時点で、本区の図書標準達成率は低く、更なる図書ストックの充実を目指している。 今後も継続して、図書ストックの充実に努め、本区の学校教育に貢献していく。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 12	△ 124	△ 220	事業費(24~26の合計)	△ 356
		内一般財源	△ 12	△ 124	△ 220	一般財源(24~26の合計)	△ 356
		見直して削減した職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 356	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,187	比較データがありません
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	学校図書館の運営に要する経費であり、生徒の学習生活へ直接的な影響があり、教育上の役割は重要であることから、事業継続の必要性は高い。	判断指標		
C				

評価結果	理由	課題
継続	情操教育の面でも学校図書館は大きな比重を占めると考えられる。また、保護者の経済状況に係わらず利用できる学校図書館の存在意義は極めて大きい。そのため、学校図書館の環境整備は重要であり、区として事業を継続していく必要がある。	デジタル機器の活用により、世代を超えて活字離れが問題化している状況にある中、児童期における魅力的な読書環境の整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 43-3

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/一般運営 (中学校案内作成委託)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					4,074 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	約50ページ程度の区立中学校の案内パンフレットを作成し、区立小学校4, 5, 6年生などを対象に配布する。			
	区立中学校の概要と魅力について、また隣接学校希望入学制度の周知をするため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立中学校の概要と魅力について周知し、区立中学校の在籍率65%とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,642	814	1,588	1,588	0	1,624	
	事業費(B)	千円	819	0	774	774	0	810	
	財源内訳	一般財源	千円	819	0	774	774	0	810
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,285	4,160	4,159	4,159				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.38	0.20	0.38	0.38				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿った見直しを行う。	事業費	1,101	1,101	1,101	事業費(24~26の合計)	3,303
		内一般財源	1,101	1,101	1,101	一般財源(24~26の合計)	3,303
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,303
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度は、庁内印刷により作成したが、内外から要望があり、また在籍状況から区立中学校の魅力を伝える必要性が高いとの判断から25年度から従来どおり委託により作成した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	873
		内一般財源	819	45	9	一般財源(24~26の合計)	873
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	873

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	382	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	区立中学校の在籍状況（在籍率約56%）から区立中学校の魅力伝える必要性は高い。	判断指標	カラー印刷としているが、経費面では概ね問題はない。	
C		C		

評価結果	理由	課題
継続	区立中学校の在籍状況（在籍率約56%）から区立中学校の魅力伝えるため、継続していく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 43-4

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/一般運営 (各種負担金の支出(中学校))										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係					
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員								216 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	全国公立学校教頭会、都公立中学校校長会、都公立中学校副校長会、都公立中学校事務職員会、都中学校教育研究会連合会、ユネスコ分担金、産業教育振興会、日本教育会の公費負担分を支払う。				
	他の自治体教職員との連携のための経費や教職員の研修開催経費などを補助する																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	それぞれの会ごとに、会員相互、各地区の研究活動の充実を強化、教職員それぞれの資質の向上をめざし、教育行政に寄与することを目標としている。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	513	513	527	513	△ 14	527	
	事業費(B)	千円	513	513	527	513	△ 14	527	
	財源内訳	一般財源	千円	513	513	527	513	△ 14	527
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	6	8	8	8				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	85.50	64.13	65.88	64.13				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。負担金の金額を見直しするよう働きかける。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	△ 14	事業費(24~26の合計)	△ 14
		内一般財源	0	0	△ 14	一般財源(24~26の合計)	△ 14
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 14

区民生活に直接影響するものではないが、各団体は、負担金で運営されているため、削減すると運営に支障をきたす。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	64,125	153,294	
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.3	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	区民に対して、直説影響するものではないが、教職員の研究活動や資質の向上が、より質の高い教育に反映することになる。	判断指標	C 教育の質の向上は、コストでは図れるものではなく、長期的観点から考える必要があるため		

評価結果	理由	課題
継続	区民生活に直接影響するものではないが、他の自治体教職員との連携・情報交換や教職員の研修は、教職員の能力向上など、教育行政に重要な役割を果たすものであり、事業を継続していく必要がある。	各負担金が、自己負担可能なものはないか、また、区として公費負担する割合が適正なものであるか、精査する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 44

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/教育用コンピューター整備										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,815 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	コンピューターの維持管理のために、必要な消耗品購入、追加ソフトの導入、ウイルス対策ソフトの更新などを行う。			
	中学校の情報教育のために、授業で使用するコンピューターの維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	授業で使用するコンピューターを、常に良好な状態を保つように維持管理を行う。										区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,810	19,208	10,284	10,228	△ 56	21,584	
	事業費(B)	千円	18,987	18,394	9,470	9,414	△ 56	20,770	
	財源内訳	一般財源	千円	18,987	18,394	9,470	9,414	△ 56	20,770
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,815	2,815	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.04	6.82	3.65	3.63				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。具体的には、教育用ソフトウェア整備費用、機器の修理費用、消耗品費を削減した。	事業費	990	990	990	事業費(24~26の合計)	2,970	
		内一般財源	990	990	990	一般財源(24~26の合計)	2,970	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,970
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
削減	教育用コンピューターの維持管理の根幹部分にあたる削減は、対象区民への影響が大きいことから、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で、維持管理経費及びソフト整備を見直し、事業経費を削減した。 なお、25年度は中央中のシステムを更新する関係で、4~8月分の経費を計上しているために金額が少なくなっている。	事業費	593	9,573	△ 1,783	事業費(24~26の合計)	8,383	
		内一般財源	593	9,573	△ 1,783	一般財源(24~26の合計)	8,383	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,383

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,633		3,947		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、情報教育は新学習指導要領の中でも大きな比重を占めている。情報教育の環境整備は重要であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で事業経費を見直し、事業経費を削減と、情報教育の環境維持を両立させた。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	情報教育は新学習指導要領の中でも大きな比重を占めている。情報教育の環境整備は重要であり、区としては事業を継続していく必要がある。	情報教育には最低限のパソコン、インターネット環境が必要とされる。有効で効率的な環境の維持・整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 45

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/校務用コンピューター整備										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	コンピューターの維持管理のために、ソフトウェア整備、機器借上げ、保守等を行う。			
	中学校の教職員が校務で使用するコンピューターの維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	校務で使用するコンピューターを、常に良好な状態を保つように維持管理を行う。										区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	27,653			28,688			28,448			28,446			△ 2			12,642		
	事業費(B)		千円	25,185			26,246			26,006			26,004			△ 2			11,014		
	財源内訳	一般財源	千円	25,185			26,246			26,006			26,004			△ 2			11,014		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	2,468			2,442			2,442			2,442			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3
利用者(団体)等実績数(X)		人	2,815			2,815			2,815			2,815									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	9.82			10.19			10.11			10.11									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。具体的には、校務用ソフト整備費用を見直すことで、事業経費を削減した。	事業費	50	50	50	事業費(24~26の合計) 150		
		内一般財源	50	50	50	一般財源(24~26の合計) 150		
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0		
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 150		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
校務用コンピューターの維持管理の根幹部分にあたる削減は、対象区民への影響が大きいことから、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で、校務用ソフト整備費用を見直し、事業経費を削減した。なお、24・25年度は校務用端末を増設した関係で経費が増加して削減額がマイナスになっている。また、26年度は9月に校務システムを更新する関係で、4~8月分の経費を計上しているために金額が少なくなっている。		事業費	△ 1,061	△ 819	14,171	事業費(24~26の合計) 12,291		
		内一般財源	△ 1,061	△ 819	14,171	一般財源(24~26の合計) 12,291		
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計) 840		
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 13,131		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,105		10,475		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、校務用コンピューターの健全な運用管理は学校現場において必要不可欠な環境であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	校務用コンピューターには、社会の高度情報化への対応やセキュリティ対策が必要とされる。有効で効率的な環境の維持・整備が求められる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	中学校の校務処理はコンピュータが不可欠となっており、セキュリティの観点からも管理が整ったシステムが不可欠である。現在のコンピュータ環境は必要最低限の環境であり、社会の高度情報化に対応する上でも、現在の水準を継続していく必要がある。	校務用コンピューターには、社会の高度情報化への対応やセキュリティ対策が必要とされる。有効で効率的な環境の維持・整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 46

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/一般運営(柔道用置)								担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係						
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	84	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち								基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進								重点プロジェクト							
補助計画等	有 学校教育プラン								根拠法令等	自治 学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						2,775 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	柔道用置の整備					
	武道の必修化に伴い、環境整備を行うため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	23年度までに、全中学校で整備								区民・議会要望							
									国・都・特別区 等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,301	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	8,301	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	8,301	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,775							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.99							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	23年度の整備完了に伴い、事業を廃止する。	事業費	8,301	8,301	8,301	事業費(24~26の合計)	24,903
		内一般財源	8,301	8,301	8,301	一般財源(24~26の合計)	24,903
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,903
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	8,301	8,301	8,301	事業費(24~26の合計)	24,903
		内一般財源	8,301	8,301	8,301	一般財源(24~26の合計)	24,903
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,903

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標		判断指標			

評価結果	理由	課題
廃止	事業終了	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で整備が終了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 47

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/校務用コンピューター整備 (影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	003	細々目	86	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			2,815 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中学校の教職員の校務で使用するパソコンを、教職員数の増加に対応して、不足分を増設する。					
	中学校の教職員が校務で使用するコンピューターの改善、拡張を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教職員の増加の際、1人1台のパソコンの環境を維持するために、パソコンの増設を行う。										区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,835	8,625	1,174	1,173	△ 1	0	
	事業費(B)	千円	1,012	7,811	360	359	△ 1	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,012	7,811	360	359	△ 1	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,815	2,815	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.65	3.06	0.42	0.42				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
教職員の校務用コンピューターの適切な環境整備は、学校現場で必要不可欠で、加えて、増設したパソコンは長期継続契約を行っており、途中解約はリース料の負担を生じることから、事業を継続した。なお、24年度は学校図書DB化経費があった関係で削減額がマイナスとなっている。25年度は出力帳票のカスタマイズ経費を計上したが大きな金額にはならなかったこと、26年度は「影響」枠での経費計上がなかったことで削減額が増加している。			事業費	△ 6,799	653	1,012	事業費(24~26の合計)	△ 5,134
		内一般財源	△ 6,799	653	1,012	一般財源(24~26の合計)	△ 5,134	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	823
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,312

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	417		346		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	事業の性質上生命財産に直接的な影響を及ぼすものではないが、校務用コンピューターの適切な環境整備は学校現場において必要不可欠な環境であり、区としては事業を継続していく必要がある。	判断指標	校務用パソコンの設置数と、教職員数の増減との調整を適切に執り行っていく必要がある。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	平成23年度に増設した教職員の校務用コンピューターは必要不可欠なものであり、長期継続契約のもとで、5年間のリースを継続する必要がある。なお、途中解約した場合でもリース料の負担は生じてしまう。	校務用パソコンの設置数と、教職員数の増減との調整を適切に執り行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 48

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等施設管理/校舎等修繕										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
補助計画等	学校施設の整備										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,836 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	必要な施設及び設備の小破修繕を実施する。 また、学校が速やかに修繕等を行えるよう、予算の一部を学校配付する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,347	22,499	23,260	23,260	0	25,752	
	事業費(B)	千円	22,234	18,429	19,190	19,190	0	21,682	
	財源内訳	一般財源	千円	22,234	18,429	19,190	19,190	0	21,682
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,815	2,836	2,836				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.33	7.99	8.20	8.20				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、建築維持補修工事費の10%を削減する。	事業費	2,452	2,452	2,452	事業費(24~26の合計)	7,356
		内一般財源	2,452	2,452	2,452	一般財源(24~26の合計)	7,356
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,356
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
必要な小破修繕等を実施した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,805	3,044	552	事業費(24~26の合計)	7,401
		内一般財源	3,805	3,044	552	一般財源(24~26の合計)	7,401
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
見直して削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,401		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	8,202	9,036
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	施設及び設備の機能を維持するため必要である。	判断指標	緊急対応が多く、効率性を求めることはできない。	
A		C		

評価結果	理由	課題
継続	施設及び設備の機能を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	学校施設の老朽化から、今後、事業の拡充が必要になることも見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 49

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等施設管理/各種設備保守										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課						
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト							
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、中学校設置基準						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			2,836 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					必要な施設及び設備の保守・点検等を委託する。					
	施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	46,656	47,604	47,585	46,786	△ 799	55,048	
	事業費(B)	千円	43,068	43,534	43,515	42,716	△ 799	50,978	
	財源内訳	一般財源	千円	43,068	43,534	43,515	42,716	△ 799	50,978
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,588	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,815	2,836	2,836				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	16.53	16.91	16.78	16.50				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 466	352	△ 7,910	事業費(24~26の合計)	△ 8,024
		内一般財源	△ 466	352	△ 7,910	一般財源(24~26の合計)	△ 8,024
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,444
		(非常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 9,468

必要な施設及び設備の保守・点検等を委託した。
なお事業費については、年度内の必要な施設及び設備の保守・点検等の委託費となっており、年度間で一定額とはなっていない。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	16,497	18,615	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.3	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			
判断指標		判断指標			
A	施設及び設備の機能を維持するため必要である。	B	緊急を除き、競争入札により経費の効率性を図った。		

評価結果	理由	課題
継続	法定業務も多く、施設及び設備の機能を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	学校施設の老朽化から、今後、保守経費の増大、又は保守対象外となる設備も見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 50

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等施設管理/一般管理										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、中学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					356 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中学校2校の校地借地料を支払う。			
	施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	52,989	51,841	49,850	49,850	0	49,862	
	事業費(B)	千円	52,166	51,027	49,850	49,850	0	49,862	
	財源内訳	一般財源	千円	52,163	51,027	49,850	49,850	0	49,859
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	3					
		受益者負担分	千円						3
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	351	348	356	356				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	150.96	148.97	140.03	140.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
校地借地料を滞滞無く支払った。		事業費	1,139	2,316	2,304	事業費(24~26の合計)	5,759
		内一般財源	1,136	2,313	2,304	一般財源(24~26の合計)	5,753
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,645
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,398

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	140,028	153,294	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	施設を維持するため必要である。	判断指標	効率性を求める事務事業ではない。		
A		D			

評価結果	理由	課題
継続	施設を維持するため必要である。	特になし。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費縮減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 51

事務事業名 (予算科目)	就学困難な生徒に対する援助/就学困難な生徒に対する援助					担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学事係									
	会計	01	款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち					基本目標別計画										
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進					重点プロジェクト										
補助計画等						根拠法令等			自治 目黒区就学援助費支給要綱・目黒区就学援助費事務取扱要領							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			473 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	支給内容： ・要保護者（生活保護法適用者）=校外宿泊費(部活動合宿)・修学旅行費・卒業記念アルバム費・部活動費 ・要保護者（児童福祉法適用者）=校外宿泊費・部活動費・卒業記念アルバム費 ・準要保護者=学校給食費・学用品費・通学用品費・入学支度金費・校外行事費・校外宿泊費・修学旅行費・体育実技用具費・卒業記念アルバム費・部活動費									
	経済的理由により就学困難な生徒に学用品を購入する等のために就学援助費を支給し教育の機会均等を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	低所得世帯にいる学齢生徒に就学に必要な援助を行うことにより、十分な教育の機会を提供し、小中学校における義務教育の円滑化を推進する。					区民・議会要望										
						国・都・特別区等の動き										

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	61,030	57,286	55,960	57,766	1,806	58,064	
	事業費(B)	千円	58,562	54,844	53,518	55,324	1,806	55,622	
	財源内訳	一般財源	千円	58,228	54,513	53,094	54,977	1,883	55,112
		国・都支出金	千円	334	331	424	347	△77	510
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	502	468		473				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	121.57	122.41		122.13				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
学齢生徒のいる多くの低所得世帯では、当事業が行われ認定されることを前提として家計を成立させている。当事業によって学齢生徒の就学の機会を提供している。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	3,718	3,238	2,940	事業費(24~26の合計)	9,896	
	内一般財源	3,715	3,251	3,116	一般財源(24~26の合計)	10,082	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
	(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,082	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	122,126	20,793	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	就学援助費を支給することは、公平な立場である区がするべき。	判断指標			
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	就学援助は、法令等に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒に学用品等を購入するための費用を援助しており、削減は困難である。	支給・統計に関する事務処理において、手処理行っているものは煩雑なものが多く、システム化する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 53

事務事業名 (予算科目)	中学校給食運営/給食機材等整備・補充										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係				
	会計	01	款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等 自治 学校給食法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども				2,815 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)						
	生徒の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切に栄養を摂取するための給食を提供する。															調理用機器、食器等の購入
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	調理用機器、食器等の整備・補充により、継続して支障なく安全でおいしい給食の提供ができるようにする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,952	7,324	5,983	5,868	△ 115	8,418	
	事業費(B)	千円	7,484	4,882	3,541	3,426	△ 115	5,976	
	財源内訳	一般財源	千円	7,484	4,882	3,541	3,426	△ 115	5,976
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.53	2.60	2.13	2.08				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	強化磁器製食器は、23年度整備完了につき、24年度以降の事業費は、全額削除する。	事業費	2,000	2,000	2,000	事業費(24~26の合計)	6,000
		内一般財源	2,000	2,000	2,000	一般財源(24~26の合計)	6,000
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
限られた予算のなかで調理用機器・食器等の整備・補充を行っている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,602	4,058	1,508	事業費(24~26の合計)	8,168
		内一般財源	2,602	4,058	1,508	一般財源(24~26の合計)	8,168
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,168		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,084	2,672
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	本事業は、生徒の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要である。	判断指標	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うため予算総体として削減は難しいが、個々の購入にあたり仕様等を精査し、最適な製品選択に努めていく。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	安全に給食調理や配膳を行い、安全かつ安心な給食を提供するためには、調理用機器・食器等の整備・補充が必要である。	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うため、予算総体として削減は難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 54

事務事業名 (予算科目)	中学校給食運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	子どもの育ちの支援										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治 学校給食法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	調理業務委託、給食室清掃委託、給食用機器保守点検・ 修理、招待給食・試食会の実施				
	生徒の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切 に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校給食の実施により、継続して生徒の健康の保持増進 を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	216,441	221,160	223,479	221,114	△ 2,365	229,687	
	事業費(B)	千円	211,506	216,277	218,596	216,231	△ 2,365	224,804	
	財源内訳	一般財源	千円	211,506	216,277	218,596	216,231	△ 2,365	224,804
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.6	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	76.67	78.62	79.39	78.55				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24、25年度は委託業務の仕様変更等、26年度は消費税の増税等により事業費が増加した。		事業費	△ 4,771	△ 4,725	△ 13,298	事業費(24~26の合計)	△ 22,794
		内一般財源	△ 4,771	△ 4,725	△ 13,298	一般財源(24~26の合計)	△ 22,794
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 22,794

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	78,549	83,983
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.6	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	本事業は、生徒の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要である。	判断指標	全校で調理業務の委託を行っている。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	本事業は、生徒の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要であるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 55

事務事業名 (予算科目)	中学校給食運営/食育推進										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 健康教育推進係				
	会計	01	款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校給食法、食育基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			2,815 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)								
	学校給食を通じて、食育を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校給食を通じて、生徒が伝統文化を継承することの大切さを理解し親しむ。										区民・議会要望	学校給食の充実。食育の推進。				
											国・都・特別区等の動き	他区では、米飯給食用米現物給付、特別栽培農産物・特別栽培米の購入などの補助があるが、食育に関連した食材料費の支給は目黒区のみである。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,240	2,615	3,516	3,516	0	3,486	
	事業費(B)	千円	5,417	1,801	2,702	2,702	0	2,672	
	財源内訳	一般財源	千円	5,417	1,801	2,702	2,702	0	2,672
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.5	0.1 0.0 0.5	0.1 0.0 0.5	0.1 0.0 0.5	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,821	2,813	2,814	2,814				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.21	0.93	1.25	1.25				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	極めて厳しい財政状況を踏まえ、食育推進事業については、年6回から2回に縮小する。	事業費	3,564	3,564	3,564	事業費(24~26の合計)	10,692
		内一般財源	3,564	3,564	3,564	一般財源(24~26の合計)	10,692
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,692
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
食育推進事業については、24年度は年6回から2回に縮小したが、学校からの要望等を受けて、25年度からは、年3回実施。食育推進講演会は、当面の間休止とする。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	9,076
		内一般財源	3,616	2,715	2,745	一般財源(24~26の合計)	9,076
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,076

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,249		1,227			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	学校給食を活用した食育推進のため、特別給食の実施は、必要である。	判断指標	特別給食実施に伴う経費のため、民間活力の活用はできない。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	学校給食を活用した食育推進を図るため、特別給食にかかる食材費の支給回数の年3回を継続実施する。 なお、食育推進講演会は、当面の間休止とする。	学校給食は、保護者から徴収する給食費で賄うが、事業が実施されないと、特別給食にかかる食材費の保護者負担が増えることになる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度から食育推進事業を年3回に見直し実施しており、現在の取組を継続する	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 56

事務事業名 (予算科目)	中学校給食運営/給食機材等整備・補充 (投資)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治 学校給食法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	調理用機器の購入。				
	生徒の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	調理用機器の整備・補充により、継続して支障なく安全でおいしい給食の提供ができるようにする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,180	3,992	9,205	9,079	△ 126	5,628	
	事業費(B)	千円	6,357	3,178	8,391	8,265	△ 126	4,814	
	財源内訳	一般財源	千円	6,357	3,178	8,391	8,265	△ 126	4,814
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.54	1.42	3.27	3.23				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	極めて厳しい財政状況を踏まえ、毎年の予算査定において計上していく。	事業費	7,163	7,163	7,163	事業費(24~26の合計)	21,489
		内一般財源	7,163	7,163	7,163	一般財源(24~26の合計)	21,489
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,489
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
必要な調理用機器の整備・補充を行うため、毎年予算計上しているが、予算査定において事業費の削減が行われている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,179	△ 1,908	1,543	事業費(24~26の合計)	2,814
		内一般財源	3,179	△ 1,908	1,543	一般財源(24~26の合計)	2,814
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,814		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,225	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	本事業は、生徒の心身の健全な発達や適切な栄養摂取を目的に実施している給食提供のために必要である。	判断指標	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うために予算措置が必要となるが、個々の購入にあたり仕様等を精査し、最適な製品選択に努めていく。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	安全に給食調理や配膳を行い、安全かつ安心な給食を提供するためには、調理用機器・食器等の整備・補充が必要である。	学校ごと、年度ごとに整備すべき機器等が異なり、また突発的な故障や破損に対応して購入を行うため、予算の削減は難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 57

事務事業名 (予算科目)	中学校給食運営/給食機材等整備・補充(影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 学校給食法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	従前使用のトレイからFRP製トレイへの入れ替え、及び強化ガラス製食器から強化磁器製食器への入れ替え。				
	生徒の心身の健全な発達に資する、安全でおいしく適切に栄養を摂取するための給食を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度までに強度に問題のない食器等に入れ替える。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,251	2,996	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	3,428	2,182	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,428	2,182	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.51	1.07						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	事業終了に伴い、25年度から事業費を削減する。	事業費	0	3,480	3,480	事業費(24~26の合計)	6,960
		内一般財源	0	3,480	3,480	一般財源(24~26の合計)	6,960
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,960
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事業終了。		事業費	1,246	3,428	3,428	事業費(24~26の合計)	8,102
		内一般財源	1,246	3,428	3,428	一般財源(24~26の合計)	8,102
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,645
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,747

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	24年度で事業完了につき廃止	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度で事業完了のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 58

事務事業名 (予算科目)	中学校保健運営/生徒健康診断										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校保健安全法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校医による定期健康診断及び専門機関に委託して実施する腎臓検診、心臓検診等、健診器材滅菌委託				
	生徒の健康の保持増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進のために、継続して実施する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,484	6,321	6,976	6,256	△ 720	7,152	
	事業費(B)	千円	4,016	3,879	4,534	3,814	△ 720	4,710	
	財源内訳	一般財源	千円	4,016	3,879	4,534	3,814	△ 720	4,710
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.30	2.25	2.48	2.22				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法律に定められた事業として継続して実施しているが、事業費は検診実績により増減する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	137	202	△ 694	事業費(24~26の合計)	△ 355
		内一般財源	137	202	△ 694	一般財源(24~26の合計)	△ 355
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 355		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,222	2,141	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	学校保健安全法に基づき、実施義務がある。	判断指標	専門機関等に委託を行い、安全・確実かつ効率的に検査が実施されている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	学校保健安全法に基づき、実施義務があるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 59

事務事業名 (予算科目)	中学校保健運営/学校環境衛生										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係					
	会計	01	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	生活環境の向上										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等		自治 学校保健安全法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,815 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・プール水消毒薬及び水質検査用品等購入 ・校舎害虫駆除委託 ・環境衛生検査委託 				
	生徒の健康の保持増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して学校環境衛生の維持・改善を図ることで、安全かつ適切な環境を確保する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,525	7,261	7,452	7,252	△ 200	8,682	
	事業費(B)	千円	5,057	4,819	5,010	4,810	△ 200	6,240	
	財源内訳	一般財源	千円	5,057	4,819	5,010	4,810	△ 200	6,240
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.67	2.58	2.65	2.58				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	523	523	523	事業費(24~26の合計)	1,569
		内一般財源	523	523	523	一般財源(24~26の合計)	1,569
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,569
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障をきたさない範囲で経費を削減しているので影響はない。しかし、削減した一方で、猛暑化の進行によるプール消毒薬の購入費用増加・備品の老朽化による買い替え等により事業費は増加している。		事業費	238	247	△ 1,183	事業費(24~26の合計)	△ 698
		内一般財源	238	247	△ 1,183	一般財源(24~26の合計)	△ 698
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 698

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,576	2,436	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	生徒の健康の保持増進を目的として、学校環境衛生の維持・改善を図るために必要な事業である。	判断指標	専門業者に委託を行い、安全・確実かつ効率的に検査が実施されている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	生徒の健康の保持増進に学校環境衛生の維持・改善は、重要で不可欠なため。	年々の夏季の猛暑化により、プール消毒薬の使用量が増加している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 60

事務事業名 (予算科目)	中学校保健運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係				
	会計	01	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等 自治 学校保健安全法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども				2,815 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)						
	生徒の健康の保持増進を図る。															学校医等の委嘱、学校保健委員会運営、学校保健消耗品購入等、災害共済加入、学校保健関係委託、保健室備品購入
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して児童の健康を守り保持していくために、適切な環境を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	36,633	35,348	36,006	35,271	△ 735	36,122	
	事業費(B)	千円	32,520	31,278	31,936	31,201	△ 735	32,052	
	財源内訳	一般財源	千円	32,520	31,278	31,936	31,201	△ 735	32,052
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,813	2,815	2,815				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.98	12.57	12.79	12.53				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,260	1,260	1,260	事業費(24~26の合計)	3,780
		内一般財源	1,260	1,260	1,260	一般財源(24~26の合計)	3,780
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,780
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費の削減は、事業の執行に支障をきたさない範囲で行い、学校保健の運営に必要な業務を実施した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,242	1,319	468	事業費(24~26の合計)	3,029
		内一般財源	1,242	1,319	468	一般財源(24~26の合計)	3,029
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,029		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,529	12,967	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.3	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	生徒の健康の保持増進を目的として、学校保健の運営・管理を行うために必要な事業である。	判断指標	経費は、学校医等報酬と災害共済掛金が大半を占め、必要な経費として適正に執行されている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	生徒の健康の保持増進を目的として、学校保健の運営・管理を行うために必要な事業であるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 61

事務事業名 (予算科目)	中学校保健運営/健康教育										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 健康教育推進係					
	会計	01	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								923 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活習慣病の危険因子を持つ生徒の早期発見に努め、生活習慣の改善につなげる取り組み「生活習慣改善プログラム」を実施する。				
	教育委員会では、平成20年度を健康教育元年と位置づけ、学校と教育委員会が連携し健康教育を推進している。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活習慣病の危険因子を持つ生徒の早期発見に努め、生活習慣の改善につなげる。										区民・議会要望	生徒の健康課題の改善					
											国・都・特別区等の動き	生活習慣病予防健診を12区で行っている。(医師会・学校医会に委託11区、健診業者に委託1区)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	2,939			2,564			2,564			2,562			△ 2			2,772		
	事業費(B)		千円	471			122			122			120			△ 2			330		
	財源内訳	一般財源	千円	471			122			122			120			△ 2			330		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	2,468			2,442			2,442			2,442			0			2,442		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)		人	955			928			923			923									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	3.08			2.76			2.78			2.78									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	事業費	349	351	141	事業費(24~26の合計)			841
		内一般財源	349	351	141	一般財源(24~26の合計)			841
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			841
		小学4年生及び中学1年生を対象に、生活習慣改善プログラムを実施。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,775		2,448			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	学校保健安全法で定められた定期健康診断を実施するため、事業が実施されなくても大きな影響はないが、小児生活習慣病予防に対する知識を、保護者や児童に啓発する必要性はある。	判断指標	「生活習慣改善プログラム」に申し込みをした生徒は、23年度7人、24年度2人、25年度1人と少ないため、委託には向かない。他区のような生活習慣病予防健診を行う場合は、医師会や健診業者への委託は考えられる。					
B		D						

評価結果	理由	課題
改善	区民生活への直接的な影響は少ないが、当該事業は、生徒の生活習慣病予防・改善に要する経費であり、健康教育を推進していく必要がある。めぐろ学校サポートセンター及び教育指導課との連携を図りながら、組織改正を含め健康教育事业全体を見直していく。	学校運営課・めぐろ学校サポートセンター・教育指導課で行っている健康教育事业の課題を整理し、健康教育の推進体制を検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、より効果的・効率的に健康教育を推進していくため、事業執行体制の見直しを検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 62

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等整備/一般整備										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	03	目	05	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			2,836 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		冷房化のため実施した、空調設備賃貸借契約の賃料を支払う。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	46,850	45,181	46,855	46,075	△ 780	47,430	
	事業費(B)	千円	46,570	44,367	46,041	45,261	△ 780	46,616	
	財源内訳	一般財源	千円	46,570	44,367	46,041	45,261	△ 780	46,616
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	280	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,815	2,836	2,836				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	16.60	16.05	16.52	16.25				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
空調設備賃料を遅滞無く支払った。		事業費	2,203	1,309	△ 46	事業費(24~26の合計)	3,466
		内一般財源	2,203	1,309	△ 46	一般財源(24~26の合計)	3,466
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,601
		(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,865

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	16,246	17,486
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標		判断指標		
A	賃貸借期間中は必要である。	D	効率性を求める事務事業ではない。	

評価結果	理由	課題
継続	賃貸借期間中は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	今後、賃貸借契約満了時に施設の改築等の計画を踏まえた機器更新が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 63

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等整備/一般整備 (計修)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	03	目	05	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,836 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善を実施する。			
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望	学習環境の向上、生活様式の変化への対応等について、要望が挙げられている。				
											国・都・特別区等の動き	整備内容、規模により補助金事業が設けられている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,455	20,597	14,097	12,764	△ 1,333	11,224	
	事業費(B)	千円	10,810	18,969	12,469	11,136	△ 1,333	10,410	
	財源内訳	一般財源	千円	10,810	18,969	12,469	11,136	△ 1,333	10,410
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,815	2,836	2,836				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.41	7.32	4.97	4.50				
不用額発生理由など	不用額：工事費の確定が補正予算期限後だったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、校舎等整備(計画修繕)の10%を削減する。	事業費	1,216	1,216	1,216	事業費(24~26の合計)	3,648
		内一般財源	1,216	1,216	1,216	一般財源(24~26の合計)	3,648
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,648
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設の状況等を総合的に勘案して整備、機能改善を実施した。 なお、24年度・25年度の事業費については、工事費の確定が補正予算期限後だったため減となっている。		事業費	△ 8,159	△ 326	400	事業費(24~26の合計)	△ 8,085
		内一般財源	△ 8,159	△ 326	400	一般財源(24~26の合計)	△ 8,085
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	831
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 7,254

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,501	4,908	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	施設の老朽化、児童・生徒の生活様式の変化に対応するため、必要である。	判断指標	各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善を実施している。なお、事業の執行は、総務部施設課に委任している。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	学習環境の向上、生活様式の変化への対応は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	施設の改築等を見据えた計画の策定が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、建設等資材や労務単価の上昇による事業費を増額した上で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、建設物価を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 64

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等整備/一般整備 (投資)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課					
	会計	01	款	08	項	03	目	05	細目	001	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、小学校設置基準					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			2,836 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)									
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望	学習環境の向上、生活様式の変化への対応等について、要望が挙げられている。					
											国・都・特別区等の動き	整備内容、規模により補助金事業が設けられている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,076	6,778	14,916	13,532	△ 1,384	32,383	
	事業費(B)	千円	16,431	5,150	13,288	11,904	△ 1,384	31,569	
	財源内訳	一般財源	千円	16,431	5,150	13,288	11,904	△ 1,384	31,569
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823	2,815	2,836	2,836				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.40	2.41	5.26	4.77				
不用額発生理由など	不用額：工事費の確定が補正予算期限後だったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	極めて厳しい財政状況を踏まえ、毎年の予算査定において計上していく。	事業費	16,431	16,431	16,431	事業費(24~26の合計)	49,293
		内一般財源	16,431	16,431	16,431	一般財源(24~26の合計)	49,293
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	49,293
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設の状況等を総合的に勘案して整備、機能改善を実施した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	11,281	4,527	△ 15,138	事業費(24~26の合計)	670
		内一般財源	11,281	4,527	△ 15,138	一般財源(24~26の合計)	670
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	831	
	(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,501	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,771	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	A 施設の老朽化、児童・生徒の生活様式の変化に対応するため、必要である。	判断指標	C 各施設の状況、要望を踏まえ、施設及び設備の整備及び機能改善を実施している。なお、事業の執行は、総務部施設課に委任している。	

評価結果	理由	課題
継続	学習環境の向上、生活様式の変化への対応は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	施設の改築等を見据えた計画の策定が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響及び事業執行に支障のない範囲で、引き続き毎年度予算査定の中で精査する。	事業執行に当たっては、建設物価を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 65

事務事業名 (予算科目)	幼稚園運営/園長交際費										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係						
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	003	細々目	02	事業区分	経費区分				
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画							
施策名	幼児教育の推進										重点プロジェクト							
補助計画等											根拠法令等 自治							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員								3人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	幼稚園・こども園長が、園を代表する立場として、円滑な運営を図るために地域のかたがたや関係団体等との公的な交際・交渉に要する経費である。					
	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園・こども園の円滑な運営 保護者及び教育関係者への葬祭費(見舞い含む) 																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園・こども園の円滑な運営 保護者及び教育関係者への葬祭費(見舞い含む) 										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8	25	53	17	△36	54	
	事業費(B)	千円	8	25	53	17	△36	54	
	財源内訳	一般財源	千円	8	25	53	17	△36	54
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	5	5	5	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.60	5.00	10.60	3.40				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	5	5	5	事業費(24~26の合計)	15
		内一般財源	5	5	5	一般財源(24~26の合計)	15
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
削減を行なった経費で運用するとともに、より適切な支出を行なっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△17	△9	△46	事業費(24~26の合計)	△72
		内一般財源	△17	△9	△46	一般財源(24~26の合計)	△72
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△72		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,400					
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	当該事業は、園長交際費に係る内部事務的経費であり、直接的に区民生活への影響は小さいが、事業継続の必要性は高い。今後も、厳しい財政状況を踏まえ、適切に執行することが妥当と考える。	判断指標	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って用途を精査し、より適切な運用を行なうことで、効率的な予算活用を行なう。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	会費を要する会合（保護者会、行事に伴う集会等）は毎年開催され、乳幼児を預かる園長という園を代表する立場として参加する必要がある。また、園児への緊急対応や保護者への香典や見舞いなど園を代表する立場での支出は必要経費である。	乳幼児が集まる幼稚園（こども園）は区の中堅世代の保護者の集う場所でもあり、行事等も多い。今後も、有効で効率的な活用のための更なる工夫が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 66-1

事務事業名 (予算科目)	幼稚園・こども園運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係					
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	幼児教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等 自治 目黒区幼稚園条例、同条例施行規則 目黒区立こども園条例、同条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								274人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で) 区立幼稚園・こども園の運営管理を行う。					
	小学校就学前の子どもに対して教育及び保育を実施するとともに、地域の子育てを支援するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立幼稚園・こども園の円滑な運営管理を行う。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	54,872			56,553			52,338			51,488			△ 850			69,883		
	事業費(B)		千円	47,469			49,228			45,013			44,163			△ 850			62,558		
	財源内訳	一般財源	千円	22,695			22,358			18,079			25,759			7,680			30,064		
		国・都支出金	千円	69			52			44			78			34			79		
		その他の歳入	千円	81			1			1			1			0			1,319		
		受益者負担分	千円	24,624			26,817			26,889			18,325			△ 8,564			31,096		
	人件費(C)		千円	7,403			7,325			7,325			7,325			0			7,325		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.9	0.0	12.0	0.9	0.0	13.0	0.9	0.0	15.0	0.9	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	18.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	251			275			274			274			0						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	218.61			205.65			191.01			187.91									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	2,139	2,139	13,032	事業費(24~26の合計) 17,310	
		内一般財源	2,139	2,139	13,032	一般財源(24~26の合計) 17,310	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	6.0人	人件費(24~26の合計) 50,454	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 67,764	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
【こども園の開園】 ・みどりがおか(平成25年度) ・げっこうはら(平成26年度) ・ひがしやま(未定) 【幼稚園の閉園】 ・からすもり、ふどう(平成25年度末) 【削減予定額が達成できなかった理由】 非常勤職員等の増のため		事業費	△ 1,759	3,306	△ 15,089	事業費(24~26の合計) △ 13,542	
		内一般財源	337	△ 3,064	△ 7,369	一般財源(24~26の合計) △ 10,096	
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	△ 1.0人	△ 3.0人	△ 6.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 10,096	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	187,913					
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	15.0	0.7	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標		判断指標						
C								

評価結果	理由	課題
継続	目黒区実施計画に沿ってこども園の開設、幼稚園の閉園を行った。今後はこの体制で継続していく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 66-2

事務事業名 (予算科目)	幼稚園・こども園運営/一般運営 (案内パンフレット)										担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課学事係				
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	幼児教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			3,670 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	幼稚園(こども園)の概要を紹介するパンフレットを作成し、各園・学校運営課で配付。				
	各園の概要について、周知するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各園の特色づくりや開かれた運営が行われる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	44	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	44	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	92	92	92	事業費(24~26の合計)	276
		内一般財源	92	92	92	一般財源(24~26の合計)	276
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	276
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
予算ベースでは当初予定通り削減している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	44	44	44	事業費(24~26の合計)	132
		内一般財源	44	44	44	一般財源(24~26の合計)	132
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	132		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）					
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標		判断指標					
D							

評価結果	理由	課題
継続	基本的な方向は各園のホームページの充実であるが、必要最小限の情報提供は、今後も継続していく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 67

事務事業名 (予算科目)	園舎等施設管理 / 園舎等修繕										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
補助計画等	無										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								176人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	必要な施設及び設備の小破修繕を実施する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、幼稚園設置基準				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,419	2,284	1,857	1,851	△6	3,088	
	事業費(B)	千円	1,596	1,470	1,043	1,037	△6	2,274	
	財源内訳	一般財源	千円	1,596	1,470	1,043	1,037	△6	2,274
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	275	187	176	176				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.79	12.21	10.55	10.52				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って経費を削減する。	事業費	500	500	500	事業費(24~26の合計)	1,500
		内一般財源	500	500	500	一般財源(24~26の合計)	1,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
必要な小破修繕等を実施した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	126	559	△678	事業費(24~26の合計)	7
		内一般財源	126	559	△678	一般財源(24~26の合計)	7
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	10,516		9,894	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標	A	判断指標	C			
		施設及び設備の機能を維持するため必要である。				

評価結果	理由	課題
継続	施設及び設備の機能を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	学校施設の老朽化から、今後、事業の拡充が必要になることも見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 68

事務事業名 (予算科目)	園舎等施設管理/各種設備保守										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 学校教育法、学校給食法、火災予防条例等、幼稚園設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								176人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	必要な施設及び設備の保守・点検等を委託する。			
	施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備の機能を維持するための管理を実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	3,941			4,085			5,126			4,800			△ 326			5,476		
	事業費(B)		千円	3,118			3,271			4,312			3,986			△ 326			4,662		
	財源内訳	一般財源	千円	3,118			3,271			4,312			3,986			△ 326			4,662		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	823			814			814			814			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	275			187			176			176									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	14.33			21.84			29.12			27.27									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
必要な施設及び設備の保守・点検等を委託した。 なお事業費については、年度内の必要な施設及び設備の保守・点検等の委託費のため、各年度間で一定額とはなっていない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 153	△ 868	△ 1,544	事業費(24~26の合計)			△ 2,565
		内一般財源	△ 153	△ 868	△ 1,544	一般財源(24~26の合計)			△ 2,565
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 2,565		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	27,272		46,285	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況				
判断指標	施設及び設備の機能を維持するため必要である。	判断指標	緊急を除き、競争入札により経費の効率性を図った。			
A		B				

評価結果	理由	課題
継続	法定業務も多く、施設及び設備の機能を維持するため必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	学校施設の老朽化から、今後、保守経費の増大、又は保守対象外となる設備も見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 69

事務事業名 (予算科目)	園舎等施設管理/園舎等修繕 (計修)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								176 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各施設の状況、要望を踏まえ、施設の整備及び機能改善を実施する。			
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望	学習環境の向上、生活様式の変化への対応等について、要望が挙げられている。				
											国・都・特別区等の動き	整備内容、規模により補助金事業が設けられている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,969	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	3,146	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,146	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	275	187	176	176				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.43	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、園舎等整備(計画修繕)の10%を削減する。	事業費	425	425	425	事業費(24~26の合計)	1,275	
		内一般財源	425	425	425	一般財源(24~26の合計)	1,275	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,275
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
24~26年度に該当する事業はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	3,146	3,146	3,146	事業費(24~26の合計)	9,438	
		内一般財源	3,146	3,146	3,146	一般財源(24~26の合計)	9,438	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)					実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,906		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0		0
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0		0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			
判断指標		判断指標			
A	施設及び設備の機能を維持するため必要である。				

評価結果	理由	課題
継続	学習環境の向上、生活様式の変化への対応は必要である。なお、27年度以降の事業費については、消費税のアップ等を考慮し増額しているが、実際には年度単位で精査し算出していく。	施設の改築等を見据えた計画の策定が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 70

事務事業名 (予算科目)	学校のICT環境整備					担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 学校情報化推進係				
	会計	款	項	目	細目	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち					基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進					重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実子計画					根拠法令等	自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法第5条、第75条第1項第3号				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	子ども			11,135 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	コンピューター等ICT環境を維持するため、リース期間終了後に、機器の借上げと同時に、学校の情報教育の質を確保できるような内容に、機器の入替・拡充を行う。				
	学校の授業で使用するコンピューター等ICT機器の借上げ、入替、拡張を行う。										
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校の授業で使用するコンピューター等ICT機器を、ICT環境を良好な状態に保つように、維持管理を行う。					区民・議会要望	議会から区立小中学校へのICT機器活用の予算要望、小学校PTA連合会から各教室にプロジェクター整備の要望など、学校におけるICT環境整備の要望は多数ある。				
						国・都・特別区等の動き	目黒区は現時点では都内で概ね平均的な状況だが、国の教育の情報化推進策では、デジタル教科書や情報端末児童生徒1人1台を目指すとしており、電子黒板等のICT機器やデジタル教材の普及を進めている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	97,222	93,268	88,861	87,892	△ 969	81,680	
	事業費(B)	千円	93,109	89,198	84,791	83,822	△ 969	80,052	
	財源内訳	一般財源	千円	93,109	89,198	84,791	83,822	△ 969	80,052
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,135	11,135	11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.73	8.38	7.98	7.89				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。具体的には、データセンター化の延期及び既存機器のリース延長を実施することで授業経費を削減した。	事業費	45,780	32,000	46,961	事業費(24~26の合計)	124,741
		内一般財源	45,780	32,000	46,961	一般財源(24~26の合計)	124,741
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	124,741
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
教育用コンピューター環境の維持管理の根幹部分にあたる削減は、対象区民への影響が大きいことから、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で事業経費を削減した。削減の内容は、データセンター化の見合わせ、システム導入にあたってのプロポーザル実施やリース競争実施による経費の軽減化、既存機器のリース延長などの実施によるもの。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	69,946	70,292	85,888	事業費(24~26の合計)	226,126
		内一般財源	69,946	70,292	85,888	一般財源(24~26の合計)	226,126
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	2,485
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	228,611

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,893		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	現行の教育用コンピューター機器はリース契約で、リース期間終了後に何らかの対応が必要がある。また、学校のICT環境を維持し、社会の高度情報化に対応していくためには、現行水準で事業を継続していく必要である。	判断指標	厳しい財政状況を鑑み、事業の継続に影響を及ぼさない範囲で事業経費を見直し、事業経費の削減と、情報教育の環境維持を両立させた。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	情報教育は新学習指導要領の中でも大きな比重を占めている。教育用コンピューター等のICT環境整備は重要であり、事業を継続していく必要がある。	教育用コンピューターの環境整備には、パソコン、インターネット環境等最低限の整備が必要となる。有効で効率的なICT環境の維持・整備が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 71

事務事業名 (予算科目)	区立幼稚園の認定こども園への移行					担当部課係名	教育委員会事務局学校運営課認定こども園整備係							
	会計	12	款	08	項	04	目	02	細目	細々目	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち					基本目標別計画	学校教育の振興							
施策名	幼児教育の推進					重点プロジェクト								
補助計画等	有 学校教育プラン					根拠法令等	自治	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			180人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立幼稚園2園(みどりがおか幼稚園、げっこうはら幼稚園)を改修し、幼稚園型認定こども園へ移行する。							
	認定こども園は、区立幼稚園がこれまで培ってきた質の高い教育・保育を継承し、小学校生活への円滑な接続につなげるとともに、長時間保育を実施するため、待機児解消にも寄与する。													
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年4月までに、区立幼稚園2園(みどりがおか幼稚園、げっこうはら幼稚園)を改修し、幼稚園型認定こども園へ移行する。					区民・議会要望	平成23年3月3日の文教・子ども委員会で「認定こども園の保育時間等に関する基本的方向について(案)」を報告した際、委員から私立幼稚園への情報提供について要望があった。							
						国・都・特別区等の動き	平成23年5月1日現在、都下の認定こども園66園のうち、公立園は8園である(新宿区4園、台東区1園、品川区3園)。ただし、杉並区・荒川区など都の認定を受けず、区条例によりこども園を開設している自治体もある。							

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,225	55,217	251,617	250,798	△ 819	0	
	事業費(B)	千円	0	47,078	243,478	242,659	△ 819	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	47,078	60,093	68,147	8,054	0
		国・都支出金	千円			19,385	26,512	7,127	
		その他の歳入	千円			164,000	148,000	△ 16,000	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	180	180	180	180				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	45.69	306.76	1,397.87	1,393.32				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業費を精査しながら、計画的に取り組んでいく。	事業費	42,063	151,200	0	事業費(24~26の合計)	193,263	
		内一般財源	42,063	102,431	0	一般財源(24~26の合計)	144,494	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	144,494
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
げっこうはらこども園については、改築ではなく、改修工事による整備を行い、経費削減を行った。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	14,042	93,541	0	事業費(24~26の合計)	107,583	
		内一般財源	14,042	156,284	0	一般財源(24~26の合計)	170,326	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	8,225
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	178,551

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,393,322	比較データなし
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	認定こども園は、区立幼稚園がこれまで培ってきた質の高い教育・保育を継承し、小学校生活への円滑な接続につなげるとともに、長時間保育を実施するため、待機児解消にもつなげる施設である。区立幼稚園の認定こども園への移行は必要性の高い事業である。	判断指標	建設工事にかかるコストは、改修工事のため概ね問題はない。	
A		B		

評価結果	理由	課題
廃止	事業終了	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、25年度で移行を完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 - 72-1

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/特別支援学級開設 (計画) 中学校運営/特別支援学級運営 (計画)	担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 特別支援教育係		
	会計 01 款 08 項 03 目 01 細目 003 細々目 2830	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち	基本目標別計画	学校教育の振興		
施策名	特別支援教育の推進	重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト		
補助計画等	有 特別支援教育推進計画	根拠法令等	法定 学校教育法第5条、第81条		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども	2,815 人		
	区立中学校の通常の学級に在籍している、発達障害や情緒障害のある生徒に対し、教育的ニーズにあった十分な支援を行い、生活や学習上の困難さを改善または克服する。		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成24年度の学級開設に向けた準備と、学級開設後の学級運営経費の学校配付、特別支援学級に在籍している生徒に対する介助員の配置、特別支援学級担当教員に対する研修の実施等を行う。	
事業目標 (いつまでに・ど うなっているの か)	平成24年度までに情緒障害等通級指導学級を中学校に開設し、区立中学校の通常の学級に在籍している、発達障害や情緒障害のある生徒に対し、教育的ニーズにあった十分な支援を行う。		区民・議会要望	教育施策説明会で、特別支援学級の増設要望が意見として出されている。 小学校特別支援学級在籍児童の保護者より、中学校情緒障害等通級指導学級の早期開設が望まれている。	
			国・都・特別区 等の動き	人口、財政規模の類似した特別区内2区との比較 墨田区：小学校12校、中学校5校に設置 豊島区：小学校8校、中学校5校に設置 隣接区の状況 品川区：小学校14校、中学校7校に設置 世田谷区：小学校32校、中学校13校に設置	

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分	単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,463	1,889	0	0	0	
	事業費(B)	千円	3,995	1,075	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,995	1,075	0	0	0
		国・都支出金	千円					
		その他の歳入	千円					
		受益者負担分	千円					
	人件費(C)	千円	2,468	814	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		7	7					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	923.21	269.84					
不用額発生理由など	平成25年度以降、平成24年度の新規予算は、中学校運営-特別支援学級運営の既定経費に含まれる。(教-112)							

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年度	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、特別支援学級の開設は東山小学校の改築時期に合わせて延期するが、第七中学校情緒障害等通級指導学級の開設については継続とする。(教-72-3参照)	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】 第七中学校情緒障害等通級指導学級に当たり、なるべくリサイクル品を使用する等の経費節減に努めたこと、入学した生徒が予定より少なかったこと等により、消耗品等の予算を削減することができたため、予定より削減額が多くなった。		事業費	3,197			事業費(24~26の合計)	3,197
		内一般財源	3,197			一般財源(24~26の合計)	3,197
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.3人	0.3人	人件費(24~26の合計)	6,589
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,786

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	中学校の特別支援学級に在籍している生徒の教育環境に大きな影響があるため	判断指標		
A				

評価結果	理由	課題
廃止	第七中学校情緒障害等通級指導学級開設に伴い事業完了 既定化経費については教-112で評価	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、第七中学校情緒障害等通級指導学級開設に伴い事業を廃止する（既定化経費については教-112で評価）。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 72-3

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/特別支援学級開設 (計画)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 特別支援教育係				
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	28	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	特別支援教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 特別支援教育推進計画										根拠法令等	法定 学校教育法第5条、第81条				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					954人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○平成29年度の学級開設に向けた準備と、学級開設後の学級運営経費の学校配付、特別支援教室担当教員に対する研修の実施等を行う。			
	区立小学校の通常の学級に在籍している、発達障害や情緒障害のある児童に対し、教育的ニーズにあった十分な支援を行い、生活や学習上の困難さを改善または克服する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	特別支援教室モデル事業(教72-4)の実施に伴って、東山小学校に開設した情緒障害等通級指導学級を、平成29年度の東山小学校の改築に併せ、情緒障害等通級指導学級を改築後の校舎に移設し、区立小学校の通常の学級に在籍している、発達障害や情緒障害のある児童に対し、教育的ニーズにあった十分な支援を行う。										区民・議会要望	保護者等から特別支援学級の充実を図るよう要望あり。				
											国・都・特別区等の動き	○特別支援学級に在籍している児童に対し、障害を理由に学ぶことが妨げられることのないよう、必要な合理的配慮を行うことは、公的機関の義務とされており、平成28年施行予定の障害者差別禁止法では、禁止規定が設けられた。 ○東京都では、特別支援教育推進計画第三次実施計画において、平成28年度以降、すべての公立小学校に特別支援教室を設置するとしている。 ○平成25年10月4日付文部科学省通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」では、保護者の意見について可能な限りその意向を尊重することをはじめとした、就学先を決定する仕組みの改正や、教育支援委員会(仮称)の設置に向けての提言等がなされた。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
	受益者負担分	千円							
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!				
不用額発生理由など	平成24年度～平成25年度は削減のみ。平成27年度以降は、NO.72-4で実施計画(特別支援教室事業を含む)としてあらためて計上する。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、特別支援学級の開設は東山小学校の改築時期に合わせて延期する。	事業費	2,574	4,272	0	事業費(24～26の合計)	6,846
		内一般財源	2,574	4,272	0	一般財源(24～26の合計)	6,846
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,846
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画上の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】・情緒障害等通級指導学級は25年度からの実施計画「特別支援学級モデル事業の実施」の中で整備を図った。 ・整備に係る費用は72-4で計上している		事業費	2,574	4,272	0	事業費(24～26の合計)	6,846
		内一般財源	2,574	4,272	0	一般財源(24～26の合計)	6,846
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,846

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	#DIV/0!	
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
継続	東山小学校の改築（教一74）に合わせて通級指導学級を移設する平成27年度以降の事業見込み（運営経費等は未定）等は、教一72の4に計上。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、東山小学の通級指導学級は25年度からの特別支援教室モデル事業の中で整備した。東山小学校の改築（教一74）に合わせて通級指導学級を移設する（移設経費は教72-4に計上。）。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 —72-4

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/特別支援学級運営 (教育指導課) (計画) 小学校運営/特別支援学級運営 (教育指導課) (影響)										担当部課係名		教育委員会事務局教育指導課特別支援教育係			
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	30	90	事業区分	24年度以降新規	経費区分
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画		学校教育の振興			
施策名	特別支援教育の推進										重点プロジェクト		有 子ども応援プロジェクト			
補助計画等	有 特別支援教育推進計画										根拠法令等		法定 障害者権利条約、差別解消法、学校教育法施行令			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		子ども					8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		○平成24年度から3年間、東京都の委託を受けて特別支援教室モデル事業を実施し、担当教員が巡回して、在籍校におけるきめ細やかな指導を行う。そのため補助として、拠点校1校につき1名の特別支援教室指導講師の配置をする。 また、東京都特別支援教室モデル事業を、平成27年度以降も目黒区として事業を組みなおして実施する。 ○平成28年度当初に教育支援委員会(仮称)を設置するため、27年度中に委員会設置に向けた準備を進める。			
	区立学校に在籍している、発達障害のある児童・生徒等、特別な支援が必要な児童・生徒に対し適切な支援を行い、生活や学習上の困難さを改善または克服する。															
事業目標 (いつまでに・ど うなっているの か)	○平成25・26年度に、7名の特別支援教室指導講師を配置して、各拠点校における巡回指導の補助を行った。今後も特別支援教室指導講師を配置し、目黒区の特別支援教室事業の定着を図る。 ○平成28年度当初に教育支援委員会(仮称)を設置。										区民・議会要望		保護者等から特別支援学級の充実を図るよう要望あり。			
											国・都・特別区等の動き		○特別支援学級に在籍している児童に対し、障害を理由に学ぶことが妨げられることのないよう、必要な合理的配慮を行うことは、公的機関の義務とされており、平成28年施行予定の障害者差別禁止法では、禁止規定が設けられた。 ○東京都では、特別支援教育推進計画第三次実施計画において、平成28年度以降、すべての公立小学校に特別支援教室を設置するとしている。 ○平成25年10月4日付文部科学省通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」では、保護者の意見について可能な限りその意向を尊重することをはじめとした、就学先を決定する仕組みの改正や、教育支援委員会(仮称)の設置に向けての提言がなされた。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			6,673			28,553			28,547			△ 6			28,558			
	事業費(B)		千円	0			3,417			24,483			24,477			△ 6			24,488			
	財源内訳	一般財源		千円	0			0			21,066			21,060			△ 6			21,071		
		国・都支出金		千円	0			3,417			3,417			3,417			0			3,417		
		その他の歳入		千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			3,256			4,070			4,070			0			4,070			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.5	0.0	7.0	0.5	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	7.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	0			77			110			110										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	#DIV/0!			86.66			259.57			259.51										
不用額発 生理由な ど	24年度から26年度の特別支援教室モデル事業経費と27年度以降の実施計画(東山小情緒障害等通級指導学級移設、特別支援教室事業を含む)を計上																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年 度 項目	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価		事業費			0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源			0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		年 度 項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	△ 3,417	△ 24,477	△ 24,488	事業費(24~26の合計)	△ 52,382
		内一般財源	0	△ 21,060	△ 21,071	一般財源(24~26の合計)	△ 42,131
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.4人	△ 0.5人	△ 0.5人	人件費(24~26の合計)	△ 11,395
		(非常勤)	0.0人	△ 7.0人	△ 7.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 53,526

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(千円)	259,514		218,351			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	7.0	0.4	0.0	5.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	小・中学校に在籍している特別な支援が必要な児童・生徒の教育環境に大きな影響があるため	判断指標	何らかの発達障害のある児童は、潜在的なものを考慮すると全児童数の6.5%程度存在していると考えられている。特別支援教室等、発達障害のある児童への支援方法を確立することは、通常の学級の教員の指導力を向上させ、障害のあるなしに関わらず児童の学びやすさを向上することにつながり、特別支援教室を利用している児童に限らず、全児童に良い影響がある。平成25・26年度はモデル事業の実施として講師の配置等試行錯誤してきたが、今後、特別支援教室事業を実施する方法について検証を重ねることで、効率的な体制に収束していく予定である。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	「障害者権利条約」や、「障害者差別解消法」の成立によって、障害のある児童・生徒への支援は、保護者からこれまでよりも一層望まれているところである。環境・制度の整備をすすめる、適時適切な支援を図る必要がある。	特別支援教育にかかる支援体制の推進は、区だけでは限界がある。目黒区として特別支援教育の推進を図りながら、国・東京都レベルでの支援の充実について、絶えず働きかけていくことが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 73

事務事業名 (予算科目)	校庭整備 (小学校校舎等整備/一般整備 (計画))										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課						
	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	004	細々目	22	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト							
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、小学校設置基準						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)										
	施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。																	実施計画事業として校庭を人工芝で舗装して整備する。
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育環境を維持するため、今後も継続し、施設及び設備に必要な整備、機能改善を実施する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、校庭整備を延期する。	事業費	0	147,000	147,000	事業費(24~26の合計)	294,000
		内一般財源	0	102,000	102,000	一般財源(24~26の合計)	204,000
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	204,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
23年度以降、新たな人工芝整備は実施していない。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	147,000	147,000	事業費(24~26の合計)	294,000
		内一般財源	0	102,000	102,000	一般財源(24~26の合計)	204,000
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	204,000		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標		判断指標				

評価結果	理由	課題
延期	厳しい財政状況を踏まえ、教育環境への影響や事務事業の優先順位を考慮し、本事業は当面延期する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、当面延期する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 74

事務事業名 (予算科目)	東山小学校改築/工事費等 (計画)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	004	細々目	22	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校施設の整備										重点プロジェクト	無				
補助計画等	校舎等の老朽化対策										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、小学校設置基準				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			889			人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現校舎の東側にある第二グラウンドに、屋内運動場・ラーニングセンターから先行して、順に教室棟・管理棟を整備する。工事の最終期には、プール棟及びその階下に、住区センターや老人いこいの家を合築する。また、校庭及び敷地周辺道路の整備を行う。				
	東山小学校は昭和32年建築され、その後昭和43年にかけて増築された校舎である。このため児童の安全確保及び教育環境の改善を図るため、改築を行うこととしたものである。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年度に実施設計を実施し、今年度から3カ年で改築工事を実施予定である。										区民・議会要望	工事期間中の児童の安全面については、最大限に配慮すること。				
											国・都・特別区等の動き	建築現場での労務単価の高騰等が、工事契約に影響を及ぼす状況となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	1,628	15,488	15,488	0	1,871,294	
	事業費(B)	千円	0	0	13,860	13,860	0	1,869,666	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	13,860	13,860	0	620,376
		国・都支出金	千円						162,290
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						1,087,000
	人件費(C)	千円	0	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	954	905	929	929				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	1.80	16.67	16.67				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	極めて厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、東山小学校校舎の改築は、2年間延期する。	事業費	0	2,000,170	2,452,982	事業費(24~26の合計)	4,453,152
		内一般財源	0	1,069,334	1,438,345	一般財源(24~26の合計)	2,507,679
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,507,679
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
労務単価や建設資材の高騰など、建物建築に対する市場価格が当初の見込み金額を上回っており、契約不調が続く結果となっている。 このため、工期日程の変更はやむを得ない状況であり、学校関係者へ再度の説明会等を実施し理解を求めるとともに、合築される住区センターや老人いこいの家の施設整備計画への影響が懸念される。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	0	1,986,310	593,316	事業費(24~26の合計)	2,579,626
		内一般財源	0	588,474	194,969	一般財源(24~26の合計)	783,443
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	△0.2人	△0.2人	△0.2人	人件費(24~26の合計)	△4,883
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	778,560

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	16,671	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	学校教育施設の整備にあたっては、地域住民と行政が連携し取り組むべき課題が多く存在している。行政には、課題を払拭し、児童・生徒が安心して快適に学習できる環境整備に向け、関係機関との調整力も備わっている。	判断指標	学校施設の整備事業については、行政が責任をもって行うべき事業である。取組にあたっては、関係各課との連携を図りながら、引き続き効率的に事業を進めていく。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	東山小学校校舎の改築は、老朽化した校舎等を改築し児童の安全確保及び教育環境の改善を図るため実施するものである。平成19年度に目黒区実施計画に計上され、21年度に基本構想及び基本設計を実施した後、緊急財政対策により計画を見直し、事業を3年間延期していた事業である。現在、他の学校も同様に老朽化が進行している状況であり、計画的な改築は急務となっている。	建築現場での労務単価の高騰等が、工事契約に影響を及ぼす状況となっている。加えて、消費税の増税の影響もあり、建築予算の益々の増加が懸念される状況である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度から改築に向け実施設計等を行っており、経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 75

事務事業名 (予算科目)	教育活動一般管理/一般事務費										担当部課係名	教育委員会事務局教職員・教育活動課教育活動係						
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画							
施策名	地域ぐるみの子どもの育成										重点プロジェクト							
補助計画等											根拠法令等							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体 10 団体										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	子どもたちの健全育成について学校・家庭・地域の関係者が話し合う場として中学校区ごとに地域教育懇談会を設置しており、その開催経費の一部を負担し、支援している。					
	地域の青少年健全育成について話し合う場であり、地域ぐるみの子育てを推進することにより、子どもたちが健全で調和のとれた成長を目指す事業である。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域の青少年の健全育成について学校・地域・家庭が連携し、地域ぐるみの子育てを推進するために地域教育懇談会事業を継続して実施していく。										区民・議会要望	いじめ問題を考えるつどいを「地域教育懇談会との共催」から「学校主催」と変更したことについて、各懇談会から意見が出ている。						
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,780			1,767			2,008			1,687			△ 321			1,998			
	事業費(B)	千円	135			139			380			59			△ 321			370			
	財源内訳	一般財源	千円	135			139			380			59			△ 321			370		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	10			10			10			10										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	178.00			176.68			200.78			168.68										
不用額発生理由など	講師謝礼が必要な講演会を実施する団体数が予定よりも下回ったため。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)					
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)	
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、活動支援経費を削減した。	事業費	43	43	43	事業費(24~26の合計)		129			
		内一般財源	43	43	43	一般財源(24~26の合計)		129			
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0			
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		129			
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)					
経費の削減について各地域教育懇談会の理解・協力を得ており、実施状況に大きな影響は無いと思われる。なお、削減見込みが予定を下回っているのは、23年度の決算額が予算額より少なかったためである。削減額は予算額から算出した額であり、実質的には予定どおりの削減を行っている。		事業費	△ 4	76	△ 235	事業費(24~26の合計)		△ 163			
		内一般財源	△ 4	76	△ 235	一般財源(24~26の合計)		△ 163			
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0			
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 163			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	168,680		107,482		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	学校・家庭・地域が連携し、地域の子どもの健全育成を推進するために有効な取り組みであり、事業の実施は必要である。	判断指標	効率的な経費の執行を継続しながら各中学校区で定期的に地域教育懇談会が開催され、「あいさつ運動」をはじめとした各地域の積極的な活動により、地域の青少年育成に効果が得られている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	地域の青少年健全育成について話し合い、地域ぐるみの子育てを推進していく事業であり、継続的に行う必要がある。今後も引き続き経費節減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	今後とも各地域教育懇談会の活動について、効率的な経費の執行について各団体に協力を求めている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 76

事務事業名 (予算科目)	教育活動一般管理/PTA連合会援助										担当部課係名			教育委員会事務局 教職員・教育活動担当課 教育活動担当係			
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	008	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等			社会教育法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								2		団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校における教育活動の充実及び質の向上を図るため、小・中学校PTA連合会への援助を行う。		
	PTA活動を支援し、学校とPTAとの連携・協力関係を深めることにより学校における教育活動の充実及び質の向上を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	PTA活動を通じて家庭教育の推進、学校教育・地域社会との連携を深め、協力していくことにより児童・生徒の健全育成を図る。										区民・議会要望		平成22年度に小学校PTA連合会より各学校PTA室にパソコンの設置及び維持管理に関する要望あり。				
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	4,527			4,341			4,358			4,349			△ 9			4,404		
	事業費(B)		千円	2,059			1,899			1,916			1,907			△ 9			1,962		
	財源内訳	一般財源	千円	2,059			1,899			1,916			1,907			△ 9			1,962		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	2,468			2,442			2,442			2,442			0			2,442		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		団体	2			2			2			2									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	2,263.25			2,170.35			2,178.85			2,174.35									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、活動支援経費を削減した。	事業費	337	337	337	事業費(24~26の合計) 1,011	
		内一般財源	337	337	337	一般財源(24~26の合計) 1,011	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,011	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費の削減についてPTA連合会の理解・協力を得ており、実施状況に大きな影響は無いと思われる。なお、削減見込みが予定を下回っているのは、23年度の決算額が予算額より少なかったためである。削減額は予算額から算出した額であり、実質的には予定どおりの削減を行っている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計) 409	
		内一般財源	160	152	97	一般財源(24~26の合計) 409	
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 409	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,174,350		1,525,614		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	小・中学校PTA連合会に補助を行うことで、家庭教育の推進、学校教育・地域社会との連携を深めるなど、児童・生徒の健全育成を図ることができる。	判断指標	効率的な経費の執行を継続しながら学習会・小・中合同の研修会等児童・生徒の健全育成を図るために積極的な活動を実施しており、その効果も得られている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	児童・生徒の健全育成の増進を目指していく活動のため、継続的に援助をしていく必要があり、区民生活への影響と施策の優先度を考慮し、補助金を増額するとともに新規・拡充の取り組みについては予算の範囲内で個別に検討する。	今後とも小・中学校PTA連合会事業について、効率的な経費の執行について各団体に協力を求めていきたい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 77

事務事業名 (予算科目)	教育活動一般管理/放課後フリークラブ										担当部課係名	教育委員会事務局 教職員・教育活動担当課 教育活動担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	008	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	地域ぐるみの子どもの育成										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	放課後フリークラブの実施に関する規則、放課後フリークラブ実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,320 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	放課後に小学校の校庭を利用したランドセルひろば事業及び放課後や学校休業日等に子どもに様々な体験の機会を提供する子ども教室事業を実施している。			
	放課後や学校休業日等に学校施設等において、子どもの安全安心な居場所を確保するとともに、地域の人材を活用して子どもに様々な体験の機会を提供し、子どもの自主性、創造性、社会性を養うため、放課後フリークラブ事業を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現在、区内22の小学校区で実施しているランドセルひろばに対し、子ども教室は実施している小学校区が少ない。今後とも各小学校・地域・PTA等に働きかけ、子ども教室の実施団体の拡充を図っていく。										区民・議会要望	雨天時にも利用できるよう体育館等にもランドセルひろば事業を拡大するとともに子ども教室の実施校の拡大について要望がでている。				
											国・都・特別区等の動き	国は、放課後子ども教室（文部科学省）と放課後児童クラブ（厚生労働省）の一体型を中心とした総合的な放課後対策に取り組むとしている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	44,712			40,262			43,924			41,665			△ 2,259			44,241		
	事業費(B)		千円	38,132			33,751			37,413			35,154			△ 2,259			37,730		
	財源内訳	一般財源	千円	13,929			13,491			16,353			14,094			△ 2,259			15,048		
		国・都支出金	千円	24,203			20,260			21,060			21,060			0			22,682		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	6,580			6,511			6,511			6,511			0			6,511		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8
利用者(団体)等実績数(X)		人	55,445			56,334			53,056			53,056									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.81			0.71			0.83			0.79									
不用額発生理由など	雪などの冬季天候不良により小学校校庭が使用できず、ランドセルひろばの利用回数が大幅に減ったことによる管理運営員謝礼の実績減及び子ども教室の運営委託経費の実績が当初の見込みより少なかったため。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で管理運営員謝礼及び各団体への委託料を削減した。	事業費	2,603	2,603	2,603	事業費(24~26の合計)	7,809
		内一般財源	867	867	867	一般財源(24~26の合計)	2,601
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,601
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費の削減について各団体等に理解・協力を得ており、実施状況に大きな影響は無いと思われる。なお、子ども教室事業の実施小学校区が拡大し、委託料が増額したことにより、予定通りの財源縮減が実施できなかった。		事業費	4,381	2,978	402	事業費(24~26の合計)	7,761
		内一般財源	438	△ 165	△ 1,119	一般財源(24~26の合計)	△ 846
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 846

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	785		50		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.8	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	地域で子どもの育ちを支えるという国の方針及び都の補助金を受けて実施している事業であり、広く利用者等に定着している。事業そのものは拡充する必要があると認識している。	判断指標	広く利用者等に定着している事業であり、都の補助金対象ということもあり、総合的に判断し、事業コストに見合った効果は得られていると考えられる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
拡充	国の放課後対策においても、子どもの放課後の居場所を充実させるという方向性であり、そのためにもランドセルひろばを充実させつつ、子ども教室を実施する小学校区の拡充が必要であるため。	雨の日もランドセルひろばを実施するようにと要望がでていますが、予算措置及び学校の理解・協力が不可欠につき、解決されていない。また、子ども教室を実施する小学校区の拡充のため、今後とも引き続き各小学校、PTA等に働きかける必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、子どもの放課後の居場所を充実させるため、子ども教室の実施団体を拡大していく。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 78

事務事業名 (予算科目)	教育指導一般管理/一般事務費										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治	内部事務		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	教育指導課の一般管理事務費等 (各種専務的非常勤職員の雇用に係ることを含む)			
	教育指導課の一般管理事務を執行するため															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育指導課の各種事務事業の安定かつ円滑に執行するため一般管理的な事務を継続的に行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	151,542			161,915			155,534			150,930			△ 4,604			163,673			
	事業費(B)	千円	37,422			32,669			35,832			31,228			△ 4,604			43,971			
	財源内訳	一般財源	千円	28,326			29,705			32,847			29,221			△ 3,626			39,419		
		国・都支出金	千円	9,096			2,964			2,985			2,007			△ 978			4,552		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	114,120			129,246			119,702			119,702			0			119,702			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	13.5	1.1	4.4	15.5	1.1	4.4	14.5	0.6	4.4	14.5	0.6	4.4	0.0	0.0	0.0	14.5	0.6	4.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146			11,056			11,135			11,135										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.60			14.64			13.97			13.55										
不用額発生理由など	職員数には、教育指導課長、教職員・教育課長、統括指導主事、区費指導主事、教職員係(都費教職員人事給与担当)を含む 職員数は、教-80分も含む																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
平成26年度から指導業務推進員を部局経費(教-80)から組み替え		事業費	4,753	6,194	△ 6,549	事業費(24~26の合計)			4,398
		内一般財源	△ 1,379	△ 895	△ 11,093	一般財源(24~26の合計)			△ 13,367
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 2.0人	△ 1.0人	△ 1.0人	人件費(24~26の合計)			△ 26,289
		(非常勤)	0.0人	0.5人	0.5人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 39,656

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	13,555	
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	14.5: 0.6: 4.4	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標		

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 79

事務事業名 (予算科目)	教育指導一般管理/学校運営協議会(重点)										担当部課係名	教育委員会事務局教職員・教育活動課教育活動係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	細々目	42	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	地域ぐるみの教育の振興				
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、目黒区学校運営協議会規則・目黒区学校運営協議会運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								2	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保護者や地域住民の意見を反映し特色ある学校運営を行うため、モデル実施校として2校に学校運営協議会を設置し、平成23年度まで運営してきた。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、学校・家庭・地域社会との連携・協力により学校運営の強化や特色ある学校運営の推進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	国の方針で全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大するとの推進目標を掲げている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	3,420			1,138			0			0			0			0		
	事業費(B)		千円	2,597			324			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	2,597			324			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	823			814			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		団体	2			2															
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	1,709.75			568.95															
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
改善	学校運営協議会設置校については、報酬等事業経費の見直しを行い事業コストの削減を図る。	事業費	1,887	1,887	1,887	事業費(24~26の合計)	5,661
		内一般財源	1,887	1,887	1,887	一般財源(24~26の合計)	5,661
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,661
		職員数	0.0	0.0	0.0		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
モデル校として4年間実施し、一定の成果があったが、様々な課題もあり、平成24年度に第三者評価を行い、総括したうえで現在休止している。		事業費	2,273	2,597	2,597	事業費(24~26の合計)	7,467
		内一般財源	2,273	2,597	2,597	一般財源(24~26の合計)	7,467
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	1,645
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,112
		職員数	0.0	0.0	0.0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	一定の成果があったが、様々な課題もあり、現在、指定を休止し、今後の方向性について検討を進める。	判断指標	モデル事業として4年間実施したが、学校運営協議会設置校としての良さや特色が出し切れていない。		
C		C			

評価結果	理由	課題
休止	平成23年度で指定期間が終了し、制度の成果・課題について第三者評価を行い、総括したうえで指定校の設置を現在休止しており、今後の方向性を検討している。	モデル事業として4年間実施したが、学校運営協議会設置校としての良さや特色が出し切れていない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、23年度に指定期間が終了し、成果や課題について総括した後、休止しており、今後の方向性を検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 80

事務事業名 (予算科目)	教育指導一般管理/一般事務費(影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	教育指導課の一般管理業務及び指導業務、教職員給与・福利厚生業務を円滑に執行するための指導業務推進員(非常勤職員)を雇用する。				
	教育指導課の一般管理事務を執行するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教育指導課の各種事務事業の安定かつ円滑に執行するため一般管理的な事務を継続的に行う。											区民・議会要望					
												国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	7,560			7,546			9,144			8,985			△ 159			0		
	事業費(B)		千円	7,560			7,546			9,144			8,985			△ 159			0		
	財源内訳	一般財源	千円	7,560			7,546			9,144			8,985			△ 159			0		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	11,146			11,056			11,135			11,135									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.68			0.68			0.82			0.81									
不用額発 生理由など	平成26年度から指導業務推進員を部局経費(教-78)へ組み替え 職員数は、教-78で算定																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
平成26年度から指導業務推進員を部局経費(教-78)へ組み替え			24年度決算	25年度決算	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
		事業費	14	△ 1,425	7,560	事業費(24~26の合計)			6,149
		内一般財源	14	△ 1,425	7,560	一般財源(24~26の合計)			6,149
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			6,149		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	807		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	内部事務のため省略	判断指標			

評価結果	理由	課題
	平成26年度から指導業務推進員を部局経費（教-78）へ組み替えたため、教-78で評価。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度からすべての予算を「教-78」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 81

事務事業名 (予算科目)	教職員研修/教育研究開発										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係						
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画							
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト							
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等 自治 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特例法第19条、20条、20条の2等							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員								577人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区立学校を教育研究開発校として各種教育課題の研究を進める。 東京都教育委員会から各種教育課題に係る研究推進校としての研究委託を受けて研究を進める。 授業力の高い教員を学校授業スペシャリストとして表彰し、その力を若手教員の育成等に活用する。					
	学校教育活動の充実と教職員の資質の向上を図るため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、目黒区及び東京都の学校教育における諸課題等に関する研究を進める。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,436	5,141	6,931	6,589	△ 342	5,347	
	事業費(B)	千円	9,146	3,513	5,303	4,961	△ 342	3,719	
	財源内訳	一般財源	千円	7,432	910	890	702	△ 188	1,363
		国・都支出金	千円	1,714	2,603	4,413	4,259	△ 154	2,356
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人	573	571	577	577		590		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	21.70	9.00	12.01	11.42				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で教育研究開発校制度を見直し経費を削減する。削減した職員数は代替措置としての校内研究支援制度の運営へ反映。	事業費	5,520	5,520	5,520	事業費(24~26の合計)	16,560
		内一般財源	5,520	5,520	5,520	一般財源(24~26の合計)	16,560
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,560
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
教育研究開発校制度を縮小し、全校を指定する形の推進校制度を廃止したが、教職員においては研究と研鑽を常に積むことは必須のことであることから、代替事業として校内支援(教-81-2)を行うこととした。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,633	4,185	5,427	事業費(24~26の合計)	15,245
		内一般財源	6,522	6,730	6,069	一般財源(24~26の合計)	19,321
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,987
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,308		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	11,419		7,045		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	事業コストだけをみれば、特別区等の状況より多くなっているが、教員の資質向上は学校教育の充実の基盤となるものであるため、必要な経費は継続的に支出する必要がある。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	学校教育活動の充実と教職員の資質の向上を図るために欠かせないものであるため、引き続き経費節減の工夫に努めつつ事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 81の2

事務事業名 (予算科目)	教職員研修/研修会等										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等		自治	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特例法第19条、20条、20条の2等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員								577人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	校内研究・研修及び各種主任会への講師謝礼や研究教材等に係る経費の支援を行う。				
	学校教育活動の充実と教職員の資質の向上を図るため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各校が行う校内研究・研修や、各種主任会の研修を支援し、教員の資質を向上させ、各校の教育活動を活性化させる。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			3,763			5,084			4,357			△ 727			5,016		
	事業費(B)		千円	0			2,135			3,456			2,729			△ 727			3,388		
	財源内訳	一般財源	千円	0			2,135			3,456			2,729			△ 727			3,388		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			1,628			1,628			1,628			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	573			571			577			577						590			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			6.59			8.81			7.55									
不用額発 生理理由など	研究・研修に係る指導者、講師等謝礼等の実績残。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
		取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)			
教育研究開発校制度(教-81)を縮小し、全校を指定する形の推進校制度を廃止したが、教職員においては研究と研鑽を常に積むことは必須のことであることから、別途、校内研究支援を行うこととした。教育研究開発校制度(教-81)で削減した職員数を活用。		事業費	△ 2,135	△ 2,729	△ 3,388	事業費(24~26の合計)			△ 8,252	
		内一般財源	△ 2,135	△ 2,729	△ 3,388	一般財源(24~26の合計)			△ 8,252	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.2人	△ 0.2人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)			△ 4,883
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 13,135

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,551		7,922		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区等の状況を勘案しても概ね効率的な執行を行っている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	学校教育活動の充実と教職員の資質の向上を図るために欠かせないものであり、事業については、継続する。ただし、より対費用効果の高い支援方法、形態を研究していく。	教科担任制という中学校の特性を踏まえて、校内研究支援の方法も工夫をしていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 82

事務事業名 (予算科目)	教職員研修/教育事情調査										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等 自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		教職員				577 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で) 人権尊重教育の先進地域等の視察などを行う。					
	人権尊重教育の充実、教職員の資質向上を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続的に人権尊重教育に係る教育内容の充実と教職員の資質を向上させる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,023	1,052	1,162	1,109	△ 53	1,088	
	事業費(B)	千円	200	238	348	295	△ 53	274	
	財源内訳	一般財源	千円	200	238	348	295	△ 53	274
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3	5	11	6		11		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	340.83	210.38	105.63	184.82				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で旅費等に係る実績を踏まえ経費を見直し削減する。	事業費	265	265	265	事業費(24~26の合計)	795
		内一般財源	265	265	265	一般財源(24~26の合計)	795
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	795
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
視察等の旅行先が遠方になることにより、所要経費の実績が年度間で異なることがあり、予定どおりの縮減ができないことがある。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には削減を行っている		事業費	△ 38	△ 95	△ 74	事業費(24~26の合計)	△ 207
		内一般財源	△ 38	△ 95	△ 74	一般財源(24~26の合計)	△ 207
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 207

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	184,817		90,671		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	事業コストだけをみれば、特別区等の状況を上回っているが、教員の資質向上は学校教育における人権尊重教育の充実の基盤となるものであるため、必要な経費は継続的に支出する必要がある。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	人権尊重教育の充実、教職員の資質向上を図るには欠かせないものであるため、引き続き経費節減の工夫に努めつつ事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 83

事務事業名 (予算科目)	国際理解教育推進/外国語指導員派遣等										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外国語指導員 (ALT) を区立小・中学校に派遣し、 チームティーチングによる授業での活用や子どもたち との交流を行う。			
	グローバル化が進展する中で、児童・生徒が国際社会を 生きる上で重要となる外国語 (英語) によるコミュニ ケーション能力を育成するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	小中学校における外国語活動・外国語教育の充実と、国 際理解教育の推進を進める。また、その推進により中 学校の魅力づくりと大鳥中学校の特色ある教育活動を実現 する。										区民・議会要望	英語教育や国際理解教育の充実については、平成26年 度予算への要望において、区議会の複数の会派から要望 されている。				
											国・都・特別区 等の動き	国においてもグローバル化に対応した英語教育改革実施 計画を策定し、さらに2020年の東京オリンピック・ パラリンピックを見据え、英語教育の抜本的な充実を図 るとしている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	68,570			66,350			73,278			68,705			△ 4,573			74,587		
	事業費(B)		千円	66,925			64,722			71,650			67,077			△ 4,573			72,959		
	財源内訳	一般財源	千円	66,925			64,722			71,650			67,077			△ 4,573			72,959		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9
利用者(団体)等実績数(X)		人	11,146			11,056			11,135			11,135						11,209			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	6.15			6.00			6.58			6.17									
不用額発 生理理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳 しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結 果に沿って、事業執行に大きな支障をきた さない範囲でALTの派遣時数を見直し経 費を削減する。	事業費	2,470	2,470	2,470	事業費(24~26の合計)			7,410
		内一般財源	2,470	2,470	2,470	一般財源(24~26の合計)			7,410
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			7,410
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
事業実績を踏まえながら経費の節減に努めてきたが、中 学校の魅力づくりと、統合新校(大鳥中学校)の特色あ る教育活動の柱として、外国語活動・外国語教育の充実 と、国際理解教育の推進を図るため、25年度から一部拡 充を図った。		事業費	2,203	△ 152	△ 6,034	事業費(24~26の合計)			△ 3,983
		内一般財源	2,203	△ 152	△ 6,034	一般財源(24~26の合計)			△ 3,983
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 3,983

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,170		6,195			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	1.0	0.1	0.0	0.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	人材派遣を受け、事業を展開しており、特別区の状況とほぼ同様の額で運用してきている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
拡充	事業実績を踏まえながら経費の節減に努めてきたが、中学校の魅力づくりと、統合新校（大島中学校）の特色ある教育活動の柱として、外国語活動・外国語教育の充実と、国際理解教育の推進を図るため、25年度から一部拡充を図った。さらに、英語教育の充実を図るため、27年度の政策課題としてALT派遣の拡充を検討していく。（教-83の3、4に計上）	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、グローバル化に対応した英語教育及び2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた英語教育の充実を進めていく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 83の3

事務事業名 (予算科目)	国際理解教育推進/外国語指導員派遣等 (Eキャンプの実施)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	003	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			2,815 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			夏季休業中に区立中学生を対象として、ネイティブスピーカーのALT(外国語指導員)とともに英語コミュニケーション合宿であるEキャンプを実施し、生徒の英語学習への意欲を高め、コミュニケーション能力や異文化理解の向上を図る。26年度は統合新校の対象となる第三中学校・第四中学校のみの臨時事業であったが、27年度以降の参加者増など実施規模の拡充を含めて検討していく。					
	区立中学校の魅力づくりを進めるため、英語教育の推進を特色とする教育活動を展開し、国際社会を生きる上で重要となる外国語(英語)によるコミュニケーション能力の育成を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	統合新校(大鳥中学校)を外国語教育推進の重点校として、同校の特色ある教育活動のひとつとしてEキャンプを実施する。また、対象を他の中学校の生徒にも広げ、目黒区立中学校全体の魅力づくりにつながる特色ある教育活動として実施し、区立中学校の生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。						区民・議会要望			英語教育や国際理解教育の充実については、平成26年度予算への要望において、区議会の複数の会派から要望されている。						
							国・都・特別区等の動き			国においてもグローバル化に対応した英語教育改革実施計画を策定し、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、英語教育の抜本的な充実を図るとしている。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	2,983	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	2,983	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	2,983
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費			0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源			0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)						
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 2,983	事業費(24~26の合計)	△ 2,983	
		内一般財源	0	0	△ 2,983	一般財源(24~26の合計)	△ 2,983	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				△ 0.1	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,983		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用	
判断指標	生命・健康・財産への影響としての必要性は低いが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度をみれば大きいものがある。	判断指標	参加者数からいえば、相当の事業コストがかかるが中学校の魅力づくりの重点事業としての必要性は高い。	
C		C		

評価結果	理由	課題
拡充	子ども達の教育環境の充実に向けて、中学校の魅力づくりのためにグローバル化に対応した英語教育及び2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた英語教育の充実を進めていくことが重要である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、グローバル化に対応した英語教育及び2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた英語教育の充実を進めていく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 84

事務事業名 (予算科目)	国際理解教育推進/児童・生徒国際交流										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
補助計画等	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,320 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		海外の学校と児童・生徒の絵画作品や賀状交換を行う。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	海外の学校との絵画作品や賀状交換を通じて、児童・生徒同士の交流を進め、相互の理解を深める。										区民・議会要望	正確な歴史認識に基づき、有意義な交流となるよう十分な配慮の上に進めてほしいとの要望があった。				
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	872	843	866	842	△ 24	868	
	事業費(B)	千円	49	29	52	28	△ 24	54	
	財源内訳	一般財源	千円	49	29	52	28	△ 24	54
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.10	0.10	0.10	0.10				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	20	21	△ 5	事業費(24~26の合計)	36
		内一般財源	20	21	△ 5	一般財源(24~26の合計)	36
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	36

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	101		47		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低い、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	事業経費の規模自体も小さく、特別区等の状況と比較しても概ね妥当と考える。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	小中学校における国際理解教育の推進を図るために必要であり、引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 85

事務事業名 (予算科目)	教職員福利厚生/教職員福利厚生										担当部課係名	教育委員会事務局・教職員・教育活動課・教職員係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治	目黒区立学校教職員互助会に対する補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員(都費)					725人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区立学校教職員互助会に対し補助金を交付する。				
	魅力と活気に溢れ、信頼される学校をつくり、健やかな目黒の子どもたちを育むため、区立小中学校に勤務する都費教職員の福祉増進、文化の向上及び会員相互の親睦を深める。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区立学校教職員互助会に対し引き続き補助金を交付することで、福利厚生事業の充実を図っていく。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	2,123			1,788			1,607			1,571			△ 36			1,177		
	事業費(B)		千円	1,843			1,507			1,326			1,290			△ 36			896		
	財源内訳	一般財源	千円	1,843			1,507			1,326			1,290			△ 36			896		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	280			281			281			281			0			281		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	700			716			740			740									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	3.03			2.50			2.17			2.12									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、平成24年度から3ヶ年にわたり340千円ずつ目黒区立学校教職員互助会への補助を段階的に削減する。	事業費	340	680	1,020	事業費(24~26の合計) 2,040	
		内一般財源	340	680	1,020	一般財源(24~26の合計) 2,040	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 2,040	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
<ul style="list-style-type: none"> 区民生活への影響はない。 特別会計の取り崩し及び事業縮小により対応している。 	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	336	553	947	事業費(24~26の合計) 1,836		
	内一般財源	336	553	947	一般財源(24~26の合計) 1,836		
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0		
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,836		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,123		2,113		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区民生活への影響や緊急性はないが、教職員の福祉増進及び教養の向上等を図ることで、目黒の子どもたちへの教育効果に繋がると考える。	判断指標	事業コストに見合った効果は得られていると考える。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区立学校教職員互助会の目的を達成するため、現在の予算規模により事業を継続する。	平成11年から目黒区立学校教職員互助会の会費が見直されていないことから、見直しについて働きかけを行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 86

事務事業名 (予算科目)	教職員健康管理/教職員健康管理										担当部課係名	教育委員会事務局 教職員・教育活動課 教職員係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	法定 労働安全衛生法・学校保健法・目黒区教職員健康管理規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員(都費)					685人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立学校に勤務する都費教職員に対し健康診断(定期総合健康診断・肺がん健診・消化器健診・大腸がん健診・婦人健診・VDT健診)を実施する。				
	魅力と活気に溢れ、信頼される学校をつくり、健やかな目黒の子どもたちを育むため、区立小中学校に勤務する都費教職員の健康を保持する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立学校に勤務する都費教職員に対し健康診断を実施することで、教職員の健康を保持するとともに、健康管理の充実を図っていく。											区民・議会要望	現時点では、休職中は受診の対象者とはなっていない。育休が3年取得できるようになったことを踏まえ、育休中でも受診出来るようにしてほしいとの教職員からの要望がある。				
												国・都・特別区等の動き	平成21年度の健康診断実施状況調査結果によると、都内市区町村立学校で、肺がん健診は約半数、大腸がん健診・婦人健診は約2/3、VDT健診は1/5の自治体を実施。それぞれの自治体により違いはあるが、全体的には同水準と思われる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,299	11,257	11,835	11,066	△769	12,166	
	事業費(B)	千円	11,019	10,976	11,554	10,785	△769	11,885	
	財源内訳	一般財源	千円	11,019	10,976	11,554	10,785	△769	11,885
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	280	281	281	281	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	604	632	667	645				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	18.71	17.81	17.74	17.16				
不用額発生理由など	健康診断対象外教職員(産休・育休・海外派遣・休職中等の教職員)及び健康診断未受診者(主治医による管理)分の実績残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	293
			(非常勤)	0.1人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	293
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	43	234	△866	事業費(24~26の合計)	△589	
		内一般財源	43	234	△866	一般財源(24~26の合計)	△589	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△589

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	17,157		18,201		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	定期健康診断は法定健診であり、実施する必要がある。それ以外のがん健診等の見直しは可能ではあるが、見直すことにより教職員の健康管理が後退することは否めない。	判断指標	事業コストに見合った効果は得られている（25年度受診率99.4%）。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	教職員が健康な職場生活を送るため、引き続き経費削減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	肺がん健診を実施している都内市区市町村学校が約半数という状況を鑑み、その必要性について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費削減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 87

事務事業名 (予算科目)	教職員住宅運営管理/維持管理										担当部課係名	教育委員会事務局教職員・教育活動課教職員係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区教職員住宅の設置及び管理に関する規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員(都費)					30人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	世帯用(22戸)・単身用(8戸)計30戸の住宅を希望する都費教職員に貸与する。				
	目黒区の児童・生徒のために生き生きと活動できる教職員を確保するため、区立小中学校に勤務する都費教職員の福利厚生事業として清水池教職員住宅を整備する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立小中学校に勤務する都費教職員に住宅を貸与することで、目黒区で働きやすい環境を整備し、教職員の福利厚生に寄与する。											区民・議会要望	目黒区区有施設見直し方針案(中間のまとめ)へのパブリックコメントの実施結果では、教職員住宅の廃止についての意見が区民から寄せられた。				
												国・都・特別区等の動き	平成24年度に実施した調査結果によると、特別区内で教職員住宅を設置している区は7区であるが、区では例年800万円余の歳入が見込まれる事業であり、貴重な財源となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	2,570			8,643			1,981			1,722			△ 259			4,332		
	事業費(B)		千円	2,290			8,362			1,700			1,441			△ 259			4,051		
	財源内訳	一般財源	千円	△ 5,911			△ 1,067			△ 7,883			△ 7,911			△ 28			△ 5,532		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	8,201			9,429			9,583			9,352			△ 231			9,583		
	人件費(C)		千円	280			281			281			281			0			281		
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	30			30			30			30									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	85.67			288.10			66.03			57.40									
不用額発 生理由など	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度決算額には、屋上防水工事(臨時)経費7,309千円を含む。 ・平成26年度当初予算には、自転車置き場の支柱及びバケツ置き場扉塗装工事(臨時)経費1,756千円を含む。 ・平成25年度歳入額(住宅使用料)は9,583千円 ・平成25年度不用額は、内装改修費が当初見込みより少なかったことによる残 																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
			24年度決算	25年度決算	26年度当初				
		事業費	△ 6,072	849	△ 1,761	事業費(24~26の合計)			△ 6,984
		内一般財源	△ 4,844	2,000	△ 379				△ 3,223
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 3,223

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	57,400		85,810		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	区民生活への影響や緊急性はないが、教職員の住宅を区内に確保することで、目黒の子どもたちによりよい教育が行うことができると思う。	判断指標	事業コストに見合った効果は得られていると考える。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	小まめなメンテナンスを行うなど住宅の維持管理経費を抑えるとともに、引き続き財源確保に努め、事業を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> 大規模修繕が必要な時点で、住宅の存続について検討が必要である。 住宅使用料の見直しについて検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費縮減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 88

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/生活・進路指導										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係						
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画							
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト							
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等 自治							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中学生の職場体験の実施。 地域安全マップづくりへの支援や防犯教室プログラムな どでの防犯教育を行う。					
	思いやりや感動する心、一人ひとりが夢や希望を持ち将来を考える力など、児童・生徒の豊かな心をはぐくみ、また、児童・生徒が自ら犯罪や事故などから身を守るための力をつけるため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、児童・生徒の健やかな成長と自己実現を目指した学習活動が展開され、児童・生徒を犯罪や事故などから守るための教育を推進する。																	
	区民・議会要望																	
国・都・特別区等の動き																		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,108	1,886	2,016	1,874	△ 142	2,131	
	事業費(B)	千円	1,463	258	388	246	△ 142	503	
	財源内訳	一般財源	千円	1,463	258	388	246	△ 142	503
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146	11,056	11,135	11,135		11,209		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.28	0.17	0.18	0.17				
不用額発生理由など	保護者が関わってくれたことにより地域安全マップづくりのサポーターへの謝礼の支出が抑えられたこと、中学生の職場体験の細菌検査検体代の実績残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、企業の社会貢献事業を活用するなどして事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,974	1,974	1,974	事業費(24~26の合計)	5,922
		内一般財源	1,974	1,974	1,974	一般財源(24~26の合計)	5,922
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,922
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費を削減しながらも事業執行に支障のないよう、企業の社会貢献事業を活用するなどして防犯教育プログラムの実施などに取り組んできた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,205	1,217	960	事業費(24~26の合計)	3,382
		内一般財源	1,205	1,217	960	一般財源(24~26の合計)	3,382
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,382

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	168		112		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	児童・生徒の豊かな心をはぐくみ、また、児童・生徒が自ら犯罪や事故などから身を守るための力をつけるためには必要なものであり、その影響は大きい。	判断指標	企業の社会貢献事業を積極的に活用するなどして、必要性の高い事業を効率的に行っている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	児童・生徒の健やかな成長と自己実現を目指した学習活動と、児童・生徒を犯罪や事故などから守るための教育を進めるために必要であり、引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 88の2

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/生活・進路指導 (社会的職業的自立に向けた意欲等を育む教育の充実)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								179人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	第三中学校、さらには、大鳥中学校において、様々な分野で活躍する人材を迎え生徒に向けて発信してもらう講演会などを実施する。				
	児童・生徒が将来の目標の実現のために、学ぶことの意義を理解して学校生活を意欲的に送れるようになり、また、社会を支える人々や勤労の尊さを理解できるようになる。さらに、特色ある教育課程編成を展開することにより、統合新校の大鳥中学校の魅力づくりに資することを目的に、社会的職業的自立に向けた意欲・態度・能力を育む教育を推進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第三中学校を社会的職業的自立に向けた意欲・態度・能力を育む教育を推進する重点校に指定し、小・中学校9年間を見通した指導計画を検討・作成し、その実践を進め子どもの社会性や豊かな人間性をはぐくんでいく。さらに大鳥中学校にその成果を引き継ぎ、同校の魅力づくりにつなげる。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	156	0	△ 156	300	
	事業費(B)	千円	0	0	156	0	△ 156	300	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	156	0	△ 156	300
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	179	179				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	0.87	0.00				
不用額発生理由など	職員数については、児童生徒指導—生活・進路指導(教-88)で対応。 25年度は、児童生徒指導—小中連携教育(重点)に計上したが、26年度からは生活・進路指導に組み替え。 25年度はボランティアによる講師のご協力を実施したため、費用が発生しなかった。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		#VALUE!						
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
事業費		24年度決算	25年度決算	26年度当初				
内一般財源		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)			
見直して削減した職員数		(常勤)	0	0	△ 300	一般財源(24~26の合計)		
		(非常勤)	0	0	△ 300	人件費(24~26の合計)		
△ 300	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)				
△ 300	0.0人	0.0人	0.0人					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0					
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	ボランティアによる講師のご協力により経費を抑えることができていますが、好意を前提にしくとも事業執行を可能としていく必要がある。					
C		A						

評価結果	理由	課題
継続	児童・生徒が将来の目標の実現のために、学ぶことの意義を理解して学校生活を意欲的に送れるようになり、また、社会を支える人々や勤労の尊さを理解できるようになるために必要である。また、大鳥中学校の魅力づくりのためにも必要である。引き続き経費削減の取組に努め、事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 88の3

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/生活・進路指導 (防災教育の充実)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								11,135 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校の学年単位で事前・事後の課題にも取り組みながら、一般財団法人防災検定協会が実施するジュニア防災検定を受検し、防災教育の充実を図る。				
	東日本大震災を契機として防災教育に対する必要性がますます高まる中、子どもたちの防災・減災に対する意識を高め、自分で考え行動する力を身につけさせるため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、児童の防災・減災に対する関心や意識を高め、自分で考え判断し行動できる力を身に付けることができるようにする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	180	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	180	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	180
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!				
不用額発 生理由など	職員数については、児童生徒指導—生活・進路指導(教—88)で対応。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	#VALUE!
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	0	0	△ 180	事業費(24~26の合計)	△ 180	
	内一般財源	0	0	△ 180	一般財源(24~26の合計)	△ 180	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 180	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	#DIV/0!		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	子どもたちが自らの安全を守る力を身につけさせるために重要である。	判断指標	子どもたちの安全を守るために意義があるものであり、そのための事業コストとしては十分に見合っていると考えられる。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	子どもたちの防災・減災に対する意識を高め、自分で考え行動する力を身につけさせるために必要であり、引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 89

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/学習指導										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係										
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠						
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画											
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト											
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等 自治											
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・目黒区独自の学力調査の実施 ・各種副読本の購入、めぐろ子どもスポーツ健康手帳等の作成・配布 ・学校図書館支援員の派遣 ・外国籍児童・生徒等への日本語指導の実施 ・理科講演会の実施等 									
	児童・生徒の、確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくみ、知・徳・体のバランスのとれた豊かな人間性を養うため。																					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、児童・生徒の「生きる力」(確かな学力、豊かな心、健やかな体)をはぐくむ。										区民・議会要望						複数の会派及び団体から、学校図書館支援員や日本語指導員の増員や支援内容の充実について要望がある。					
											国・都・特別区等の動き											

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	66,638	60,148	60,863	56,693	△ 4,170	60,277	
	事業費(B)	千円	55,123	48,753	49,468	45,298	△ 4,170	48,882	
	財源内訳	一般財源	千円	55,123	48,753	49,468	45,298	△ 4,170	48,882
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	11,515	11,395	11,395	11,395	0	11,395	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4 0.0 5.2	1.4 0.0 5.2	1.4 0.0 5.2	1.4 0.0 5.2	0.0 0.0 0.0	1.4 0.0 5.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146	11,056	11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.98	5.44	5.47	5.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、副読本の配付方法の見直し等により事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	15,492	15,492	15,492	事業費(24~26の合計)	46,476
		内一般財源	15,492	15,492	15,492	一般財源(24~26の合計)	46,476
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	46,476
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画どおり見直しに取り組んだが、24年度に小中連携教育(教-91)に計上していた教材作成経費を本事業に組み替えて執行		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	6,370	9,825	6,241	事業費(24~26の合計)	22,436
		内一般財源	6,370	9,825	6,241	一般財源(24~26の合計)	22,436
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	22,436		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,091		5,223			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4	0.0	5.2	1.0	0.0	3.8
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区等の状況を踏まえても概ね効率的に執行できている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
拡充	児童・生徒に、確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくみ、知・徳・体のバランスのとれた豊かな人間性を養うためには必須である。伝統・文化に関する教育や読書活動の充実を図るため、さらに取り組みを進める。(教-91の2の計上)	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、伝統・文化に関する教育や読書活動の充実を図るため、さらに取り組みを進める。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 90

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/補助的教員の配置 児童・生徒指導/補助的教員の配置 (計画) 児童・生徒指導/補助的教員の配置 (影響)										担当部課係名	教育委員会事務局教育指導課指導事務員係			
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	03 24 84	事業区分	事務事業見直し	経費区分
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興			
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト			
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 目黒区教育委員会専務的非常勤職員取扱要綱、教育指導課非常勤職員取扱要領、目黒区立学校に配置する学習指導員取扱要綱、目黒区立学校に配置する理科支援員取扱要綱、目黒区立小学校に配置する小1学級支援員の取扱要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								11,135 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区独自の補助的教員の学習指導講師や学習指導員等を活用して、少人数指導やチームティーチングによる学習指導の充実を図る。また、小学校入学直後の学校生活に児童が早期に適用できるよう小学校1年生の必要な学級に小1学級支援員を配置する。目黒中央中学校しいのき学級の教科指導の充実のために学習指導講師を配置する。			
	児童・生徒の一人ひとりの学習意欲を高め、学力の向上を図るため、児童・生徒の習熟度に応じたきめ細かい指導を行うため。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、児童・生徒一人ひとりに、個性と能力を伸ばし、社会を生き抜いていくための基盤としての「確かな学力」を育成する。										区民・議会要望				
											国・都・特別区等の動き	国は、理科支援員に係る補助制度を24年度で一旦廃止をしたが、当該制度に係る補助制度を復活させ、理科教育の充実を進めようとしている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	137,357	118,863	123,381	118,523	△ 4,858	122,562	
	事業費(B)	千円	134,591	115,830	120,348	115,490	△ 4,858	119,529	
	財源内訳	一般財源	千円	133,755	113,955	120,348	115,490	△ 4,858	119,529
		国・都支出金	千円	836	1,875	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,766	3,033	3,033	3,033	0	3,033	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.4 22.4	0.2 0.5 22.4	0.2 0.5 23.4	0.2 0.5 23.4	0.0 0.0 0.0	0.2 0.5 24.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146	11,056	11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.32	10.75	11.08	10.64				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容		項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、理科支援員の段階的廃止、学習指導員等の配置時数の見直しなどにより事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。			24年度当初	25年度当初	26年度当初				
評価			事業費	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		
	20,268	29,206		32,374	事業費(24~26の合計)		81,848			
縮小	取組状況(区民生活への影響等)	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		3年間の実質削減額(千円)		
		20,268		28,254		31,422		一般財源(24~26の合計)		79,944
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		79,944	
計画どおりの配置時数の見直しは事業執行に対する影響が大きく、24年度の時数縮減は一部見送った。また、24年度からは教-92放課後学習及び土曜日補習の経費を、25年度からは中学校の魅力づくり・統合新校の特色づくりに向けた中学校の学習指導講師(英語)の経費を、平成26年度からは目黒中央中学校しいのき学級(自閉症・情緒障害者特別支援学級)における教科指導の充実のための指導講師の経費を計上している。なお、理科支援員については24年度をもって廃止をしたが、国は当該制度に係る補助制度を復活させ、理科教育の充実を進めようとしている。	年度	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		3年間の実質削減額(千円)		
		18,761		19,101		15,062		事業費(24~26の合計)		52,924
		19,800		18,265		14,226		一般財源(24~26の合計)		52,291
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		△ 801	
(非常勤)	△ 0.1 人		△ 1.1 人	△ 2.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		51,490			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,644	11,368	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2 0.5 23.4	0.0 0.4 17.3	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低い、将来の人材をばくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区等の状況を踏まえても概ね効率的に執行できている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	児童・生徒の一人ひとりの学習意欲を高め、学力の向上を図るため、児童・生徒の習熟度に応じたきめ細かい指導を行うために必要であり、引き続き経費節減の取組に努めつつも事業を継続する	理科教育の充実のため、別途、理科の観察実験支援員の配置について27年度の政策課題として事業拡充の要求を検討する。また、小1学級支援員の拡充についても要望がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 91

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/学習指導(重点) <小・中連携子ども育成プラン経費>										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	42	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等		自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								11,135 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中学校区ごとに「小・中連携子ども育成プラン」を作成し、小・中学校の指導内容や指導方法に一貫性を持たせる。 小・中連携カリキュラム等開発校を指定し、小・中連携に係る教育課題を研究させるとともに、その成果を活用していく。				
	小学校から中学校への円滑な接続や学力の確実な定着を図るため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	小・中学校の指導内容や指導方法に一貫性を持たせ、義務教育9年間の連続した教育活動を推進する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,554	1,105	1,345	659	△ 686	1,110	
	事業費(B)	千円	5,554	1,105	1,345	659	△ 686	1,110	
	財源内訳	一般財源	千円	5,554	1,105	1,345	659	△ 686	1,110
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146	11,056	11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.50	0.10	0.12	0.06				
不用額発 生理由など	研究・研修に係る講師謝礼、研究教材などの消耗品の残 24年度からは部局枠の既定経費として予算計上されている。 職員数については、教育研究開発(教-81)、学習指導(教-89)で対応。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、小中連携カリキュラム等開発校の研究支援に係る経費を見直し、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	200	200	200	事業費(24~26の合計) 600		
		内一般財源	200	200	200	一般財源(24~26の合計) 600		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 600	
縮小	取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	4,449	4,895	4,444	事業費(24~26の合計) 13,788		
		内一般財源	4,449	4,895	4,444	一般財源(24~26の合計) 13,788		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 13,788			
成果の活用については平成24年度から教材の作成印刷経費を学習指導(教-89)に組み替えて計上								

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	59		150		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区等の状況と照らしても効率的に運用されている。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	小・中学校の指導内容や指導方法に一貫性を持たせ、義務教育9年間の連続した教育活動を推進し、小学校から中学校への円滑な接続や学力の確実な定着を図るために必要であり、引き続き経費節減の取組に努め、事業を継続する。	教育研究開発制度との関係を整理していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 91の2

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/学習指導(重点)(伝統・文化に関する教育の充実)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	42	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					1,664 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に区立小学校を対象として、伝統芸能保持者(能・狂言師)の派遣による体験的なワークショップや、琴・三味線・尺八・和太鼓などの和楽器を使用した体験的な邦楽教育プログラムを通じて子どもたちの伝統文化に対する理解を深める。26年度は臨時事業として予算計上されたがこれを拡充し、新規事業として実施すること検討する。				
	児童が我が国の伝統や文化を受け止め、そのよさを継承・発展させることにより、国際社会で活躍する日本人の育成を図るため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、我が国の伝統や文化に触れる体験学習の機会を拓けることにより、伝統や文化への理解を深め、豊かな人間性と国際社会における日本人としての自覚をはぐくむことができる。										区民・議会要望	伝統芸能実演など芸術文化に触れる機会の充実については、平成26年度予算への要望において、区議会の複数の会派から要望されている。					
											国・都・特別区等の動き	国においては、日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実として、学習指導要領に基づき伝統文化に関する学習内容の充実を推進している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	1,953	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	1,953	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	1,953
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理由など	職員数については、学習指導(教-89)で対応								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費			0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源			0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	△ 1,953	
			事業費	0	0	△ 1,953	一般財源(24~26の合計)	△ 1,953
			内一般財源	0	0	△ 1,953	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,953	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	生命・健康・財産への影響としての必要性は低いが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度をみれば大きいものがある。	判断指標	地域の伝統芸能保持者や財団の協力を得て、比較的効率的に執行できる。		
C		B			

評価結果	理由	課題
拡充	我が国の伝統や文化に触れる学習の機会を充実は国においても求められているところである。現在の予算規模では全校でこれを行うことは難しく、体験的に学ぶ場の拡充は必要である。	和楽器ワークショップについては、経費面から実施対象が限定されるため対象校の選定に合理的な基準が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、伝統・文化に触れる体験学習を全校に拡大して実施する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 91の3

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/学習指導(重点)(大鳥中学校区小学校合同遠足)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	42	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								196人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大鳥中学校の新1年生になる児童が在籍する校区内の小学校間で合同遠足などの交流活動を実施するため、バス借上げや体験料の支援を行う。			
	統合新校である大鳥中学校の新入生が早期に中学校生活に慣れ安定した学校生活が送れるようにすることで、不安定になりがちな統合新校の開設時の教育活動を安定的かつ円滑に進めることができるようにするため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	27年度の大鳥中学校開設後、数年は同校の新入生が早期に中学校生活に慣れ安定した学校生活が送れるよう、大鳥中学校区内の小学校6年生の交流活動を継続的に実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	334	287	△47	807	
	事業費(B)	千円	0	0	334	287	△47	807	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	334	287	△47	807
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			0	0	109	109		196	
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#DIV/O!	#DIV/O!	3.06	2.63				
不用額発 生理理由など	職員数は、学習指導(教-89)で対応 25年度は第三中学校、第四中学校を対象に実施。26年度からは大鳥中学校区内の小学校を対象に実施。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		#VALUE!						
取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)			
		事業費	0	△287	△807	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源	0	△287	△807	一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		△1,094						

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,633		3,392		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区等の状況を勘案すると概ね効率的な運用ができています。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	小・中学校の指導内容や指導方法に一貫性を持たせ、義務教育9年間の連続した教育活動を推進し、小学校から中学校への円滑な接続や学力の確実な定着を図るために必要である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 92

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/補助的教員の配置 (重点)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	43	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等		自治 目黒区立学校に配置する学習指導員取扱要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,815 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区独自の補助的教員の学習指導員を活用して、区立中学校において放課後の学習指導や土曜日の補習教室を行う。				
	理解の遅れがちな生徒の学力の定着と、さらなる学力向上を図るため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	通常の授業以外に、放課後学習指導や土曜日の補習教室などの学習機会の確保・充実を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,060	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,780	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,372	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	408	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	280	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,823							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.73							
不用額発 生理由など	24年度から既定経費化、教-90に算入。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度から既定経費化、教-90に算入。予算規模については24年度に一部拡充を図り、その後、規模を維持している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,780	1,780	1,780	事業費(24~26の合計)	5,340
		内一般財源	1,372	1,372	1,372	一般財源(24~26の合計)	4,116
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	841
(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,957		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	評価については、教-90で行う。					判断指標

評価結果	理由	課題
	24年度から既定経費化、教-90に算入。評価については、教-90で行う。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「教-90」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 93

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/学習指導 (影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	82	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員					577 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	新しくなる教師用教科書・指導書の購入 (買い替え)			
	区立学校の教員による、児童・生徒に対する学習指導を円滑かつ適正に実施するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教科書採択に合わせ新しくなる教師用教科書・指導書の購入 (買い替え)											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	配布冊数の基準はそれぞれ違うが、教科書の採択替えがあった場合の教科書・指導書の買い替えは、各区とも教育委員会事務局の予算で行っている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,622	0	0	0	0	16,401	
	事業費(B)	千円	13,622	0	0	0	0	16,401	
	財源内訳	一般財源	千円	13,622	0	0	0	0	16,401
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	573	571	577	577		590		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	23.77	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など	担当職員は教-89の中で対応								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	教科書採択替えの年度ではない24年度、25年度については、全額削減する。	事業費	13,721	13,721	0	事業費(24~26の合計)	27,442
		内一般財源	13,721	13,721	0	一般財源(24~26の合計)	27,442
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	27,442
取組状況(区民生活への影響等)	24・25年度は休止をしたが、26年度に教科書の採択替えが行われ、26・27年度には再度買替のための予算計上が必要となる。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	13,622	13,622	△ 2,779	事業費(24~26の合計)	24,465
		内一般財源	13,622	13,622	△ 2,779	一般財源(24~26の合計)	24,465
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,465

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標			
C					

評価結果	理由	課題
実施	区立学校の教員による、児童・生徒に対する学習指導を円滑かつ適正に実施するためには必須である。採択替えに伴う教科書の改定・変更に合わせて買い替えは必要となる。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、26年度の教科書の採択替えに伴い、教師用教科書・指導書の買い替えを行う。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 94

事務事業名 (予算科目)	児童・生徒指導/補助的教員の配置 (影響)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	007	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治 目黒区立小学校に配置する小1学級支援員取扱要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								1,427 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校1年生の必要な学級に配置する小1学級支援員を 配置数を拡充する。				
	小学校入学直後の学校生活に児童が早期に適應できるよう するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	入学直後の小学校1年生の支援が必要な学級に支援員を 配置して、児童の学校生活への適應を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,250	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	5,250	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	5,250	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,330							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.95							
不用額発生理由など	拡充配置分について24年度以降当面休止								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業拡大分(教-94)については休止する。	事業費	5,250	5,250	5,250	事業費(24~26の合計)	15,750
		内一般財源	5,250	5,250	5,250	一般財源(24~26の合計)	15,750
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,750
休止	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	5,250	5,250	5,250	事業費(24~26の合計)	15,750
		内一般財源	5,250	5,250	5,250	一般財源(24~26の合計)	15,750
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,750		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標			
C					

評価結果	理由	課題
休止	配置への要望は高いが、厳しい財政状況を踏まえ、事業拡大分（教-94）については引き続き休止する。	特別支援を要する児童への対応も増えており、単に学校生活への適応への支援だけではとどまらないケースも増えており、特別支援教育支援制度との関係も整理する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、事業拡大分については引き続き休止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 95

事務事業名 (予算科目)	連合行事/連合行事										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 指導事務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	連合音楽鑑賞教室、連合音楽会、中学校連合体育大会、 連合展覧会等の各種連合行事を実施する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各種連合行事を毎年度実施し、平素の指導の充実と、学 習成果の発表、他校との交流を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,742	14,002	17,933	17,552	△ 381	16,137	
	事業費(B)	千円	11,162	7,491	11,422	11,041	△ 381	9,626	
	財源内訳	一般財源	千円	11,162	7,491	11,422	11,041	△ 381	9,626
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146	11,056	11,135	11,135		11,209		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.59	1.27	1.61	1.58				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、音楽鑑賞教室を小中学校期に各1回ずつから9年間で一度の実施に見直すなどにより、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	3,639	3,639	3,639	事業費(24~26の合計)	10,917
		内一般財源	3,639	3,639	3,639	一般財源(24~26の合計)	10,917
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,917
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
厳しい財政状況を踏まえ、小学校の音楽鑑賞教室を休止してきたが、同事業を復活を望む声は強い。また、連合展覧会の鑑賞のためのバス借上げを一旦休止し、路線バスの活用を行ったが、児童の安全、一般乗客への影響を考慮して借上げバスを復活した。なお、25年度の中学校連合体育大会は江東区の会場を使用せざるを得なかったため借上げバス代等の経費がかかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,671	121	1,536	事業費(24~26の合計)	5,328
		内一般財源	3,671	121	1,536	一般財源(24~26の合計)	5,328
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,328		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,576		1,279		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低いですが、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響度を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区の状況等を踏まえ、概ね効率的に運用できていると考えられる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
拡充	区立学校における平素の指導の充実を図り、日頃の成果の発表や他校との交流の場とするために継続する。また、休止してきた小学校の音楽鑑賞教室については、生のオーケストラに触れ、児童の感性を豊かにするために極めて意義のあるものとして事業の復活について保護者や小学校長会から強い要望がある。	国土交通省の指導により観光バスの借り上げ単価が引き上げられることが予定されているため、今後、児童・生徒の移動用バス経費が上昇し予算額の見直しが必要となることが予想される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、休止してきた小学校の音楽鑑賞教室について、児童の感性を豊かにする意義のあるものとして事業を再び実施する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 96

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校4年生興津自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					1,206 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校4年生を対象に、目黒区立興津自然学園において2泊3日の自然宿泊体験教室を実施する。※1校は5年生が実施し、3校は1泊2日で実施する。			
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然や地域に親しむ体験や集団宿泊生活を通して、自然や社会への関心を高めるとともに、生活上の決まりやルールを守って安全に生活する集団行動のマナーを身につける。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,766	17,861	21,400	18,816	△ 2,584	0	
	事業費(B)	千円	16,476	14,605	18,144	15,560	△ 2,584	0	
	財源内訳	一般財源	千円	16,476	14,605	18,144	15,560	△ 2,584	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,338	1,141	1,231	1,231				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.77	15.65	17.38	15.28				
不用額発生理由など	引率教員旅費の都費による振替歳出入分、指導員・介助員報酬、バス借上げ料、体験学習料等の実績残。小学校6年生興津自然宿泊体験教室(教-97)に統合して、26年度から小学校興津自然宿泊体験教室として実施。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	事業については、継続する。厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で使用料及び賃借料の経費を削減した。	事業費	660	660	660	事業費(24~26の合計)	1,980
		内一般財源	660	660	660	一般財源(24~26の合計)	1,980
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,980
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
体験学習の充実と児童の安心安全な事業の実施に配慮しつつ、事業執行に支障をきたさない範囲での経費削減を行った。経費削減による事業対象者への影響は認められなかった。 なお、平成26年度から、当該事業は小学校6年生興津自然宿泊体験教室の科目に併合し、事務事業名を小学校興津自然宿泊体験教室に変更して実施する。		事業費	1,871	916	16,476	事業費(24~26の合計)	19,263
		内一般財源	1,871	916	16,476	一般財源(24~26の合計)	19,263
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	3,290
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	22,553

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	15,285		17,517		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等の状況を下回っており、事業は効率的に執行されている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。 なお、予算科目を組み換えしているため、予算は教-97でまとめて計上している。	小中連携教育のねらいを踏まえ、児童・生徒の発達段階に応じた体験学習の開発が必要である。また、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度からすべての予算を「教-97」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 97

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校6年生興津自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					1,380 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校6年生を対象に、目黒区立興津自然学園において3泊4日の自然宿泊体験教室を実施する。※1校は5年生で実施する。			
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然や社会、文化、歴史などに触れる体験や自律的な集団宿泊生活を通して、日常の学習を深化・統合するとともに、相互の人間関係を深め、協調性や社会性を身につける。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	45,628	49,258	58,769	56,804	△ 1,965	83,264	
	事業費(B)	千円	41,515	45,188	54,699	52,734	△ 1,965	75,939	
	財源内訳	一般財源	千円	41,515	45,188	54,699	52,734	△ 1,965	75,939
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,232	1,262	1,423	1,423				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	37.04	39.03	41.30	39.92				
不用額発 生理理由など	引率教員旅費の都費による振替歳出入分、指導員・介助員報酬、バス借上げ料、体験学習料等の実績残。 小学校4年生興津自然宿泊体験教室(教-96)と統合して、26年度から小学校興津自然宿泊体験教室として実施。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で使用料及び賃借料の経費を削減した。	事業費	1,691	1,691	1,691	事業費(24~26の合計)	5,073
		内一般財源	1,691	1,691	1,691	一般財源(24~26の合計)	5,073
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,073
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障をきたさない範囲で経費削減を行ったが、児童の安心安全な事業実施への配慮から引率する指導員の人数を増やしたため、結果的に削減予定額を達成できなかった。なお、経費削減による事業対象者への影響は認められなかった。 なお、平成26年度から、当該事業は小学校4年生興津自然宿泊体験教室と予算科目を併合し、事務事業名を小学校興津自然宿泊体験教室に変更して実施する。		事業費	△ 3,673	△ 11,219	△ 34,424	事業費(24~26の合計)	△ 49,316
		内一般財源	△ 3,673	△ 11,219	△ 34,424	一般財源(24~26の合計)	△ 49,316
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,213
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 52,529

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	39,918		43,254		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等の状況を下回っており、事業は効率的に執行されている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。 なお、平成26年度から、4年生分と6年生分を統合して予算計上。	小中連携教育のねらいを踏まえ、児童・生徒の発達段階に応じた体験学習の開発が必要である。また、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 98

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校特別支援学級興津自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								22人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特別支援学級に在籍する小学校4～6年生の児童を対象に、目黒区立興津自然学園において2泊3日の自然宿泊体験教室を実施する。※油面小学校(わかたけ学級)を除く。				
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然や地域に親しむ体験や集団宿泊生活を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりについて関心を高めるとともに、日常生活の基本的な習慣を身に付けさせ、自立的な生活をするための基礎能力と協調性や社会性を育てる。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,138	4,966	4,506	3,862	△ 644	4,424	
	事業費(B)	千円	1,848	1,710	2,064	1,420	△ 644	1,982	
	財源内訳	一般財源	千円	1,848	1,710	2,064	1,420	△ 644	1,982
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	38	32	21	21				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	135.21	155.18	214.56	183.89				
不用額発生理由など	引率教員旅費の都費による振替歳出入分、指導員・介助員報酬、バス借上げ料、体験学習料等の実績残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については、継続する。厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で使用料及び賃借料の経費を削減した。	事業費	40	40	40	事業費(24～26の合計)	120	
		内一般財源	40	40	40	一般財源(24～26の合計)	120	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	120
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
体験学習の充実と児童の安心安全な事業の実施に配慮しつつ、事業執行に支障をきたさない範囲での経費削減を行った。経費削減による事業対象者への影響は認められなかった。	事業費	138	428	△ 134	事業費(24～26の合計)	432		
	内一般財源	138	428	△ 134	一般財源(24～26の合計)	432		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24～26の合計)	1,697	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,129	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	183,890		152,831		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストは特別区等の状況を勘案すると概ね効率的に運用できていると考えられる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。特に特別支援学級において、寝食を共にし、互いにかかわり合う場面や活動の多い宿泊体験教室の意義はとて深い。引き続き経費縮減の取組に努め事業を継続していく。	小中連携教育のねらいを踏まえ、児童・生徒の発達段階に応じた体験学習の開発が必要である。また、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 99

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校ハヶ岳自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					1,383 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校5年生を対象に、目黒区立ハヶ岳林間学園において2泊3日の自然宿泊体験教室を実施する。※1校は4年生で、2校は6年生で実施する。			
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然や社会、文化などにふれる体験や集団宿泊活動を通して、日常の学習を深めるとともに、互いを思いやり、ともに協力し合ったりするなどの人間関係を築く態度を身につける。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	27,814	30,979	29,356	27,635	△ 1,721	37,782	
	事業費(B)	千円	23,701	26,909	25,286	23,565	△ 1,721	33,712	
	財源内訳	一般財源	千円	23,701	26,909	25,286	23,565	△ 1,721	33,712
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,578	1,800	1,533	1,533				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	17.63	17.21	19.15	18.03				
不用額発生理由など	引率教員旅費の都費による振替歳出入分、指導員・介助員報酬、バス借上げ料、体験学習料等の実績残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については、継続する。厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で使用料及び賃借料の経費を削減した。	事業費	799	799	799	事業費(24~26の合計)	2,397	
		内一般財源	799	799	799	一般財源(24~26の合計)	2,397	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,397
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
事業執行に支障をきたさない範囲で経費削減を行ったが、児童の安心安全な事業実施への配慮から引率する指導員の人数を増やしたため、結果的に削減予定額を達成できなかった。なお、経費削減による事業対象者への影響は認められなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 13,083	
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)	△ 13,083	
		内一般財源	△ 3,208	136	△ 10,011	人件費(24~26の合計)	0	
			△ 3,208	136	△ 10,011	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 13,083	
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人				
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	18,026		22,518		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等状況よりも下回っており、事業は効率的に執行されている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。引き続き経費縮減の取組に努め事業を継続していく。	小中連携教育のねらいを踏まえ、児童・生徒の発達段階に応じた体験学習の開発が必要である。また、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 100

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/中学校八ヶ岳自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								736 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中学校1年生を対象に、目黒区立八ヶ岳林間学園において3泊4日の自然宿泊体験教室を実施する。			
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自ら主体的に自然や文化、人々の生活にかかわる見聞を広めるとともに、自立的な集団生活を通して人間的な触れ合いや信頼関係の大切さを体験し、公衆道徳などについて望ましい体験を積み、人間としての生き方について自覚を深める。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,655	17,599	19,177	17,533	△ 1,644	23,771	
	事業費(B)	千円	16,365	14,343	16,735	15,091	△ 1,644	20,515	
	財源内訳	一般財源	千円	16,365	14,343	16,735	15,091	△ 1,644	20,515
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	2,442	2,442	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	946	744	755	755				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	20.78	23.65	25.40	23.22				
不用額発生理由など	引率教員旅費の都費による振替歳出入分、指導員・介助員報酬、バス借上げ料、体験学習料等の実績残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については、継続する。厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で使用料及び賃借料の経費を削減した。	事業費	563	563	563	事業費(24~26の合計)	1,689	
		内一般財源	563	563	563	一般財源(24~26の合計)	1,689	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,689
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
効果的で魅力のある体験学習の充実と生徒の安心安全な事業の実施に配慮しつつ、事業執行に支障をきたさない範囲での経費削減を行った。事業対象者(生徒)への影響は少なかった。なお、平成26年度は学級数の増加により報償費等の予算が増加したため、削減予定額を達成できていない。	事業費	2,022	1,274	△ 4,150	事業費(24~26の合計)	△ 854		
	内一般財源	2,022	1,274	△ 4,150	一般財源(24~26の合計)	△ 854		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	848	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	23,222		27,626		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等の状況を下回っており、事業は効率的に執行されている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。引き続き経費縮減の取組に努め事業を継続していく。	小中連携教育のねらいを踏まえ、児童・生徒の発達段階に応じた体験学習の開発が必要である。また、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 101

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校角田自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								99人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	月光原小学校、上目黒小学校、緑ヶ丘小学校の5年生を対象に、友好都市である角田市において自然宿泊体験教室を実施する。				
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然や社会、文化などにふれる体験や集団宿泊活動を通して、日常の学習を深めるとともに、互いを思いやり、ともに協力し合ったりするなどの人間関係を築く態度を身につける。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,700	2,577	2,383	1,785	△ 598	1,323	
	事業費(B)	千円	232	135	755	157	△ 598	509	
	財源内訳	一般財源	千円	232	135	755	157	△ 598	509
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	1,628	1,628	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	107	110	99	99				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	25.23	23.42	24.07	18.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で旅費を削減した。	事業費	155	155	155	事業費(24~26の合計)	465
		内一般財源	155	155	155	一般財源(24~26の合計)	465
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	465
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、角田自然宿泊体験教室事業を休止し、共同学習田の借上げと対象校の教員による現地視察を行った。児童は八ヶ岳で自然宿泊体験教室を代替実施しているため、角田自然宿泊体験教室の事業経費の削減による影響はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	97	75	△ 277	事業費(24~26の合計)	△ 105
		内一般財源	97	75	△ 277	一般財源(24~26の合計)	△ 105
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.2人	人件費(24~26の合計)	2,493
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,388		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	18,028					
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況						
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	事業の実施を見合わせているため省略する。					
C								

評価結果	理由	課題
継続	東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により事業実施の見込み立たない状況であるが、友好都市である角田市との児童交流の場として重要であり、事業再開の見込みが立つまで、共同学習田の借上げ及び対象学校の教員の現地視察を継続する。	自然宿泊体験教室の実施を見送っている状況において、今後、友好都市である角田市と目黒区小学校の児童の交流を、どのような形で行っていくのか課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、23年度から事業実施を見合わせており、事業再開の見込みが立つまで、共同学習田の借上げ及び対象学校の教員の現地視察のみ継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 102

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/中学校気仙沼自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局教育指導課事業担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					154人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	東山中学校1年生を対象に、宮城県気仙沼大島において3泊4日の自然宿泊体験教室を実施する。			
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自ら主体的に自然や文化、人々の生活に関わる見聞を広めるとともに、気仙沼大島の児童・生徒との交流学習及び住民との関わりの中で心の交流を深め、自律的な集団宿泊生活を通して人間的な触れ合いや信頼関係の大切さを体験し、公衆道徳などについて望ましい体験を積み、人間としての生き方について自覚を深める。										区民・議会要望	区議会から保護者負担の軽減が求められているとの指摘有。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,465	10,334	9,862	9,782	△ 80	10,920	
	事業費(B)	千円	352	6,264	6,606	6,526	△ 80	7,664	
	財源内訳	一般財源	千円	352	6,264	6,606	6,526	△ 80	7,664
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	174	155	155				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#DIV/O!	59.39	63.62	63.11				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、当面の間継続し、事業の執行方法について今後検討する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 5,912	△ 6,174	△ 7,312	事業費(24~26の合計)	△ 19,398
		内一般財源	△ 5,912	△ 6,174	△ 7,312	一般財源(24~26の合計)	△ 19,398
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,714
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 17,684
体験学習の充実と児童の安心安全な事業の実施に配慮しつつ、事業執行に支障をきたさない範囲での経費削減を図った。なお、経費削減による事業対象者(生徒)への影響は認められなかった。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	63,107		57,281		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストは特別区等の状況を勘案すると概ね効率的に運用できていると考えられる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。引き続き経費縮減の取組に努め事業を継続していく。	現地での移動は貸切バスを利用しているが、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 103

事務事業名 (予算科目)	学校評価/学校評価										担当部課係名	教育委員会事務局教育指導課指導事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	016	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等 自治 学校教育法第42条・第49条					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区立小中学校				32 団体				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					
	区立学校の教育活動と学校運営の改善・充実を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学校の教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指し、かつ、学校の説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進める。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,041	3,054	2,530	2,487	△ 43	3,155	
	事業費(B)	千円	1,218	2,240	1,716	1,673	△ 43	2,341	
	財源内訳	一般財源	千円	1,218	2,240	1,716	1,673	△ 43	2,341
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	校	32	32	32	32		32		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	63.77	95.43	79.06	77.72				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
削減に取り組んだが、23年度の中学校1校区での第三者評価から24年度の3中学校区ごとを対象として制度に本格的に取り組んだことにより経費が増となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,022	△ 455	△ 1,123	事業費(24~26の合計)	△ 2,600
		内一般財源	△ 1,022	△ 455	△ 1,123	一般財源(24~26の合計)	△ 2,600
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,600		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	97,809		87,822		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響という観点としての必要性は低い、将来の人材をはぐくむという観点から教育への影響を見れば影響は大きい。	判断指標	特別区等の状況を勘案すると概ね効率的に運用できていると考えられる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区立学校の教育活動と学校運営の改善・充実を図るために必要であり、引き続き経費節減の取組に努め、事業を継続する	26年度をもって、全中学校区で第三者評価を実施したことを受け、その成果と課題をまとめ改善を図っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 104・105

事務事業名 (予算科目)	部活動等支援/部活動支援【政策枠(影響)を含む】										担当部課係名	教育委員会・教育指導課・事業係						
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	018	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト							
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			10,937 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)										
	魅力ある学校づくりの一環として、小・中学校の部活動等の支援を充実し、児童・生徒の健全育成、体力・技術の向上を行う。																	外部顧問指導員や外部指導員採用への支援、各校の合同部活動合宿の支援、各種大会参加費の補助などを行う。
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	指導員を安定的に確保するために、現在連携している大学の他にも連携先を拡大し、また、部活動合宿や各種大会参加費の補助を行い、児童・生徒の健全育成、体力・技術の向上を図る。										区民・議会要望				区議会、PTA連合会から部活動の活性化について意見有。			
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	58,431			56,126			58,183			54,131			△ 4,052			58,947		
	事業費(B)		千円	49,871			47,619			50,490			46,438			△ 4,052			51,254		
	財源内訳	一般財源	千円	49,361			47,289			50,490			46,436			△ 4,054			51,254		
		国・都支出金	千円	510			324														
		その他の歳入	千円				6						2								
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	8,560			8,507			7,693			7,693			0			7,693		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.7	1.0	2.0	0.7	1.0	2.0	0.6	1.0	2.0	0.6	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.0	2.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	2,775			2,348			2,396			2,396									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	21.06			23.90			24.28			22.59									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	中学校の魅力づくりの観点からも意義の高い事業であることから、事業は継続する。厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に支障の無い範囲で、負担金、賃金等を削減した。なお、施策の意義を踏まえ、今後の事業のあり方については所管部局においてあらためて検討していくこととする。	事業費	2,015	2,015	2,015	事業費(24~26の合計) 6,045	
		内一般財源	2,015	2,015	2,015	一般財源(24~26の合計) 6,045	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 6,045	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
引き続き連携している大学と協定を締結して外部指導員を確保し、外部指導員等の研修、部活動合宿の支援の充実を図りつつ、事業執行に支障の無い範囲で事業費の削減を行った。経費削減による事業対象者(児童・生徒)への影響は少なかった。		事業費	2,252	3,433	△ 1,383	事業費(24~26の合計) 4,302	
		内一般財源	2,072	2,925	△ 1,893	一般財源(24~26の合計) 3,104	
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計) 1,732	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 4,836	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	22,592		23,578		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	1.0	2.0	0.1	0.7
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	部活動(特設クラブ含む)は教育課程外の活動ではあるが、児童・生徒の健全育成や指導など、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等の状況と同水準であり、事業は効率的に執行されている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	部活動(特設クラブ含む)は、児童・生徒の健全育成、体力づくりの観点から必要であり、また、部活動の充実、活性化については各方面からも求められている。中学校の魅力づくりの観点からも意義の高い事業であることから、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	外部指導員等の安定した確保と指導力の向上、部活動合宿の支援のあり方などを、緊急財政対策による経費削減を踏まえ、スクラップアンドビルドにより検討していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	外部指導員等の安定した確保と指導力の向上、部活動合宿の支援のあり方などを検討していく。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 106

事務事業名 (予算科目)	学校宿泊事業支援/学校宿泊事業支援										担当部課係名	教育委員会・教育指導課・事業係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	020	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	目黒区立中学校独自宿泊事業支援要綱、平成23年度目黒区立中学校修学旅行に伴う看護師・養護教諭配置要項				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					130人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	全中学校が実施する修学旅行における付添看護師等の報酬費、旅費及び特定の中学校が実施する独自宿泊体験教室に係る施設使用料等の経費を援助する。			
	中学校で行われる修学旅行(教育課程内)及び独自宿泊事業(教育課程外)を行い、生徒に地域の生活と文化を学習させることで、社会性と協調性を育成する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	修学旅行及び独自宿泊事業に係る経費を援助し、充実した宿泊事業を実現することで、生徒の社会性と協調性の育成を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	教育課程外の宿泊事業については縮小の傾向がみられる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,398	4,933	4,612	3,568	△ 1,044	4,572	
	事業費(B)	千円	3,930	2,491	2,984	1,940	△ 1,044	2,944	
	財源内訳	一般財源	千円	3,930	2,491	2,984	1,940	△ 1,044	2,944
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		174	188	113	113				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	36.77	26.24	40.81	31.57				
不用額発生理由など	引率教員旅費の都費による振替歳出入分、補助及び交付金等の執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	学校宿泊事業のうち、独自宿泊事業は中学校の魅力づくりの観点からも意義の高い事業である。厳しい財政状況を踏まえ、事業の実施に支障の無い範囲で負担金等を一部削減した。なお、施策の意義を踏まえ、今後の事業のあり方については所管部局においてあらためて検討していくこととする。	事業費	2,506	2,506	2,506	事業費(24~26の合計)	7,518
		内一般財源	2,506	2,506	2,506	一般財源(24~26の合計)	7,518
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,518
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
独自宿泊事業は、生徒が学校独自の魅力ある体験活動が経験できる意義のある事業であるが、実施校が少ないため事業規模を縮小し経費を削減して実施した。なお、経費削減による事業対象者(生徒)への影響は少ない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	4,415
		内一般財源	1,439	1,990	986	一般財源(24~26の合計)	4,415
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,679
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,094

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	31,573		34,053		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	C 中学校の魅力づくりの観点からも意義の高い事業である。	判断指標	B 一人あたりの事業コストが特別区等の状況を下回っており、事業は効率的に執行されている。				

評価結果	理由	課題
継続	中学校1校のみの実施であるが、113人もの生徒が参加しており、スキー教室という他校にはない活動により、学校の魅力づくりとして効果を上げている。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する	自然宿泊体験教室と異なり、教育課程外の活動のため学校独自の魅力的な活動が可能であるが、実施校が少ないため、今後は支援のあり方について見直しを行い、実施校の拡大を検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 107

事務事業名 (予算科目)	校外施設運営管理/興津自然学園運営管理										担当部課係名	教育委員会事務局 教職員・教育活動担当課 興津自然学園担当				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	021	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	学校教育法、興津自然学園設置条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,586 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自然宿泊体験教室での児童対応及び施設の維持管理、教室プログラム実施のための物品購入、施設の修繕等。			
	目黒区立学校の児童及び生徒の豊かな自然環境を生かした体験活動の充実、健康増進、学習意欲の向上を図るための施設として開園し、児童・生徒が自然宿泊体験教室事業に参加できるよう、継続的に、必要な施設維持管理を実施する。主に区立小学校4年生、6年生の自然宿泊体験教室に活用。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童・生徒が安全安心に自然宿泊体験教室事業に参加できるよう、継続的に、必要な施設維持管理を行っていく必要がある。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	23区のうち20区で施設を持っている。区によっては、委託ではなく職員を置いて施設管理を行っているところもある。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	81,182	82,188	71,551	69,736	△ 1,815	70,537	
	事業費(B)	千円	49,927	51,260	47,948	46,133	△ 1,815	46,934	
	財源内訳	一般財源	千円	49,773	51,016	47,606	46,003	△ 1,603	46,832
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	152	242	340	128	△ 212	100
		受益者負担分	千円	2	2	2	2	0	2
	人件費(C)	千円	31,255	30,928	23,603	23,603	0	23,603	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.8 0.0 3.6	3.8 0.0 3.6	2.9 0.0 0.5	2.9 0.0 0.5	0.0 0.0 0.0	2.9 0.0 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,608	2,435	2,675	2,675				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	31.13	33.75	26.75	26.07				
不用額発生理由など	光熱水費の執行額が当初の見込みより少なかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	自然宿泊体験教室事業の実施施設としての必要性はあるが、運営に当たっては全体委託について検討していく必要がある。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)	事業内容の見直し、施設の管理運営の委託化の拡大等により職員数を削減した。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	△ 1,333	3,794	2,993	事業費(24~26の合計)	5,454	
		内一般財源	△ 1,243	3,770	2,941	一般財源(24~26の合計)	5,468	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.9 人	0.9 人	人件費(24~26の合計)	15,304
			(非常勤)	0.0 人	3.1 人	3.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	20,772

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	26,070		23,175			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.9	0.0	0.5	2.1	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	児童が自然宿泊体験事業を実施する施設のため、適切に維持管理を行っていく必要がある。	判断指標	職員体制を見直し、人件費を削減したが自然宿泊事業を実施するための一定レベルを保持しており、事業コストに見合った効果は得られていると考えられる。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	自然宿泊事業を実施する施設であり、教育環境に一定レベルを保つためには、持続的な維持管理が必要である。今後とも引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	現在の職員体制及び遠隔地における施設管理の効率性の確保

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度に施設管理運営委託の拡大により職員数を削減しており、現在の取組を継続する	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 108

事務事業名 (予算科目)	校外施設運営管理/ハケ岳林間学園運営管理										担当部課係名		教育委員会事務局 教職員・教育活動担当課 教育活動担当係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	021	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等		学校教育法、目黒区立林間学園条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自然宿泊体験教室事業及び施設維持管理のための物品の購入、施設の点検・修繕等。				
	児童・生徒が自然宿泊体験教室事業に参加できるよう、継続的に、必要な施設維持管理を実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童・生徒が安全安心に自然宿泊体験教室事業に参加できるよう、継続的に、必要な施設維持管理を行っていく必要がある。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き		23区のうち20区で施設を持っている。区によっては、委託ではなく職員を置いて施設管理を行っているところもある。		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	43,313	41,975	41,297	37,979	△ 3,318	55,142	
	事業費(B)	千円	36,733	35,464	34,786	31,468	△ 3,318	48,631	
	財源内訳	一般財源	千円	36,733	35,464	34,786	31,468	△ 3,318	48,093
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						241
		受益者負担分	千円						297
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.6	0.8 0.0 0.6	0.8 0.0 0.7	0.8 0.0 0.7	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,925	2,812	2,415	2,415				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.81	14.93	17.10	15.73				
不用額発生理由など	光熱水費の執行額が当初の見込みより少なかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、施設の運営管理に係る経費のうち、寝具の賃借料を削減した。	事業費	500	500	500	事業費(24~26の合計)	1,500
		内一般財源	500	500	500	一般財源(24~26の合計)	1,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
大きな予算削減をすることは避け、効率的な運営を継続したため影響は低いと思われる。なお、26年度は施設のトイレの洋便器化、換気扇の取替等大規模工事を実施するため、予算額が増額している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 5,364
		内一般財源	1,269	5,265	△ 11,898	一般財源(24~26の合計)	△ 4,826
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,826

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,726		16,374		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.7	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	児童が自然宿泊体験事業を実施する施設のため、適切に維持管理を行っていく必要がある。	判断指標	管理運営を委託化し、自然宿泊事業を実施するための一定レベルを保っていると判断できるため、事業コストに見合った効果は得られていると考えられる。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	自然宿泊事業を実施する施設であり、教育環境に一定レベルを保つためには、持続的な維持管理が必要である。今後とも引き続き経費節減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	遠隔地における施設管理の効率性の確保

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 109

事務事業名 (予算科目)	校外施設運営管理/興津自然学園運営管理 (投資)										担当部課係名	教育委員会事務局 教職員・教育活動担当課 興津自然学園担当					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	021	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	学校教育法、興津自然学園設置条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,586 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学園敷地の法面の緊急工事				
	新たな教育施設として安心して利用するために必要な改善工事																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学園敷地の法面を緊急工事し、平成23年度中に安全な状態にする。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,440	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	10,440	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	10,440	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,608							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.00							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	平成23年度に緊急工事は終了するため、事業を廃止する。	事業費	10,519	10,519	10,519	事業費(24~26の合計)	31,557
		内一般財源	10,519	10,519	10,519	一般財源(24~26の合計)	31,557
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,557
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
工事終了により影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	10,440	10,440	10,440	事業費(24~26の合計)	31,320
		内一般財源	10,440	10,440	10,440	一般財源(24~26の合計)	31,320
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,320

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標					判断指標
A	23年度のみ工事である。				A
建築事業のため特別区等の状況と比較できない。緊急工事が終了したことにより、施設の安全面が確保され、興津自然学園の運営が継続できる。					

評価結果	理由	課題
廃止	23年度で事業終了。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了したため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 110

事務事業名 (予算科目)	校外施設運営管理/ハケ岳林間学園運営管理 (投資)						担当部課係名	教育委員会事務局 教職員・教育活動担当課 教育活動担当係								
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	021	細々目	62	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)							基本目標別計画									
施策名							重点プロジェクト									
補助計画等							根拠法令等	学校教育法、目黒区立林間学園条例								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)				266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	校外宿泊施設運営管理のための大規模な工事を行う。							
	児童・生徒等が自然宿泊体験教室事業に参加できるよう、改修工事を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童・生徒等が安全安心に自然宿泊体験教室事業に参加できるよう、継続的に、必要な施設維持管理を行っていく必要がある。						区民・議会要望									
							国・都・特別区等の動き	23区のうち20区で施設を持っている。区によっては、委託ではなく職員を置いて施設管理を行っているところもある。								

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,467	5,094	20,230	19,161	△ 1,069	3,461	
	事業費(B)	千円	23,467	5,094	20,230	19,161	△ 1,069	3,461	
	財源内訳	一般財源	千円	23,467	5,094	20,230	19,161	△ 1,069	3,461
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,925	2,812	2,415	2,415				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.02	1.81	8.38	7.93				
不用額発生理由など	改修工事費に契約落差が生じたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	自然宿泊事業を実施する施設であり、継続的な管理が必要である。24年度は新館の冷暖房工事が必要となる。	事業費	29,361	29,361	29,361	事業費(24~26の合計)	88,083
		内一般財源	29,361	29,361	29,361	一般財源(24~26の合計)	88,083
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	88,083
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
利用者が安全・安心に利用できるよう毎年度必要な工事を行っている。24年度は新館冷暖房設置工事、25年度は本館の冷暖房設置及びカーペットの張替え工事等を実施した。26年度はトイレの洋便器化、換気扇取替工事等を実施予定である。		事業費	18,373	4,306	20,006	事業費(24~26の合計)	42,685
		内一般財源	18,373	4,306	20,006	一般財源(24~26の合計)	42,685
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	42,685

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,934		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	平成25年度まで施設修繕工事が終了し、26年度も実施予定である。今後も必要に応じて修繕工事を行う。	判断指標	建築事業のため特別区等の状況と比較できない。施設の修繕工事を行うことにより安全・安心な施設となり、良好な維持管理が継続できる。		
A		A			

評価結果	理由	課題
廃止	臨時的経費のため。次年度予算編成時に再査定。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、臨時的な工事であり事業終了したため廃止する。今後は施設の状況により予算査定の中で精査する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 111

事務事業名 (予算科目)	小学校運営/特別支援学級運営 (教育指導課)										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 特別支援教育係					
	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	10	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	特別支援教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区特別支援教育推進計画										根拠法令等	学校教育法第5条、第81条					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども							230人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特別支援学級運営経費の学校配付、特別支援学級に在籍している児童に対する介助員の配置、特別支援学級担当教員に対する研修の実施等を行う。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立小学校の特別支援学級に在籍している児童に対し、適切な支援を行い、学習上又は学校生活上の困難さを軽減する。										区民・議会要望	保護者等から特別支援学級の充実を図るよう要望あり。					
	区立小学校の特別支援学級に在籍する特別な支援が必要な児童が生き生きと学校生活を送ることができるように特別支援学級の運営の充実を図る。										国・都・特別区等の動き	○特別支援学級に在籍している児童に対し、障害を理由に学ぶことが妨げられることのないよう、必要な合理的配慮を行うことは、公的機関の義務とされており、平成28年施行予定の障害者差別禁止法では、禁止規定が設けられた。 ○東京都では、特別支援教育推進計画第三次実施計画において、平成28年度以降、すべての公立小学校に特別支援教室を設置するとしている。 ○平成25年10月4日付文部科学省通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」では、保護者の意見について可能な限りその意向を尊重することをはじめとした、就学先を決定する仕組みの改正や、教育支援委員会(仮称)の設置に向けての提言等がなされた。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	47,396			48,767			47,396			46,149			△ 1,247			44,442		
	事業費(B)		千円	44,106			46,325			44,111			42,864			△ 1,247			41,157		
	財源内訳	一般財源	千円	39,540			46,325			44,111			42,864			△ 1,247			41,157		
		国・都支出金	千円	4,566																	
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	3,290			2,442			3,285			3,285			0			3,285		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			164			162			194			194									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	289.00			301.03			244.31			237.88									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、情緒障害等通級指導学級の校外宿泊の廃止など、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	637	637	637	事業費(24~26の合計)	1,911	
		内一般財源	637	637	637	一般財源(24~26の合計)	1,911	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,911
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
特別支援学級の宿泊事業を見直し、情緒障害等通級指導学級の校外宿泊訓練事業を廃止した。情緒障害等通級指導学級の保護者からは、校外宿泊や校内宿泊がなくなる代わりに、夏季のサポート授業等を実施してほしい旨の要望があったため、25年度・26年度と実施している。 なお、スクールバスの経費等、他の事業費等も見直したため、削減額は大きくなった。		事業費	△ 2,219	1,242	2,949	事業費(24~26の合計)	1,972	
		内一般財源	△ 6,785	△ 3,324	△ 1,617	一般財源(24~26の合計)	△ 11,726	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	859
			(非常勤)	0.0人	△ 0.3人	△ 0.3人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,867

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(千円)	237,880		222,758			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	小学校の特別支援学級に在籍している児童の教育環境に大きな影響があるため	判断指標	知的障害や肢体不自由、情緒障害の児童・生徒を対象として、営利を目的とせずに教育活動を行っている民間業者は存在しない。特別支援学級の運営に必要な予算の中で効率的に執行している。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	<p>特別支援学級の運営経費は、通常の学級で一斉授業では学ぶことが困難な児童に対し、指導を行うための学級運営予算であり、保護者には、通常の学級の児童であれば負担することのない、特別な支援が必要な児童の教育環境を確保するための過大な負担を強いることがないよう、「障害者権利条約」や、「障害者差別解消法」を踏まえた対応が必要である。以上のことから、引き続き、本事業を現在の予算規模により継続する予定である。</p> <p>なお、平成29年度からは、東山小学校の学級開設による既定経費を上乗せしていく予定である。</p>	<p>障害種別による合理的配慮を検討し、必要な場合はさらに予算の増額を確保する必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【*29年度以降は、東山小学校(通常の運営経費1学級分)既定経費を含む。】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	<p>当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。</p>	<p>事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 112

事務事業名 (予算科目)	中学校運営/特別支援学級運営 (教育指導課)	担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 特別支援教育係
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち	基本目標別計画	学校教育の振興
施策名	特別支援教育の推進	重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト
補助計画等	有 目黒区特別支援教育推進計画	根拠法令等	法定 学校教育法第5条、第81条
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 子ども 68人 区立中学校の特別支援学級に在籍している生徒に対し、適切な支援を行い、学習上又は学校生活上の困難さを軽減する。	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特別支援学級運営経費の学校配付、特別支援学級に在籍している生徒に対する介助員の配置、特別支援学級担当教員に対する研修の実施等を行う。
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立中学校の特別支援学級に在籍する特別な支援が必要な児童が生き生きと学校生活を送ることができるように特別支援学級の運営の充実を図る。	区民・議会要望	保護者等から特別支援学級の充実を図るよう要望あり。
		国・都・特別区等の動き	○特別支援学級に在籍している児童に対し、障害を理由に学ぶことが妨げられることのないよう、必要な合理的配慮を行うことは、公的機関の義務とされており、平成28年施行予定の障害者差別禁止法では、禁止規定が設けられた。 ○平成25年10月4日付文部科学省通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」では、保護者の意見について可能な限りその意向を尊重することをはじめとした、就学先を決定する仕組みの改正や、教育支援委員会（仮称）の設置に向けての提言等がなされた。

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,430	4,754	6,778	6,115	△ 663	7,429	
	事業費(B)	千円	2,962	3,126	4,588	3,925	△ 663	5,239	
	財源内訳	一般財源	千円	2,962	3,126	4,588	3,925	△ 663	5,239
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	1,628	2,190	2,190	0	2,190	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.2 0.0	0.2 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.2 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		48	53	68	68				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	113.11	89.69	99.67	89.92				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、自閉症・情緒障害学級の校外宿泊訓練事業の廃止など、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	285	285	285	事業費(24~26の合計)	855
		内一般財源	285	285	285	一般財源(24~26の合計)	855
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	855
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
特別支援学級の宿泊事業を見直し、自閉症・情緒障害学級の校外宿泊訓練事業を廃止した。生徒・保護者の影響としては、継続は望むものの、修学旅行や自然宿泊体験教室に向けての細やかな指導を行うことで、ご了解をいただいた。 なお、削減額が予定どおりでなかったのは、第七中学校の予算の既定化により、予算規模が増加したためである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 164	△ 963	△ 2,277	事業費(24~26の合計)	△ 3,404
		内一般財源	△ 164	△ 963	△ 2,277	一般財源(24~26の合計)	△ 3,404
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,395
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	△ 0.2人	△ 0.2人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,009

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(千円)	89,924	94,005	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2 0.2	0.1 0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	中学校の特別支援学級に在籍している生徒の教育環境に大きな影響があるため	判断指標	知的障害や肢体不自由、情緒障害の児童・生徒を対象として、営利を目的とせずに教育活動を行っている民間業者は存在しない。特別支援学級の運営に必要な予算の中で効率的に執行している。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	特別支援学級の運営経費は、通常の学級で一斉授業では学ぶことが困難な児童に対し、指導を行うための学級運営予算であり、保護者には、通常の学級の児童であれば負担することのない、特別な支援が必要な児童の教育環境を確保するための過大な負担を強いることがないよう、「障害者権利条約」や、「障害者差別解消法」を踏まえた対応が必要である。以上のことから、引き続き、本事業を現在の予算規模により継続する予定である。	障害種別による合理的配慮を検討し、必要な場合は予算の増額を確保する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 113

事務事業名 (予算科目)	幼稚園人事管理事務/幼稚園人事管理事務(教育指導課)										担当部課係名	教育委員会事務局教職員・教育活動課教職員係					
	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 職員の旅費に関する条例、職員の給与に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	幼稚園・こども園児						274 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区立幼稚園及びこども園の教員に対し、近接地内及び研究大会等宿泊旅費等を支給する。					
	小学校就学前の子どもに対して教育及び保育を実施するとともに、地域の子育てを支援するため、区立幼稚園及びこども園に勤務する教員の資質向上及び園活動の充実を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区立幼稚園及びこども園に勤務する教員に対し引き続き旅費等を支給することで、教員の資質向上及び園運営の更なる充実を図る。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	135,069	125,498	133,687	133,655	△ 32	133,747	
	事業費(B)	千円	387	322	372	340	△ 32	432	
	財源内訳	一般財源	千円	387	322	372	340	△ 32	432
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	134,682	125,176	133,315	133,315	0	133,315	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	16.0 1.1 0.0	15.0 1.1 0.0	16.0 1.1 0.0	16.0 1.1 0.0	0.0 0.0 0.0	16.0 1.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	251	275	274	271				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	538.12	456.36	487.91	493.19				
不用額発生理由など	園長研究協議会旅費等の実績に伴う不用額(補正2号で95千円減額) 幼稚園・こども園教員の人件費も本事業に算定								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、近接地内旅費等について大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	30	30	30	事業費(24~26の合計)	90
		内一般財源	30	30	30	一般財源(24~26の合計)	90
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	90
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 区民生活への影響はない。 遠足実踏及び引率人数、近接地内旅費の見直しにより対応している。 23年度決算数値をベースに削減額を算定しているためであり、実質的には予定どおり削減できている。 		事業費	65	47	△ 45	事業費(24~26の合計)	67
		内一般財源	65	47	△ 45	一般財源(24~26の合計)	67
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	9,506
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,573

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	493,192		201,639			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	16.0	1.1	0.0	11.4	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	区民生活への影響や緊急性はないが、教員の資質向上及び園活動の充実を図ることで、目黒の子どもたちによりよい教育が行うことができると考える。	判断指標	事業コストに見合った効果は得られていると考える。					
C		A						

評価結果	理由	課題
継続	区立幼稚園及びこども園の教員の資質向上及び園活動の充実を図るため、引き続き経費縮減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 114

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室事業の実施								担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係					
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち								基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進								重点プロジェクト						
補助計画等	めぐろ学校教育プラン								根拠法令等	学校教育法第31条及び第49条、目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						1,380 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学校6年生を対象に、目黒区立興津自然学園において自然宿泊体験教室を4泊5日を実施する。				
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自然や社会、文化、歴史などに触れる体験や自律的な集団宿泊生活を通して、日常の学習を深化・統合するとともに、相互の人間関係を深め、協調性や社会性を身につける。														
									区民・議会要望						
								国・都・特別区等の動き	目黒区の重点事業として位置づけられており、他区より充実した内容となっている。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、泊数の拡大については当面見送り、経費を削減した。	事業費	10,143	0	0	事業費(24~26の合計)	10,143
		内一般財源	10,143	0	0	一般財源(24~26の合計)	10,143
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,143
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費削減による事業対象者への影響は少なかった。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	10,143	0	0	事業費(24~26の合計)	10,143
		内一般財源	10,143	0	0	一般財源(24~26の合計)	10,143
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,143

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	事業実施を延期しているため省略する。	
C				

評価結果	理由	課題
延期	厳しい財政状況を踏まえ、泊数の拡大については当面見送り、経費を節減する。	泊数の増加による児童・保護者及び学校の負担の軽減、また、小中連携教育のねらいを踏まえ児童の発達段階に応じた新たな体験学習の開発が必要である。さらに平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、泊数拡大については当面延期する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 115

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/教職員支援										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	法定 教育公務員特例法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員								729 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立幼稚園・こども園、小・中学校教職員を対象に講義形式や授業参観、巡回訪問などの方法により研修を実施する。			
	教職員の資質向上に向け、法定の研修の実施や区の教育課題解決を目指して研修を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も教職員の資質向上を図るため、継続して計画的に研修を実施していく。										区民・議会要望	教職員の研修機会の確保と資質の向上が求められている。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,225	8,493	8,296	7,895	△ 401	8,462	
	事業費(B)	千円	8,041	4,055	1,785	1,384	△ 401	1,951	
	財源内訳	一般財源	千円	7,519	3,664	1,485	1,175	△ 310	1,651
		国・都支出金	千円	522	391	300	209	△ 91	300
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,184	4,438	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 2.0 2.0	0.2 1.0 1.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	720	720	729	729				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	28	12	11	11				
不用額発生理由など	指導主事や区職員活用による講師謝礼実績減								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で講師謝礼の減や非常勤職員1名減により経費を削減する。	事業費	2,762	2,762	2,762	事業費(24~26の合計)	8,286
		内一般財源	2,762	2,762	2,762	一般財源(24~26の合計)	8,286
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	2,934
		(非常勤)	1.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,220
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度は、当初の計画どおり削減を実施したが、平成25年度は、校務事務巡回指導方法について見直しをほかり、校務事務巡回指導員(非常勤職員)を更に1名削減し計画以上の経費削減を行った。校務事務巡回指導員の減等の経費削減による区民への影響は特にない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	16,733
		内一般財源	3,986	6,657	6,090	一般財源(24~26の合計)	16,067
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.6 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	19,092
		(非常勤)	2.0 人	4.0 人	4.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	35,159

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,860		5,064		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	必修研修など実施しなくてはならない。						判断指標
B							B
		事業コスト、職員数ともに特別区の状況を上回っているが、研修内容を充実させることにより、教員の資質向上に効果をあげている。					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 116

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/学校教育支援										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治 めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	教職員								729 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立幼稚園・こども園、小・中学校におけるICT活用に関する研修やeラーニング研修の教材作成・開発等を行う。			
	教職員のICT活用能力の向上を図るため研修の実施や支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も教職員のICT活用能力の向上やeラーニング研修教材等の作成を行っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	3,487			3,206			3,211			3,211			0			3,214		
	事業費(B)		千円	3,487			3,206			3,211			3,211			0			3,214		
	財源内訳	一般財源	千円	3,487			3,206			3,211			3,211			0			3,214		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	720			720			729			729									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	5			5			4			4									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない図書資料購入等の経費を削減する。	事業費	331	331	331	事業費(24~26の合計)	993
		内一般財源	331	331	331	一般財源(24~26の合計)	993
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	993
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画に沿って経費の縮減に努めたが、特に区民への影響はない。なお、計画より削減額が少ないのは、非常勤職員の共済費等の増額によるものである。		事業費	281	276	273	事業費(24~26の合計)	830
		内一般財源	281	276	273	一般財源(24~26の合計)	830
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	830

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,417		5,064		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	すべての教職員に実施しなければならない研修もあるため、そのための手法としてeラーニングによる研修は必要である。	判断指標	1人あたりの事業コストから、研修運営の効率性や研修効果は得られている。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	研修教材の開発・教職員への支援方法について、教育指導課のICT支援員、学校運営課学校情報化推進係との連携等で削減できる可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 117

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/学習支援教室										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係						
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無						
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治	めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					11,135 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学習支援教室「めぐろエミール」での学習支援やメンタルフレンドの派遣などにより、学校復帰や自立を支援する。					
	不登校等長期欠席している児童・生徒への学習支援等を実施することにより、学校復帰や自立を促し、不登校の解消を目指す。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続して不登校等長期欠席の児童・生徒の学習支援等による学校復帰・自立支援を行い、不登校の改善を図っていく。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,396	20,452	20,237	19,894	△ 343	20,240	
	事業費(B)	千円	18,751	18,824	18,609	18,266	△ 343	18,612	
	財源内訳	一般財源	千円	18,352	18,824	18,609	18,266	△ 343	18,612
		国・都支出金	千円	399					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 6.0	0.2 0.0 6.0	0.2 0.0 6.0	0.2 0.0 6.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	38	55	69	69				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	526	372	293	288				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、メンタルフレンド事業の実施方法の変更により経費を削減する。	事業費	1,149	1,149	1,149	事業費(24~26の合計)	3,447
		内一般財源	1,149	1,149	1,149	一般財源(24~26の合計)	3,447
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,447
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
メンタルフレンド事業を無償で実施する計画であったが、交通費程度の謝礼を支払うこととしたため、事業費の削減が計画の1/2程度となったが、変更による影響は特になかった。また、平成24年度からeラーニングを活用した学習支援事業の実施等により事業経費が増となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 73	485	139	事業費(24~26の合計)	551
		内一般財源	△ 472	86	△ 260	一般財源(24~26の合計)	△ 646
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 646		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	288,319		269,585			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	6.0	0.1	0.0	4.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	民間でも同様の事業を実施しているが、区立学校と綿密な連携をして実施できるのは、学習支援教室「めぐろエミール」だけである。	判断指標	様々な理由で学校に行けない状況がある児童・生徒のための学習支援教室開設等の事業であり、効率性を判断することにはなじまないが、長期欠席等の児童・生徒数に応じ効率的な運営に努めている。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	民間でも同様の事業を実施しているが、区立学校と綿密な連携をして実施でき、かつ学校において「出席」扱いできるのは、学習支援教室「めぐろエミール」だけである。このため、引き続き経費縮減に努め、現行の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 118

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/教育相談・スクールカウンセラー					担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係									
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち					基本目標別計画	学校教育の振興									
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進					重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト									
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン					根拠法令等	自治 めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則									
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			95,433 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	教育相談室(来室・電話)の開設や区立学校へスクールカウンセラーの派遣により、児童・生徒及びその保護者等の相談に応ずる。また、より困難な事例に対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣し課題解決への支援を行う。									
	いじめや不登校等の未然防止や早期発見・解決のため、教育相談の実施やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣することで、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も教育相談室の充実及び学校における教育相談機能の拡充により、幼児から高校生程度までを対象とした相談にに応じていく。					区民・議会要望	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣増の要望がある。									
						国・都・特別区等の動き										

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	47,619	48,325	46,812	45,772	△ 1,040	51,998	
	事業費(B)	千円	43,506	44,255	44,370	43,330	△ 1,040	49,556	
	財源内訳	一般財源	千円	42,226	42,914	43,029	42,032	△ 997	48,215
		国・都支出金	千円	1,280	1,341	1,341	1,298	△ 43	1,341
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 14.0	0.5 0.0 16.0	0.3 0.0 15.0	0.3 0.0 15.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 16.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	22,122	18,753	27,641	27,641				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	3	2	2				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない図書資料購入費・心理検査用具等の経費を削減する。	事業費	410	410	410	事業費(24~26の合計)	1,230
改善		内一般財源	410	410	410	一般財源(24~26の合計)	1,230
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,230
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
計画に沿い事業経費の削減を図ったが現行事業を執行する上では影響はなかった。しかし、学校における教育相談機能の拡充を図る必要が生じたことから教育相談員(非常勤職員)の増員及び処遇改善など人件費等の増額により事業費が増となった。	事業費	△ 749	176	△ 6,050	事業費(24~26の合計)	△ 6,623	
	内一般財源	△ 688	194	△ 5,989	一般財源(24~26の合計)	△ 6,483	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	3,342	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	△ 2.0 人	△ 1.0 人	△ 2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,141	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,345		2,109	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	15.0	0.3 0.0 10.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない			
判断指標	本事業がなくなった場合、相談できる場が減り、子ども本人、保護者等の心身の健康を害したり、ひいては自殺など生命の危険もありうる。	判断指標	特別区等の状況を比較すると職員数が多いが、1人当たりの事業コストはほぼ同じであり効率的である。（事業コスト等については、教-118②と合算で比較）			
B		B				

評価結果	理由	課題
継続	本事業がなくなった場合、相談できる場が減り、子ども本人、保護者等の心身の健康を害したり、ひいては自殺など生命の危険もありうる。このため、引き続き関係機関等との連携強化を図りながら経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解決のため、スクールカウンセラーを派遣しているが、いじめや不登校は減少していない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 118②

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/教育相談・スクールカウンセラー (重点)					担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係									
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	84	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち					基本目標別計画	学校教育の振興									
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進					重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト									
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン					根拠法令等	自治 めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則									
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			95,431 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	スクールカウンセラーの派遣時間を増やして教育相談機能を充実させる。また、スーパーバイザーを配置して、スクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、困難事例の解決にあたる。									
	いじめや不登校等の未然防止や早期発見・解決のため、教育相談の実施やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣することで、児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も教育相談室の充実及び学校における教育相談機能の拡充により、幼児から高校生程度までを対象とした相談にに応じていく。					区民・議会要望	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣増の要望がある。									
						国・都・特別区等の動き										

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	19,108	19,049	△ 59	19,108	
	事業費(B)	千円	0	0	17,480	17,421	△ 59	17,480	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	17,480	17,421	△ 59	17,480
		国・都支出金	千円	0	0				
		その他の歳入	千円	0	0				
		受益者負担分	千円	0	0				
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人			27,641	27,641				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	1	1				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	0	△ 17,421	△ 17,480	事業費(24~26の合計) △ 34,901	
		内一般財源	0	△ 17,421	△ 17,480	一般財源(24~26の合計) △ 34,901	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計) △ 3,256
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 38,157

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,345		2,109			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	15.0	0.3	0.0	10.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	本事業がなくなった場合、相談できる場が減り、子ども本人、保護者等の心身の健康を害したり、ひいては自殺など生命の危険もありうる。	判断指標	特別区等の状況を比較すると職員数が多いが、1人当たりの事業コストはほぼ同じであり効率的である。（事業コスト等については、教-118と合算で比較）					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	本事業がなくなった場合、相談できる場が減り、子ども本人、保護者等の心身の健康を害したり、ひいては自殺など生命の危険もありうる。このため、引き続き関係機関等との連携強化を図りながら経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解決のため、スクールカウンセラーを派遣しているが、いじめや不登校は減少していない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号

教 ー ・ 1 2
4

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/特別支援教育支援										担当部課係名	教育委員会事務局めぐろ学校サポートセンター事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	05 85	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠・政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	目黒区めぐろ学校サポートセンター規程、目黒区立学校に配置する特別支援教育支援員取扱要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども・教職員								12,045	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、特別支援教育支援員や肢体不自由児介助員を配置して支援を行う。また、これらの支援を行う者への研修や指導・助言のため巡回訪問も実施する。				
	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し肢体不自由児介助員・特別支援教育支援員を配置するとともに教職員への助言等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に特別支援教育支援員を配置して支援を行っていく。なお、肢体不自由児介助員については、特別支援教育支援員で対応することとし卒業等の時期に合わせて廃止する。										区民・議会要望	区議会会派からは、特別支援教育支援員の適正配置の要望がある。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	77,888	73,717	76,721	73,044	△ 3,677	76,720	
	事業費(B)	千円	73,775	69,647	72,651	68,974	△ 3,677	72,650	
	財源内訳	一般財源	千円	73,775	69,647	72,651	68,974	△ 3,677	72,650
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5: 0.0: 8.0	0.5: 0.0: 8.0	0.5: 0.0: 6.0	0.5: 0.0: 6.0	0.0: 0.0: 0.0	0.5: 0.0: 6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	12,117	12,051	12,045	12,045				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6	6	6	6				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、非常勤職員2名(肢体不自由児介助員)の経費を削減する。	事業費	88	4,151	4,151	事業費(24~26の合計)	8,390
		内一般財源	88	4,151	4,151	一般財源(24~26の合計)	8,390
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	2.0	2.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,390
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画に沿って、肢体不自由児介助員を削減したが影響はなかった。なお、平成24・25年度とも肢体不自由児介助員の雇用実績が減ったため削減額が多くなった。(欠員が生じた期間があったため。)		事業費	4,128	4,801	1,125	事業費(24~26の合計)	10,054
		内一般財源	4,128	4,801	1,125	一般財源(24~26の合計)	10,054
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	2.0	2.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,054

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,493		5,179			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	6.0	0.3	0.0	4.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	特別な支援を必要とする児童・生徒に、特別支援教育支援員を配置しないと円滑な教育活動ができない状況であり、また安全管理上も特別支援教育支援員を配置せざるを得ないケースもある。	判断指標	事業コスト、職員数ともに特別区の状況を上回っているが、非常勤職員の削減など経費削減に取り組んでいる。					
B		B						

評価結果	理由	課題
改善	通常の学級に在籍する肢体不自由の児童・生徒は、障害の程度が様々であることから、非常勤職員である肢体不自由児介助員を段階的に削減し特別支援教育支援員配置に切り替えていく。また、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒は、増加傾向にあり、引き続き経費縮減に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	肢体不自由児介助員から、特別支援教育支援員への切り替えについて、学校や保護者の理解を求めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、一部事業の内容を精査し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 120

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/健康教育支援										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治	めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					8,320 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学校健康トレーナーが小学校を巡回し、健康に課題のある児童への指導助言にあたるとともに、健康教室「元気あっぷ教室」を実施する。			
	肥満等の健康に課題のある児童への指導助言や健康教室等の実施により課題解決に向けた取組みを行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も児童の健康課題の解決に向けて、健康教育に関する取組みを実施していく。										区民・議会要望	平成22年・23年度予算編成に当たり、小学校PTA連合会から派遣日数・時間増の要望あり。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,881	13,394	13,278	13,253	△ 25	13,176	
	事業費(B)	千円	17,236	11,766	11,650	11,625	△ 25	11,548	
	財源内訳	一般財源	千円	17,229	11,707	11,605	11,532	△ 73	11,486
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	7	59	45	93	48	62
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 6.0	0.2 0.0 4.0	0.2 0.0 4.0	0.2 0.0 4.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 4.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,323	8,243	8,320	8,320				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	2	2	2				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、24年度からは非常勤職員の配置を見直す。	事業費	5,777	5,777	5,777	事業費(24~26の合計)	17,331
		内一般財源	5,777	5,777	5,777	一般財源(24~26の合計)	17,331
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	17,604
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	2.0 人	2.0 人	2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	34,935
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画に沿って、平成24年度学校健康トレーナーを2名削減し、学校への派遣回数減少したが大きな混乱はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	16,769
		内一般財源	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)	16,962
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	2.0 人	2.0 人	2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,962

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,607		6,203			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	4.0	0.1	0.0	2.7
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	健康教室として実施している「元気あっぴ教室」の参加者が増加しているが、健康教育全体として今後の対応を検討していく必要がある。	判断指標	職員数は、特別区の状況を上回っているが、1人あたりの事業コストは少ないため、効率的に執行されている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
改善	興津健康学園見直しにあたり、健康課題のある児童への対応が求められた経緯はあるが、児童や家庭の状況により医療機関や民間のスポーツ施設活用による代替も可能であるため。但し、学校への指導助言については、引き続き学校運営課及び教育指導課と連携して実施していくが、組織改正等で健康教育事業全体を見直ししていく必要がある。	現行の事業の基礎となっている「今後の学校における健康教育の推進について」は、作成後6年を経過している。また、健康教育については、食育への取り組みが強化される一方、体力の低下が心配されるなど取り巻く状況が変化してきていることから、見直す必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、より効果的・効率的に健康教育を推進していくため、事業執行体制の見直しを検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 121

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/視聴覚教育										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治	めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	VTRデッキ・カメラ、スクリーン・アンプ等の視聴覚機材とVTR教材を小中学校・社会教育観・児童館・幼稚園等に貸し出し、各施設・団体の視聴覚教育活動の支援を行っている。				
	視聴覚教育に関する資料及び機材を整備することで、視聴覚資料等の普及啓発を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	視聴覚機材の更新は、平成23年度をもって廃止した。なお、視聴覚機材の貸し出しについては、一定の期間(5年程度)をもって廃止する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	273	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	273	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	273	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	673	464	425	425				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、視聴覚機材が故障した段階で事業を廃止する。	事業費	273	273	273	事業費(24~26の合計)	819
		内一般財源	273	273	273	一般財源(24~26の合計)	819
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	819
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画に沿って、事業費を削減したが、保有している視聴覚機材を学校や登録団体等に貸し出し業務を継続していることから特に削減した影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	819
		内一般財源	273	273	273	一般財源(24~26の合計)	819
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	819

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0					
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	視聴覚資機材を有効に活用しているが、事業実施の必要性は低い。	判断指標	視聴覚資機材の有効活用ができていないが、実績としては少ない。					
D		D						

評価結果	理由	課題
縮小	視聴覚資機材は、安価で販売されているものも多く、公的機関での貸し出し業務を行う意義が薄れてきている。このため、VTR教材等について学校等への貸し出しは継続するが、他の資機材の貸し出しについては更新時期（買い替え等）がきた段階で廃止する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、VTR教材等について学校等への貸し出しは継続するが、他の資機材の貸し出しについては更新時期がきた段階で廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 122

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/科学教育										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係						
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	08	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興						
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無						
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治 めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			11,135 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)										
	児童・生徒を対象とした事業実施することで、理科・科学教育の振興・啓発を行い、学校における理科・科学の学力向上を図る。																	小中学生の理科作品を展示する夏休み理科作品展を開催して科学教育の啓発を行っている。
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度をもって廃止した。										区民・議会要望							
											国・都・特別区 等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	90			0			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	90			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	90			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11,146																			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0			0			0			0										
不用額発 生理理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、理科作品展の展示方法の見直しを行ったうえで、事業を廃止する。	事業費	352	352	352	事業費(24~26の合計)	1,056	
		内一般財源	352	352	352	一般財源(24~26の合計)	1,056	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,056
取組状況(区民生活への影響等)	計画に沿って廃止したが、特に区民への影響はなかった。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	90	90	90	事業費(24~26の合計)	270	
		内一般財源	90	90	90	一般財源(24~26の合計)	270	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	270		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0					
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況						
判断指標	小中学生の理科作品を展示する夏休み理科作品展の開催を、平成24年度から夏休み優秀作品展として区のホームページで紹介する事業として新たに実施していることから本事業実施の必要性はない。	判断指標	D					

評価結果	理由	課題
廃止	理科に関する事業は、青少年プラザで社会教育事業として実施していること、また夏休み理科作品展は平成24年度から夏休み優秀作品展として区のホームページで紹介する事業として新たに実施していることから本事業は平成23年度をもって廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度をもって事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 123

事務事業名 (予算科目)	めぐろ学校サポートセンター運営/一般管理										担当部課係名	教育委員会めぐろ学校サポートセンター事務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	012	細々目	09	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	自治 めぐろ学校サポートセンター条例、めぐろ学校サポートセンター条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	めぐろ学校サポートセンターの事業予算を一元的に管理・執行することで、学校の教育活動を支援する。また、施設の運営や維持管理を行うため、民間事業者を活用していく。			
	教職員の研修や教育相談などの実施により学校の教育活動が円滑に実施できるよう支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後めぐろ学校サポートセンターの施設管理や運営について効率的に実施していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	77,382	68,531	63,057	60,580	△ 2,477	63,496	
	事業費(B)	千円	41,192	32,719	35,384	32,907	△ 2,477	35,823	
	財源内訳	一般財源	千円	41,044	32,489	35,246	32,711	△ 2,535	35,606
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	148	230	138	196	58	217
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	36,190	35,812	27,673	27,673	0	27,673	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.4 : 0.0 : 3.0	4.4 : 0.0 : 2.0	3.4 : 0.0 : 3.0	3.4 : 0.0 : 2.0	0.0 : 0.0 : 0.0	3.4 : 0.0 : 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	34,759	34,893	33,516	33,516				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	2	2	2				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、本来業務である学校支援に大きな支障をきたさない範囲で施設運営の委託内容の見直し及び非常勤職員1名の経費等を削減する。	事業費	12,973	12,973	12,973	事業費(24~26の合計)	38,919	
		内一般財源	12,973	12,973	12,973	一般財源(24~26の合計)	38,919	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,802
			(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	47,721
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
平成24年度から、非常勤職員1人を削減、校庭・体育館・研修室の夜間の目的外利用を廃止(委託料8,750千円減)及び清掃日数を半減(委託料1,500千円減)により施設維持管理経費を削減したが、大きなトラブルはない。なお、平成24年度以降、常勤職員の欠員補充として非常勤職員を任用したこと等により削減額が減少している。		事業費	8,473	8,285	5,369	事業費(24~26の合計)	22,127	
		内一般財源	8,555	8,333	5,438	一般財源(24~26の合計)	22,326	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	17,035
			(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,361

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,794	2,658	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.4 0.0 2.0	2.3 0.0 1.3	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	めぐろ学校サポートセンターは、区立幼稚園・こども園、小・中学校の様々な課題や幼児・児童・生徒に対し支援を行う教育施設であり、事業の縮小・廃止は区民への重大な影響を及ぼす。	判断指標	職員数は特別区の状況を上回っているが、施設の管理業務委託等見直しを行い経費削減に取り組んでいる。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	区立幼稚園・こども園、小・中学校教育の支援を行うために不可欠の事業であるが、引き続き事務改善に努め経費の節減を図り現行の予算規模により事業を継続する。なお、事業経費が増えているのは、非常勤報酬等の増額によるものである。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 125

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/一般事務費										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民や社会教育関係団体等の主体的な学習活動に向けた条件整備を進めるに当たり、円滑な事業執行を図るため、旅費、消耗品費、非常勤報酬などの一般事務費を執行する。			
	「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現」(教育基本法第3条)を目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民一人ひとりが生涯を通じて、いつでもどこでも自由に学習機会を選択し、生き生きと学び、学び合うことができる豊かな学習社会を実現する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	64,069	60,479	60,999	60,737	△ 262	53,932	
	事業費(B)	千円	9,784	6,762	7,282	7,020	△ 262	8,354	
	財源内訳	一般財源	千円	9,774	6,758	7,272	7,016	△ 256	8,344
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	10	4	10	4	△ 6	10
	人件費(C)	千円	54,285	53,717	53,717	53,717	0	45,578	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.6:0.0:3.0	6.6:0.0:2.0	6.6:0.0:2.0	6.6:0.0:2.0	0.0:0.0:0.0	5.6:0.0:2.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.24	0.23	0.23	0.23				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で印刷製本費、宿泊旅費等の経費を削減する。	事業費	152	152	152	事業費(24~26の合計)	456
		内一般財源	152	152	152	一般財源(24~26の合計)	456
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	456
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
内部事務のため、区民生活等への影響はない。事務事業の見直しにより専務的非常勤職員を1名削減したため、削減額は予定額より大きくなった。なお、本予算には教-180を含む。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,022	2,764	1,430	事業費(24~26の合計)	7,216
		内一般財源	3,016	2,758	1,430	一般財源(24~26の合計)	7,204
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	8,707
(非常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,911		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	228		248			
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	6.6	0.0	2.0	8.5	0.0	2.6
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況						
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費縮減に取り組み、現在の予算規模により事業を継続する。	めぐろシティカレッジの運営支援については、講座内容の充実や受講生の増加に向けた運営支援のあり方が課題である。また、学校開放事業については、受益者負担の考え方が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 126

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/学校機能開放										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習係					
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	地域ぐるみの教育の振興					
施策名	家庭・地域社会と学校との連携・協力の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等											根拠法令等	自治 教育基本法、社会教育法、目黒区立小・中学校機能開放実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立小中学校を会場として、同校の教職員が講師となり、地域住民を対象に学習機会を提供する事業である。				
	区立学校の機能及び教職員の能力等を地域に提供することにより、地域住民の生涯学習及び開かれた学校の推進を図る目的で実施している。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	教職員の経験等を生かした講座を開催することで、学校と地域社会との連携を進めるとともに、学校施設の活用を通じて、学校が地域に開かれ、住民の学習や交流の場となる。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	1,075			862			862			862			0			946		
	事業費(B)		千円	252			48			48			48			0			132		
	財源内訳	一般財源	千円	252			48			48			48			0			132		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	823			814			814			814			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			559			144			105			105									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	1.92			5.99			8.21			8.21									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、講座開催回数の見直しにより事業経費を削減する。	事業費	528	528	528	事業費(24~26の合計)	1,584
		内一般財源	528	528	528	一般財源(24~26の合計)	1,584
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,584
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
削減額が予定額を下回っているのは、24年度から予算額を実績に合わせて削減したことによるものである。講座開講の実態に合わせて経費削減のため、区民生活等への影響はない。		事業費	204	204	120	事業費(24~26の合計)	528
		内一般財源	204	204	120	一般財源(24~26の合計)	528
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	528

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,209		10,047		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	地域住民への生涯学習機会の提供と開かれた学校の推進を図る目的で実施している。	判断指標	学校を会場とし、教職員が講師となって実施している。会場と講師を確保しているため、民間事業等と比較して経費的に効率の良い講座となっている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民の生涯学習機会の提供と、学校の間や人材の活用策として意義のある事業であるため、引き続き経費削減に取り組みながら、現在の予算規模により事業を継続する。応募する学校・教員が少ないことから、校長会等で事業の周知を行っていく。	同事業に応募する学校・教員が少ない状況が続いていることが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 127

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/一般事務費(重点)										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習計画係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	生涯学習の推進				
施策名	生涯学習推進の基盤整備										重点プロジェクト					
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法、社会教育法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内等教育機関と連携して講座を開催する。 平成25年度は、東京大学、東京工業大学、筑波大学附属駒場中学・高等学校と、講座を年度内5回実施した。				
	教育機関が持つ専門的知識と技術の集積を活用し、大学教授の講義や専門的な実験など、普段なかなか体験できない内容の講座を提供し、区民の学習機会の充実を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	引き続き区内等教育機関へ働きかけを行い、連携講座の新規講座の実施や開催回数増を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,598	2,612	1,878	1,878	0	1,628	
	事業費(B)	千円	130	170	250	250	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	130	170	250	250	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	64	92	157	157				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	40.59	28.39	11.96	11.96				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 40	△ 120	130	事業費(24~26の合計)	△ 30
		内一般財源	△ 40	△ 120	130	一般財源(24~26の合計)	△ 30
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,679
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,649

平成24年度から東京大学との連携講座を新たに実施し、25年度は講座数を増やしたほか、連携講座の目的や役割分担等を明確にした実施要綱を策定した。
なお、連携講座は参加者から大変好評を得ており、毎回、定員を超える応募がある状況となっている。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	11,961		13,002		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	大学等の教育機関が持つ専門的知識を生かした講座を開催し、参加した区民からは好評を得ており、今後も続けてほしいという要望が寄せられている。	判断指標	特別区標準と比較し、効率的に実施している。				
B		A					

評価結果	理由	課題
拡充	平成24年度から東京大学との連携講座を新たに実施し、25年度は講座数を増やしたほか、連携講座の目的や役割分担等を明確にした実施要綱を策定した。 なお、連携講座は参加者から大変好評を得ており、毎回、定員を超える応募がある状況となっているため、講座数の増及び新たな区内等教育機関との連携を検討していく。	区内等教育機関との連携の中で、区内大学との連携については、東京工業大学と協定を締結したほか、東京大学産学連携本部から連携強化に向けた申し出を受けており、今後、一層の取り組みの強化が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業の連携講座は毎回定員を超える応募がある状況であり、区民の学習機会の充実を図るため、講座数の増及び新たな区内等教育機関との連携を検討していく。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 128

事務事業名 (予算科目)	社会教育委員運営/社会教育委員運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	生涯学習の推進				
施策名											重点プロジェクト	無				
補助計画等											根拠法令等	社会教育法、目黒区社会教育委員の設置に関する自治条例、目黒区社会教育委員会議規則、目黒区社会教育委員会議運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会教育委員の会議は、学識経験者や社会教育の関係者等で構成する教育委員会の附属機関である。教育委員会では、社会教育委員の会議を円滑に運営するため、事務局機能を担っている。			
	社会教育委員の会議は、社会教育行政の課題について有識者等からの意見を取り入れ、社会教育の向上に反映させるために運営している事業である。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会教育委員の会議の答申を具体的な施策に反映することで、社会教育の振興を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	東京都教育委員会では、東京都社会教育委員を平成26年4月1日付けで廃止し、東京都生涯学習審議会に統合した。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,856	2,843	2,883	2,515	△ 368	2,883	
	事業費(B)	千円	388	401	441	73	△ 368	441	
	財源内訳	一般財源	千円	388	401	441	73	△ 368	441
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など	平成25年6月26日で社会教育委員の2年の任期が満了した後、諮問案件がなかったため、新たに委員の委嘱をしなかったことによる執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画通り事業を継続した。事業費の減は実績による減である。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 13	315	△ 53	事業費(24~26の合計)	249
		内一般財源	△ 13	315	△ 53	一般財源(24~26の合計)	249
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	249		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	9		11		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	社会教育委員の会議は、生涯学習の振興や社会教育行政の円滑な運営に必要であり、行政でなければ実施できない。	判断指標	特別区標準と比較し、効率的に実施している。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、社会教育法に定められており、教育委員会の諮問に応じて意見を述べるなど、生涯学習の振興や社会教育行政の円滑な運営に必要なため、引き続き経費縮減に取り組み、現在の予算規模により事業を継続する	教育委員会の諮問に対する社会教育委員の会議の答申を、具体的な施策にどのように反映させるかが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 129

事務事業名 (予算科目)	青少年委員運営/青少年委員運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習計画係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	青少年の健全育成										重点プロジェクト	無				
補助計画等											根拠法令等	目黒区青少年委員の設置に関わる規則、目黒区教育委員会非常勤職員の報酬および費用弁償に関する規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							125000(青少年)人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	教育委員会では、青少年委員が円滑に活動できるよう、事務局機能を担っている。				
	青少年教育の振興及び青少年の健全育成を目的に、教育委員会が委嘱する青少年委員の活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	青少年教育の振興及び青少年の健全育成を目的に設置されている青少年委員の資質向上、青少年委員会の円滑な運営を継続する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	東京都内すべての市区町村で青少年委員は委嘱されている。ただし、委員数、報酬額は各市区町村により異なる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,151	6,024	6,412	6,316	△ 96	7,244	
	事業費(B)	千円	5,861	2,768	3,156	3,060	△ 96	3,988	
	財源内訳	一般財源	千円	5,861	2,768	3,156	3,060	△ 96	3,988
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.02	0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、委員報酬を減額して経費を削減する。	事業費	3,269	3,269	3,269	事業費(24~26の合計)	9,807
		内一般財源	3,269	3,269	3,269	一般財源(24~26の合計)	9,807
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,807
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、委員報酬を削減し予定通りの削減額となった。 なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っている(予算が実績による減となっている)ためであり、実質的にはほぼ予定通りの削減となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	7,767
		内一般財源	3,093	2,801	1,873	一般財源(24~26の合計)	7,767
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,767

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	24		20		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	青少年委員は、子どもたちを対象にさまざまな活動を行うほか、地域と学校、行政との間を結ぶパイプ役として活動しており、地域の担い手として必要な人材である。	判断指標	事業コストが若干高いが職員数が少ないため、特別区等の状況と比較して問題はない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	青少年委員は青少年健全育成という本来の役割のほかに、「地域の担い手」としての人材に対する期待が大きく、委員退任後も住区住民会議や他地域団体での活動に従事する方がほとんどである。そのため、青少年委員会は地域コミュニティの確立のために、必要な人材を育てていく場としても不可欠である。また、青少年委員会は東京都内の市区町村で組織されており、各ブロックごとに協力しあいがらの活動（青少年委員会城南ブロック連絡協議会）も行っており、他区への影響も大きい。そのため単独で休止することはできない。	青少年委員の定数は各住区2名選出の44名であるが、近年、定数が大幅に満たない状況が続いているため、在任委員1人あたりの業務負担が大きくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、青少年委員の役割の重要性を考慮し、報酬金額の増について検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 130

事務事業名 (予算科目)	青少年対策/青少年健全育成事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習計画係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	青少年の健全育成										重点プロジェクト	無				
補助計画等											根拠法令等	目黒区青少年問題協議会条例、目黒区青少年問題協議会条例施行規則、地方青少年問題協議会法等。				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					125000(青少年) 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催に関わる事務、委員報酬の支出、会議運営、活動周知のための「青少協だより」を発行する。 ・「こども110番の家」に関連する事務、協力家庭の拡大及び傷害保険加入手続きを行う。 ・青少年健全育成全般に関わる事業を行う。 			
	青少年の健全育成及び子どもの安全確保を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	青少年の健全育成及び子どもの安全確保により、次世代を担う青少年の健やかな成長を支援するための環境整備を進めていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	東京都及び各区において青少年健全育成事業は存在している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	6,142			5,557			5,531			5,458			△ 73			5,541		
	事業費(B)		千円	1,207			674			648			575			△ 73			658		
	財源内訳	一般財源	千円	1,207			674			648			575			△ 73			658		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	4,935			4,883			4,883			4,883			0			4,883		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			125,000			125,000			125,000			125,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.05			0.04			0.04			0.04									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で印刷製本費等を削減する。	事業費	330	330	330	事業費(24~26の合計) 990	
		内一般財源	330	330	330	一般財源(24~26の合計) 990	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 990	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、印刷製本費の削減及び青少年問題協議会委員の報酬額を見直したところ、予定以上の削減額となった。なお、区民生活への影響は生じていない。		事業費	533	632	549	事業費(24~26の合計) 1,714	
		内一般財源	533	632	549	一般財源(24~26の合計) 1,714	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,714	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	44		48		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	本事業は、子どもたちの健やかな成長を地域や家庭で見守り、健全な育成を図るためのものであり必要性は高く、地域や学校との連携を図るため、行政でなければ実施できない。	判断指標	特別区標準と比較して問題はない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。 なお、「こども110番の家」プレート及びシールの在庫減のため、平成27年度に451千円を臨時経費として計上し作成する予定である。	事業内容が、区長部局からの補助執行事務の部分が多い。さらに、国や東京都から、引きこもり、ニート対策、ネット依存など総合的な子ども・若者の支援対策が求められているが、総合的に対応する体制がない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 131

事務事業名 (予算科目)	青少年対策/成人の日のつどい										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習計画係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	青少年の健全育成										重点プロジェクト	無				
補助計画等											根拠法令等	「成人の日」の行事について(昭和24年1月5日 自治 日 発社第1号 各都道府県教育委員会あて 文部次官通達) 他				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			約2,000			人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	毎年の成人の日に、新成人に対しめぐろパーシモンホールで「成人の日のつどい」として、式典及びミニイベントを実施する。				
	大人としての自覚と責任を持って生きていこうとする新成人の新たな門出を祝い励ます。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	成人の日のつどいの開催により、大人として自立して行こうという決意や意欲を生み出すきっかけづくりや、懐かしい友人との再会の場を提供することで、新成人の新たな門出を祝い励ます。										区民・議会要望	議会からは、「成人の日のつどい」の内容に対し、毎年、さまざまな意見、要望が寄せられている。また、新成人や保護者から、一生に一度のイベントということでの期待が高い。				
											国・都・特別区等の動き	成人の日の式典は、全国の自治体で開催されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,200			7,939			7,973			7,971			△ 2			8,053			
	事業費(B)	千円	3,265			3,056			3,090			3,088			△ 2			3,170			
	財源内訳	一般財源	千円	3,265			3,056			3,090			3,088			△ 2			3,170		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	4,935			4,883			4,883			4,883			0			4,883			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		1,100			1,100			1,100			1,100										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.45			7.22			7.25			7.25										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	イベントの1つであるコンサートを休止して事業費を削減する。	事業費	1,037	1,037	1,037	事業費(24~26の合計)			3,111
		内一般財源	1,037	1,037	1,037	一般財源(24~26の合計)			3,111
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			3,111
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
見直し検討結果のとおり、イベントの一部を休止したことにより事業費を削減した。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っている(予算が実績による減となっている)ためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	209	177	95	事業費(24~26の合計)			481
		内一般財源	209	177	95	一般財源(24~26の合計)			481
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			481

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,247		6,279		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	「成人式」は、「文部次官通達「成人の日」の行事について」に定められているとおり、市区町村が行事を開催することが望ましいとされ、全国の自治体で式典が開催されている。さらに、その年の新成人には一生に一度のことであるため、引き続き実施していく。	判断指標	特別区標準と比較して1人あたりの事業コストは若干高いが、職員数は少ない状況で実施しているため問題はない。				
D		B					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	成人の日のつどい開催当日に大雪等の荒天が予想される場合に、新成人等の安全対策や職員体制の整備が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 132

事務事業名 (予算科目)	文化財保護/文化財保護										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 文化財係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興				
施策名	文化財の保護										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	文化財保護法 文化財保護条例 文化財保護条例 自治 施行規則 文化財指定基準 文化財保護奨励金支 給要綱 指定文化財保存事業費補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の調査・指定・保護等を行うほか、文化財保護意識の啓発を図る。 埋蔵文化財に関する発掘調査、試掘調査等を行う。 				
	区民の貴重な財産である文化財を後世に継承するために、文化財の調査・指定・保護等を行うほか、区民に対し文化財保護意識の啓発を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域の貴重な文化財を積極的に保護し、後世に残していくとともに、区民一人ひとりの保護意識を高めていくように働きかける。										区民・議会要望	区指定文化財所有者から、指定文化財保存のための修理費用補助について、毎年申し出がある。				
											国・都・特別区等の動き	各区とも同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,963	23,472	25,285	25,070	△ 215	19,756	
	事業費(B)	千円	11,625	11,263	13,076	12,861	△ 215	11,617	
	財源内訳	一般財源	千円	8,897	8,987	10,800	10,585	△ 215	9,333
		国・都支出金	千円	2,728	2,276	2,276	2,276	0	2,268
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	16
	人件費(C)	千円	12,338	12,209	12,209	12,209	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 1.0	1.5 0.0 1.0	1.5 0.0 1.0	1.5 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.09	0.10	0.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、無償での文化財啓発資料の提供を中止するなど、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,281	1,281	1,281	事業費(24~26の合計)	3,843	
		内一般財源	1,281	1,281	1,281	一般財源(24~26の合計)	3,843	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	4,205
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,048
改善	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	362	△ 1,236	8	事業費(24~26の合計)	△ 866	
		内一般財源	△ 90	△ 1,688	△ 436	一般財源(24~26の合計)	△ 2,214	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	4,199
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,985		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	94		73			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.5	0.0	1.0	1.9	0.0	1.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	文化財は区民共通の貴重な財産であり、次世代に良好な状態で継承できるよう今後も文化財の保護を継続する。	判断指標	特別区標準と比較して1人あたりの事業コストは若干高いが、職員数は少ない状況で実施しているため問題はない。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	区民の貴重な財産である文化財を後世に継承することは行政の務めであり、そのために文化財の調査・指定・保護等を行うほか、区民に対し文化財保護意識の啓発を図る必要がある。引き続き経費削減に取り組み、現在の予算規模により事業を継続する。	区民の文化財保護意識の啓発や、経年劣化した文化財等表示板の修繕などが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 133

事務事業名 (予算科目)	埋蔵文化財整理室運営/埋蔵文化財整理室運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 文化財係				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興				
施策名	文化財の保護										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 文化財保護法、文化財保護条例 文化財保護条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	遺跡発掘調査による出土物・関係資料の保管及び整理作業を行うことを目的として埋蔵文化財整理室の維持管理を行う。				
	建設現場等で発見された埋蔵文化財は、後世に伝えていくべき区民の共通財産である。遺跡発掘調査の成果である出土物など関係資料の保管及び整理作業を行うことを目的として、埋蔵文化財整理室の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	埋蔵文化財を保護し、良好な状態で後世に伝えていくために、出土物など関係資料を適切に保管、管理し研究していく。										区民・議会要望	文化財保護審議会委員より、発掘調査に必要な施設であり適切に維持するよう意見がある。				
											国・都・特別区等の動き	埋蔵文化財整理室は、全区が整備している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,759	11,601	10,770	10,659	△ 111	10,430	
	事業費(B)	千円	3,421	3,462	3,445	3,334	△ 111	2,291	
	財源内訳	一般財源	千円	3,421	3,462	3,445	3,334	△ 111	2,291
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,338	8,139	7,325	7,325	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	0.9 0.0 0.9	0.9 0.0 0.9	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.06	0.04	0.04	0.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、電気使用料など事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	△ 13	120	△ 13	事業費(24~26の合計)	94
		内一般財源	△ 13	120	△ 13	一般財源(24~26の合計)	94
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	94
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
電気使用料を見直すなど、予定通り経費削減に取り組んだほか、常勤職員を歴史資料館と兼務として、0.5人削減した。 大橋ジャンクション躯体内部に新たに埋蔵文化財整理室を整備したことにより、これまで整理室として使用していた民間借り上げ施設の賃借料が不用となったことで、予定より経費削減額が大きくなったが、内部事務的経費のため、区民生活への影響はない。		事業費	△ 41	87	1,130	事業費(24~26の合計)	1,176
		内一般財源	△ 41	87	1,130	一般財源(24~26の合計)	1,176
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.5 人	0.6 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	13,409
		(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,585

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	40		37			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	0.9	1.2	0.0	1.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	埋蔵文化財は一度失われると再現できないものであり、区民共通の財産として良好な状態で次世代に引き継ぐべく、継続的に保護・保管を図っていかなければならない。	判断指標	特別区標準と比較して1人あたりの事業コストは若干高いが、職員数は少ない状況で実施しているため問題はない。					
C		C						

評価結果	理由	課題
改善	事業は継続するが、平成25年度に大橋ジャンクション躯体内部に新たに埋蔵文化財整理室を整備・移転したことにより、民間借上げ施設の賃借料が不用になったため、予定より経費削減額が大きくなった。	大橋ジャンクション内部に整備したため、適切に保管・管理するための施設の環境維持（温湿度管理等）が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、埋蔵文化財整理室を整備・移転により、賃借料が不用となったため経費削減となる。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 134

事務事業名 (予算科目)	目黒本町社会教育館運営/社会教育事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 目黒本町社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会教育講座や地域サークル講座の企画・運営により、 区民に学習機会及び交流機会を提供している。			
	「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合 い、その活動を通じて豊かな地域社会の形成が実現でき る生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習情報・機会が多様な形で提供されている。 ・“地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地 域で確立されている。 ・区民・生涯学習団体との協働による生涯学習推進態勢 の基盤がより確固なものになっている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一 部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,438	13,170	10,653	10,330	△ 323	8,763	
	事業費(B)	千円	10,100	8,509	6,583	6,260	△ 323	3,880	
	財源内訳	一般財源	千円	10,080	8,428	6,583	6,260	△ 323	3,880
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	20	81	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	12,338	4,661	4,070	4,070	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 3.0	0.4 0.5 2.0	0.5 0.0 1.0	0.5 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.8	
利用者(団体)等実績数(X)		721	407	316	316	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	31.12	32.36	33.71	32.69				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検 討結果に沿って、事業執行に大きな支障を きたさない範囲で、常勤職員を生涯学習課 に集約するとともに、講座回数及び非常勤 職員の配置を見直し、経費を削減する。	事業費	546	3,455	6,364	事業費(24~26の合計)	10,365	
		内一般財源	546	3,455	6,364	一般財源(24~26の合計)	10,365	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	3.0 人	3.0 人	3.0 人	人件費(24~26の合計)	75,681
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	86,046
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務 日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び 再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社 会教育講座を段階的に縮小している。また、社会教育事 業係が、緑が丘文化会館及び4社会教育館を兼務する体 制とし、5館合計で予定通りの人員削減となっている。		事業費	1,591	3,840	6,220	事業費(24~26の合計)	11,651	
		内一般財源	1,652	3,820	6,200	一般財源(24~26の合計)	11,672	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	1.1 人	1.0 人	0.9 人	人件費(24~26の合計)	23,399
			(非常勤)	0.5 人	2.0 人	2.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	35,071

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	32,688		23,125			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	1.0	0.6	0.0	1.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、民間では取り組みづらい行政課題(人権教育や家庭教育支援等)について、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	特別区の状況と比較して、職員数は少ないが事業コストは1.4倍程度となっているため、さらなる効率化は必要である。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費縮減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育講座の効率的な運営を図るため、社会教育指導員を緑が丘文化会館に集約する体制としたが、社会教育関係団体登録や学習相談業務等については、円滑な実施に向け各館との連携等を強化することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 135

事務事業名 (予算科目)	目黒本町社会教育館運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 目黒本町社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人					事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育館の利用に対する受付業務、社会教育団体に対する学習活動への援助、学習資機材等の整備等の運営業務を行う。また、施設設備の定期的な点検を実施し、安全で快適に利用できるよう、学習・交流機会の場所として整備する。 ・南部地区センターの施設運営及び管理を行う。 					
	社会教育活動の拠点として学習活動の場の提供を行い、社会教育を推進する。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	社会教育活動の拠点として機能が充実し、効率的に運営している。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	75,586	74,129	68,582	66,262	△ 2,320	78,800	
	事業費(B)	千円	63,248	66,213	62,071	59,751	△ 2,320	72,289	
	財源内訳	一般財源	千円	55,896	58,424	53,884	52,262	△ 1,622	64,058
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	7,352	7,789	8,187	7,489	△ 698	8,231
	人件費(C)	千円	12,338	7,916	6,511	6,511	0	6,511	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	0.8 0.5 1.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	件	4,253	4,433	4,246	4,246	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	17.77	2.00	16.15	15.61				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。職員の削減に伴い、委託内容を見直したため、24年度の事業費は増加した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 2,965	3,497	△ 9,041	事業費(24~26の合計)	△ 8,509	
		内一般財源	△ 2,528	3,634	△ 8,162	一般財源(24~26の合計)	△ 7,056	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.7 人	0.7 人	0.7 人	人件費(24~26の合計)	16,074
(非常勤)	△ 1.5 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,018		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	15,606		8,123		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	事業コストは1.9倍程度となっているため、運営方法の見直しを含めたより効率的な館運営について検討する。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	職員が複数施設の業務を兼務していることや、複合施設の管理業務を担っていることなどについて、運営方法の見直し等を含めた、より効率的な施設運営について検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 136

事務事業名 (予算科目)	緑が丘文化会館運営/社会教育事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 緑が丘文化会館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区緑が丘文化会館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会教育講座や地域サークル講座の企画・運営により、区民に学習機会及び交流機会を提供している。			
	「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合い、その活動を通して豊かな地域社会の形成が実現できる生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習情報・機会が多様な形で提供されている。 ・“地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地域で確立されている。 ・区民・生涯学習団体との協働による生涯学習推進態勢の基盤がより確固なものになっている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	38,700			13,053			11,573			11,304			△ 269			11,709			
	事業費(B)	千円	22,250			6,765			6,690			6,421			△ 269			6,826			
	財源内訳	一般財源	千円	22,250			6,639			6,690			6,421			△ 269			6,826		
		国・都支出金	千円				0												0		
		その他の歳入	千円	0			126			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	16,450			6,288			4,883			4,883			0			4,883			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0	0.0	5.8	0.6	0.5	1.7	0.6	0.0	1.7	0.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,704			502			298			298			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	22.71			26.00			38.84			37.93										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、常勤職員を生涯学習課に集約するとともに、講座回数及び非常勤職員の配置を見直し、経費を削減する。	事業費	6,512	12,331	12,331	事業費(24~26の合計)	31,174	
		内一般財源	6,512	12,331	12,331	一般財源(24~26の合計)	31,174	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	56,401
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。また、社会教育事業係が、緑が丘文化会館及び4社会教育館を兼務する体制とし、5館合計で予定通りの人員削減となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	46,738	
		内一般財源	15,485	15,829	15,424	一般財源(24~26の合計)	46,864	
		見直して削減した職員数	(常勤)	1.4 人	1.4 人	1.4 人	人件費(24~26の合計)	33,295
			(非常勤)	3.6 人	4.1 人	5.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	80,159

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	37,934	28,035	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6: 0.0: 1.7	0.8: 0.0: 2.3	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、民間では取り組みづらい行政課題（人権教育や家庭教育支援等）について、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	特別区の状況と比較して、事業コストは1.4倍程度となっているため更なる効率化は必要であるが、職員数は適正である。		
D		C			

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育講座の効率的な運営を図るため、社会教育指導員を緑が丘文化会館に集約する体制としたが、社会教育関係団体登録や学習相談業務等については、円滑な実施に向け各館との連携等を強化することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 137

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/団体援助										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 緑が丘文化会館				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区緑が丘文化会館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						4,198人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	連合団体への指導者派遣のほか主婦大学講座、女性学習グループ連絡会合同研修会などの共催事業の実施、及び申請社会教育学級を実施。				
	連合団体等に指導者を派遣し、団体が行う社会教育活動の発展を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民のより充実した学習活動に向け、指導者の育成、確保に努め、指導者の派遣を通して学習団体の活動を支援する。										区民・議会要望	連合団体から事業継続への要望があった。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	4,076			2,062			2,618			2,316			△ 302			2,629		
	事業費(B)		千円	1,608			1,248			1,804			1,502			△ 302			1,815		
	財源内訳	一般財源	千円	1,608			1,248			1,804			1,502			△ 302			1,815		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	2,468			814			814			814			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)		人	5,532			4,027			4,198			4,198									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.74			0.51			0.62			0.55									
不用額発生理由など	主婦大学講座の保育希望者が少なかったための執行残等。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、指導者派遣事業の休止により経費を削減する。	事業費	192	192	192	事業費(24~26の合計)	576	
		内一般財源	192	192	192	一般財源(24~26の合計)	576	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	576
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり指導者派遣事業を削減し、予定どおりの削減見込みとなっている。なお、実質削減額が予定額より増減しているのは、申請社会教育学級の実績増減のためであり、この取組による区民生活への影響は少ない。社会教育の推進に当たり団体援助は必要であるため、事務事業の効率化を図りながら運営する。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	360	106	△ 207	事業費(24~26の合計)	259			
内一般財源	360	106	△ 207	一般財源(24~26の合計)	259			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,961		
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,220		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	552		394		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	長期的に社会教育を推進する視点から、事業の継続が必要である。	判断指標	事業コストが1.4倍程度となっているため、更なる効率化は必要であるが、団体の育成事業として民間活用になじまない。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民による自主的な団体を育成する事業として、指導者派遣、共催事業、申請社会教育学級等に要する経費であり、社会教育の振興に必要な事業であるため、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	団体育成事業については、既存団体の構成員の固定化、高齢化及び新規団体の育成が課題となっているため、中・長期的な視点からの見直しが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 138

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/ユネスコ講座										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 緑が丘文化会館				
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾍﾟｰｽ・ｸﾘｱｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 ユネスコ活動に関する法律、社会教育法、目黒区緑が丘文化会館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ユネスコ活動に関する法律に基づき、目黒ユネスコ協会に委託して、語学教室、美術教室、文化講座、初級日本語講座、国際交流ひろば、理数教室を実施。			
	ユネスコ憲章の定めるところに従い、国際連合の精神に則って、教育科学及び文化を通じ、わが国民の間に広く国際的理解を深めるとともに、わが国民と世界諸国民との間に理解と協力の関係を進め、もって世界の平和と人類の福祉に貢献することを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ユネスコ活動に対する理解と関心を深めると同時にユネスコ活動への自発的・主体的参加を促すことで、区民が広く国際的な視野を持ちまた国際理解を深めることを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	民間ユネスコ協会に対する、補助金または共催事業により実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,116			3,038			3,038			3,038			0			3,101			
	事業費(B)	千円	2,471			2,224			2,224			2,224			0			2,287			
	財源内訳	一般財源	千円	2,471			2,224			2,224			2,224			0			2,287		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	1,645			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,767			1,239			1,357			1,357										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.33			2.45			2.24			2.24										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で美術教室及び文化講座の見直しにより経費を削減する。	事業費	246	246	246	事業費(24~26の合計)	738
		内一般財源	246	246	246	一般財源(24~26の合計)	738
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	738
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり美術教室、文化講座を削減し、ほぼ予定どおりの削減額となった。なお、見直しに取り組んだことで、団体から美術教室の継続の要望があり、25年度から事業費を組み替えて対応している。		事業費	247	247	184	事業費(24~26の合計)	678
		内一般財源	247	247	184	一般財源(24~26の合計)	678
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,493
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,171

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,239		1,334		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	法に規定されている事業であり、区民等への学習機会の提供事業として必要である。	判断指標	事業コストが1.5倍以上となっているため、更なる効率化は必要であり、委託のあり方について整理する必要がある。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	法に規定されている事業であり継続が必要であるが、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	委託する講座内容がより区民ニーズに即したものとなるよう、目黒ユネスコ協会と連携し検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 139

事務事業名 (予算科目)	緑が丘文化会館運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 緑が丘文化会館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｰﾂｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区緑が丘文化会館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育館の利用に対する受付業務、社会教育団体に対する学習活動への援助、学習資機材等の整備等の運営業務を行う。また、施設設備の定期的な点検を実施し、安全で快適に利用できるよう、学習・交流機会の場所として整備する。 ・緑が丘コミュニティセンター及び緑が丘文化会館の施設運営及び管理を行う。 			
	社会教育活動の拠点として学習活動の場の提供を行い、社会教育を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会教育活動の拠点として機能が充実し、効率的に運営している。										区民・議会要望	施設使用料の据え置き				
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	100,554	94,890	94,661	93,322	△ 1,339	93,585	
	事業費(B)	千円	79,991	81,722	85,708	84,369	△ 1,339	84,632	
	財源内訳	一般財源	千円	66,569	66,494	69,796	69,049	△ 747	68,720
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	13,422	15,228	15,912	15,320	△ 592	15,912
	人件費(C)	千円	20,563	13,168	8,953	8,953	0	8,953	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.5 0.0 0.0	1.1 1.5 0.0	1.1 0.0 0.0	1.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	8,263	8,943	8,706	8,706				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.17	10.61	10.87	10.72				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	当該事業については、継続する。	取組状況(区民生活への影響等)	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 1,731	△ 4,378	△ 4,641	事業費(24~26の合計)	△ 10,750	
		内一般財源	75	△ 2,480	△ 2,151	一般財源(24~26の合計)	△ 4,556	
		見直して削減した職員数	(常勤)	1.4 人	1.4 人	1.4 人	人件費(24~26の合計)	30,614
(非常勤)	△ 1.5 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	26,058		

24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。25年度は臨時の工事を実施したため、事業費が増加した。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,719		5,162		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.1	0.0	0.0	1.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	事業コストは2倍程度となっているため、運営方法の見直しを含めたより効率的な館運営について検討する。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	職員が複合施設の管理業務を担っていることなどについて、運営方法の見直し等を含めた、より効率的な施設運営について検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 140

事務事業名 (予算科目)	東山社会教育館運営/社会教育事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 東山社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾍﾞｰﾂ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会教育講座や地域サークル講座の企画・運営により、 区民に学習機会及び交流機会を提供している。			
	「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合 い、その活動を通して豊かな地域社会の形成が実現でき る生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学習情報・機会が多様な形で提供されている “地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地 域で確立されている 区民・生涯学習関係団体との協働による生涯学習推進 態勢の基盤がより確固なものになっている 										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一 部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,479		12,151		9,907		9,799		△ 108		6,970			
	事業費(B)	千円	10,141		6,647		6,651		6,543		△ 108		3,714			
	財源内訳	一般財源	千円	10,060		6,551		6,651		6,543		△ 108		3,714		
		国・都支出金	千円													
		その他の歳入	千円	81		96										
		受益者負担分	千円													
	人件費(C)	千円	12,338		5,504		3,256		3,256		0		3,256			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5	0.0	3.0	0.4	0.8	2.0	0.4	0.0	1.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	610		398		351		351								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	36.85		30.53		28.22		27.92								
不用額発 生理由など																

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討 結果に沿って、事業執行に大きな支障をきた さない範囲で、常勤職員を生涯学習課に 集約するとともに、講座回数及び非常勤職 員の配置を見直し、経費を削減する。	事業費	483	3,392	6,300	事業費(24~26の合計)	10,175
		内一般財源	483	3,392	6,300	一般財源(24~26の合計)	10,175
縮小		見直して削減可能な職員数 (常勤)	3.0 人	3.0 人	3.0 人	人件費(24~26の合計)	75,681
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	85,856
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務 日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び 再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社 会教育講座を段階的に縮小している。また、社会教育事 業係が、緑が丘文化会館及び4社会教育館を兼務する体 制とし、5館合計で予定通りの人員削減となっている。		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	3,494	3,598	6,427	事業費(24~26の合計)	13,519
		内一般財源	3,509	3,517	6,346	一般財源(24~26の合計)	13,372
		見直して削減した職員数 (常勤)	1.1 人	1.1 人	1.1 人	人件費(24~26の合計)	24,998
		(非常勤)	0.2 人	2.0 人	2.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	38,370

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	27,916		18,161			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	1.0	0.5	0.0	1.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、民間では取り組みづらい行政課題(人権教育や家庭教育支援等)について、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	特別区の状況と比較して、事業コストは1.5倍程度となっているため更なる効率化は必要であるが、職員数は適正である。					
D		C						

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育講座の効率的な運営を図るため、社会教育指導員を緑が丘文化会館に集約する体制としたが、社会教育関係団体登録や学習相談業務等については、円滑な実施に向け各館との連携等を強化することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 141

事務事業名 (予算科目)	東山社会教育館運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 東山社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾍﾟｰｽ・ｸﾘｱｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・社会教育館の利用に対する受付業務、社会教育団体に対する学習活動への援助、学習資機材等の整備等の運営業務を行う。また、施設設備の定期的な点検を実施し、安全で快適に利用できるよう、学習・交流機会の場所として整備する。 ・東山地区センターの施設運営及び管理を行う。			
	社会教育活動の拠点として学習活動の場の提供を行い、社会教育を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会教育活動の拠点として機能が充実し、効率的に運営している。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	58,042	59,530	58,069	56,999	△ 1,070	59,652	
	事業費(B)	千円	45,704	49,647	51,558	50,488	△ 1,070	53,141	
	財源内訳	一般財源	千円	40,743	44,281	46,391	44,952	△ 1,439	47,952
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	4,961	5,366	5,167	5,536	369	5,189
	人件費(C)	千円	12,338	9,883	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	0.8 1.2 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,145	4,376	4,291	4,291				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.00	13.60	13.53	13.28				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
取組状況(区民生活への影響等)		24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。職員の削減に伴い、委託内容を見直したため、24年度の事業費は増加した。	項目	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		事業費	削減額(千円)	△ 3,943	△ 4,784	△ 7,437	事業費(24~26の合計)	△ 16,164
		内一般財源	削減額(千円)	△ 3,538	△ 4,209	△ 7,209	一般財源(24~26の合計)	△ 14,956
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.7 人	0.7 人	0.7 人	人件費(24~26の合計)	14,107	
		(非常勤)	△ 1.2 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 849	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	13,283		6,458		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）				
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	事業コストは2倍程度となっているため、運営方法の見直しを含めたより効率的な館運営について検討する。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	職員が複数施設の業務を兼務していることや、複合施設の管理業務を担っていることなどについて、運営方法の見直し等を含めた、より効率的な施設運営について検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 142

事務事業名 (予算科目)	区民センター社会教育館運営/社会教育事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 目黒区民センター社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会教育講座や地域サークル講座の企画・運営により、 区民に学習機会及び交流機会を提供している。				
	「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合 い、その活動を通して豊かな地域社会の形成が実現でき る生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学習情報・機会が多様な形で提供されている “地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地 域で確立されている 区民・生涯学習関係団体との協働による生涯学習推進 態勢の基盤がより確固なものになっている 										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一 部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	21,104	12,570	6,545	6,545	0	6,562	
	事業費(B)	千円	8,766	6,504	479	479	0	496	
	財源内訳	一般財源	千円	8,726	6,409	479	479	0	496
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	40	95	0	0	0	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,338	6,066	6,066	6,066	0	6,066	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 3.0	0.4 1.0 2.0	0.4 1.0 1.0	0.4 1.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.4 1.0 0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	597	317	394	394				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	35.35	39.65	16.61	16.61				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討 結果に沿って、事業執行に大きな支障をき たさない範囲で、常勤職員を生涯学習課に 集約するとともに、講座回数及び非常勤職 員の配置を見直し、経費を削減する。	事業費	479	3,388	6,297	事業費(24~26の合計)	10,164	
		内一般財源	479	3,388	6,297	一般財源(24~26の合計)	10,164	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	2.0 人	2.0 人	2.0 人	人件費(24~26の合計)	50,454
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60,618
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務 日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び 再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社 会教育講座を段階的に縮小している。また、社会教育事 業係が、緑が丘文化会館及び4社会教育館を兼務する体 制とし、5館合計で予定通りの人員削減となっている。		事業費	2,262	8,287	8,270	事業費(24~26の合計)	18,819	
		内一般財源	2,317	8,247	8,230	一般財源(24~26の合計)	18,794	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	1.1 人	1.1 人	1.1 人	人件費(24~26の合計)	18,816
			(非常勤)	0.0 人	1.0 人	1.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	37,610

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	16,611	24,437	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4 : 1.0 : 1.0	△ 0.1 : 1.3 : 1.3	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、民間では取り組みづらい行政課題(人権教育や家庭教育支援等)について、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	特別区標準と比較して、効率性に問題はない。		
D		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育講座の効率的な運営を図るため、社会教育指導員を緑が丘文化会館に集約する体制としたが、社会教育関係団体登録や学習相談業務等については、円滑な実施に向け各館との連携等を強化することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 143

事務事業名 (予算科目)	区民センター社会教育館運営/一般運営										担当部課係名		教育委員会事務局 生涯学習課 目黒区民センター社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、林・ツ・ワグI-ツヨの振興					
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育館の利用に対する受付業務、社会教育団体に対する学習活動への援助、学習資機材等の整備等の運営業務を行う。また、施設設備の定期的な点検を実施し、安全で快適に利用できるよう、学習・交流機会の場所として整備する。 ・区民センター社会教育館の施設運営及び管理を行う。 				
	社会教育活動の拠点として学習活動の場の提供を行い、社会教育を推進する。																
事業目標 (いつまでに・ど うなっているの か)	社会教育活動の拠点として機能が充実し、効率的に運営している。										区民・議会要望	施設使用料の据え置き					
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,738	21,274	18,939	18,588	△ 351	24,339	
	事業費(B)	千円	8,400	15,208	12,873	12,522	△ 351	18,273	
	財源内訳	一般財源	千円	4,147	10,276	7,949	7,554	△ 395	13,221
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	4,253	4,932	4,924	4,968	44	5,052
	人件費(C)	千円	12,338	6,066	6,066	6,066	0	6,066	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	0.4 1.0 0.0	0.4 1.0 0.0	0.4 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	3,901	4,109	3,953	3,953	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.32	5.18	4.79	4.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年 度 項目	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		年 度 項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。職員の削減に伴い、委託内容を見直したため、24年度の事業費は増加した。		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
		事業費	△ 6,808	△ 4,122	△ 9,873	事業費(24~26の合計)	△ 20,803	
		内一般財源	△ 6,129	△ 3,407	△ 9,074	一般財源(24~26の合計)	△ 18,610	
		見直して削減した職員数	(常勤)	1.1 人	1.1 人	1.1 人	人件費(24~26の合計)	18,816
(非常勤)	△ 1.0 人		△ 1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	206		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,702	3,249	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)		
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	事業コストは1.4倍程度となっているため、運営方法の見直しを含めたより効率的な館運営について検討する。		
D		C			

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	職員が複数施設の業務を兼務していることや、複合施設の管理業務を担っていることなどについて、運営方法の見直し等を含めた、より効率的な施設運営について検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 144

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/青少年事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・社会教育事業として青少年向けの講座開催等の事業を実施する。団体登録・活動の指導・助言を行う。				
	・青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 ・「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合い、その活動を通して豊かな地域社会の形成が実現できる生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	・青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 ・多様な学習情報・機会が多様な形で提供されている ・“地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地域で確立されている ・区民・生涯学習関係団体との協働による生涯学習推進体制の基盤がより確固なものになっている										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	28,729			27,665			24,551			24,431			△ 120			21,791		
	事業費(B)		千円	22,149			21,968			18,854			18,734			△ 120			16,094		
	財源内訳	一般財源	千円	22,086			21,920			18,854			18,734			△ 120			16,094		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	63			48			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	6,580			5,697			5,697			5,697			0			5,697		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.8	0.0	3.2	0.7	0.0	3.2	0.7	0.0	2.8	0.7	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	2.3
利用者(団体)等実績数(X)		人	707			1,158			917			917			0						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	40.64			23.89			26.77			26.64									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、講座回数及び職員配置を見直し経費を削減する。	事業費	350	6,168	6,168	事業費(24~26の合計)	12,686	
		内一般財源	350	6,168	6,168	一般財源(24~26の合計)	12,686	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,614
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	25,300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し内容どおり取り組みを実施した。なお、実質削減額が予定より小さいのは、当初は2事業(教144・145)で常勤職員1人の削減予定であったが、4事業(教144・145・148・149)で1人の削減を行ったことによる。社会教育講座の回数などを縮小したが、事業執行に支障のない範囲での縮減であり、区民生活への影響は少ない。		事業費	181	3,415	6,055	事業費(24~26の合計)	9,651	
		内一般財源	166	3,352	5,992	一般財源(24~26の合計)	9,510	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,648
			(非常勤)	0.0 人	0.4 人	0.9 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,158

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	26,643		13,988			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	2.8	0.9	0.0	3.6
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、民間では取り組みづらい行政課題（人権教育や青少年健全育成）について、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	職員数は少ないが、事業コストは2倍程度となっているため、更なる効率化は必要である。					
D		C						

評価結果	理由	課題
継続	長期的に社会教育を推進し、青少年の健全育成を図るという視点から、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育法及び子ども・若者育成支援推進法で求められている地方公共団体の責務を果たしていくため、青少年のニーズを的確にとらえた施策に基づく効果的な事業運営の検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 145

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/団体援助										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｰﾂｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1,300 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	青少年育成団体の活動支援、及び指導者育成の支援を行う。委託により青少年育成事業を実施する。青少年団体へ野外活動機材の貸出しを行う。			
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 青少年育成団体の活動の活性化や子どもたちの交流機会を図り、青少年の健全育成を推進する。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 青少年育成団体の活動や子どもたちの交流機会が充実し、青少年の健全育成活動が促進されている。 										区民・議会要望	青少年育成団体の一部から青少年育成事業（委託事業、指導者派遣、バス借り上げ）の支援の充実について要望あり。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,930			2,041			2,123			1,984			△ 139			2,576			
	事業費(B)	千円	1,640			413			495			356			△ 139			948			
	財源内訳	一般財源	千円	1,440			326			390			261			△ 129			948		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	200			87			105			95			△ 10			0		
	人件費(C)	千円	3,290			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人	835			691			743			743			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.90			2.95			2.86			2.67										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、青少年団体への自然体験活動支援や指導者派遣及び職員配置の見直しなどにより経費を削減する。	事業費	2,703	2,703	2,703	事業費(24~26の合計)	8,109
		内一般財源	2,314	2,314	2,314	一般財源(24~26の合計)	6,942
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	12,614
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,556
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取り組みを実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、当初は2事業(教144・145)で常勤職員1人の削減予定であったが、4事業(教144・145・148・149)で1人の削減を行ったこと等による。事業継続に支障のない範囲での削減であり、区民生活への影響は少ない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	3,203
		内一般財源	1,114	1,179	492	一般財源(24~26の合計)	2,785
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,987
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,772

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,670		2,758			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	青少年育成団体の活動を支援することは、長期的に青少年健全育成を推進する視点から必要である。	判断指標	青少年育成団体への支援内容を一部縮小し事業費の削減に努めたことにより、事業コストは同水準程度であり一定の効率性は認められる。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	長期的に青少年の健全育成を推進する視点から、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育法及び子ども・若者育成支援推進法で求められている地方公共団体の責務を果たしていくため、青少年のニーズを的確にとらえた施策に基づく効果的な事業運営の検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 146

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/国内交流・自然体験事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								8,500 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	友好都市角田市への区内小学生の派遣及び、角田市小学生の目黒区での受入れによる交流を行う。友好都市気仙沼市での区内中学生の自然体験事業を実施する。			
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 自然環境の豊かな地での野外活動体験や、都市・農村相互の体験機会を通し、青少年の自立性や協調性を養う。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 自然体験や都市・農村相互の体験を通して、青少年の自立性や協調性が養われている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,855			3,497			3,940			3,844			△ 96			4,352			
	事業費(B)	千円	387			1,055			1,498			1,402			△ 96			1,910			
	財源内訳	一般財源	千円	387			1,055			1,498			1,402			△ 96			1,910		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	2,468			2,442			2,442			2,442			0			2,442			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	人	15			23			36			36			0						
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	190.30			152.03			109.44			106.77									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)		0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)		0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
(非常勤)			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
実質削減額が予定を下回っているのは、22年度の震災発生直後に休止していた気仙沼市への中学生の自然体験事業を再開したことなどによる。なお、角田市への小学生派遣事業は23年度以降休止している。		事業費	△ 668	△ 1,015	△ 1,523	事業費(24~26の合計)		△ 3,206	
		内一般財源	△ 668	△ 1,015	△ 1,523	一般財源(24~26の合計)		△ 3,206	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 3,206

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	106,769		99,828		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	友好協定を結んでいる都市の人々・児童・生徒との交流事業として、震災復興状況の見聞や復興支援ボランティア活動を含む内容であり、事業継続の必要性は高い。	判断指標	事業コストは1.07倍程度であり、プログラムの工夫により経費を削減するなど更なる効率化は必要である。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	友好都市協定を結んでいる都市の人々・児童・生徒との交流事業であり、自然体験や、友好都市の人たちとの交流は貴重な機会である。長期的な青少年の健全育成という視点から、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	小学生の角田市との交流は、現在受け入れのみで相互交流となっていないことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 147

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/生活学習講座										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾍﾟｰｽ・ｸﾘｴｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								800人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	知的障害をもつ青少年を対象とした生活学習講座、サークル講座を行う。			
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 知的障害をもつ青少年が学習機会の支援を受け、自主的に社会に参加し、より豊かな生活を送るための力を身に付ける。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 知的障害をもつ青少年が自主的に社会に参加し、より豊かな生活を送るための力を身に付けている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,712	4,947	5,150	4,771	△379	6,062	
	事業費(B)	千円	4,067	3,319	3,522	3,143	△379	4,434	
	財源内訳	一般財源	千円	4,067	3,319	3,522	3,143	△379	4,434
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2:0.0:1.8	0.2:0.0:1.8	0.2:0.0:1.2	0.2:0.0:1.2	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	736	588	580	580	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.76	8.41	8.88	8.23				
不用額発生理由など	援助者、講師などの欠席による実績減。参加人数の減により、バス借上げが中型2台から大型1台となり、契約落差が生じたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、宿泊プログラムの見直し(バス借上げ代や講師謝礼等)により経費を削減する。	事業費	267	267	267	事業費(24~26の合計)	801
		内一般財源	267	267	267	一般財源(24~26の合計)	801
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	801
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり、取り組みを実施した。なお、実質削減額が増減しているのは、講師・講師補佐謝礼の増減などによる。 1泊2日の宿泊プログラムを日帰りバスハイクに変更するなど、事業内容の一部を見直したが、参加者への影響は少ない。		事業費	748	924	△367	事業費(24~26の合計)	1,305
		内一般財源	748	924	△367	一般財源(24~26の合計)	1,305
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.6人	0.8人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,305

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,226		6,219			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	1.2	0.3	0.0	1.5
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	知的障害をもつ青少年を対象とした生活学習講座やサークル講座であり、年間を通じて参加者の学習活動を支援する点や交流の場という点から必要性は高い。	判断指標	事業コストは1.3倍程度であり、プログラムの見直しやボランティアの活用による経費の削減など更なる効率化は必要である。					
D		C						

評価結果	理由	課題
継続	知的障害をもつ青少年を対象とした生活学習講座やサークル講座であり、障害者を対象とした学習機会と交流の場という視点から、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	事業を支える援助者やボランティアスタッフを継続的に確保する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 148

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾍﾟｰｽ・ｸﾘｱｰｼｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年プラザの研修室の貸出し、ロビー運営等 ・区民のさまざまな学習活動の振興を図るための条件整備として、相談体制の充実・学びの機会の提供等の「生涯学習のきっかけづくり」、交流機会(館まつり、利用者懇談会等)の提供などを行う。 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 ・「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合い、その活動を通して豊かな地域社会の形成が実現できる生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 ・多様な学習情報・機会が多様な形で提供されている ・“地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地域で確立されている ・区民・生涯学習関係団体との協働による生涯学習推進体制の基盤がより確固なものになっている 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,672	19,638	20,769	20,207	△ 562	20,817	
	事業費(B)	千円	10,867	9,871	11,002	10,440	△ 562	11,050	
	財源内訳	一般財源	千円	5,123	3,476	4,690	2,978	△ 1,712	4,738
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	5,744	6,395	6,312	7,462	1,150	6,312
	人件費(C)	千円	14,805	9,767	9,767	9,767	0	9,767	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	5,424	5,928	5,509	5,509	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.73	3.31	3.77	3.67				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、利用者が減少している宿泊事業を休止するなど経費を削減する。	事業費	577	577	577	事業費(24~26の合計)	1,731	
		内一般財源	577	577	577	一般財源(24~26の合計)	1,731	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,731
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し内容どおり取り組みを実施した。なお、実質削減額が予定より大きいのは、当初は2事業(教144・145)で常勤職員1人の削減予定であったが、4事業(教144・145・148・149)で1人の削減を行ったことによる。		事業費	996	427	△ 183			事業費(24~26の合計)
		内一般財源	1,647	2,145	385	一般財源(24~26の合計)	4,177	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.6 人	0.6 人	0.6 人	人件費(24~26の合計)	15,115
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,292

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,668		2,846		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	事業コストは1.3倍程度となっているため、更なる効率化は必要であり、委託部分の拡大など業務内容を検討する。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	利用者の減少等に伴い休止している宿泊機能については廃止するが、青少年の社会教育の継続的な推進・支援のためには、青少年の学習の機会や活動の拠点となる施設が必要なため、事業は継続する。	類似施設等について施設の見直し方針を踏まえて検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 149

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/科学教室運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽｰｯ・ｸﾘｰ-ｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								70,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学生を対象とした理科クラブ、中学生を対象とした実験クラブ等学校外での理科教育推進のための事業を行う。			
	<ul style="list-style-type: none"> • 青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 • 小・中学生が科学実験や観察を共同で行なうことで交流を図り、自然科学への関心を深める。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> • 青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 • 参加した小・中学生が科学実験や交流を通して、自然科学への関心を深めている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	4,397			3,950			4,715			4,458			△ 257			4,685			
	事業費(B)		千円	1,929			2,322			3,087			2,830			△ 257			3,057			
	財源内訳	一般財源		千円	1,929			2,322			3,087			2,830			△ 257			3,057		
		国・都支出金		千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入		千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	2,468			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	1.2	0.2	0.0	1.2	0.2	0.0	1.2	0.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	627			739			628			628			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	7.01			5.34			7.51			7.10										
不用額発生理由など																						

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、講座回数の見直しや講師謝礼の削減などにより経費を削減する。	事業費	168	168	168	事業費(24~26の合計) 504	
		内一般財源	168	168	168	一般財源(24~26の合計) 504	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 504	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり実施した。なお実質削減額が予定を下回っているのは、講座1回あたりの参加者数の増に伴い、講師謝礼及び消耗品購入費が増となったことによる。講座回数を減らしたが区民への影響は少ない。		事業費	△ 393	△ 901	△ 1,128	事業費(24~26の合計) △ 2,422	
		内一般財源	△ 393	△ 901	△ 1,128	一般財源(24~26の合計) △ 2,422	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計) 2,519	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 97	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,098		4,929			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	1.2	0.3	0.0	1.5
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	小学生対象の理科クラブは定員を超える応募があり、中学生対象の実験クラブも一定数の参加がある。小・中学生を対象とした体験型の学習機会という視点から必要である。	判断指標	事業コストは1.4倍程度となっているため、更なる効率化は必要であり、講座回数の見直しや1回あたりの講師人数の調整などを検討する。					
C		C						

評価結果	理由	課題
継続	元教師や区内大学の科学系サークルの学生、気象予報士などが講師となり、通常の講座に比べ低い謝礼で開催。小学生対象の理科クラブは定員を超える応募があり、中学生対象の実験クラブも一定数の参加がある。小中学生が継続的に体験学習を行う貴重な機会という視点から、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	参加者のニーズに応えられるよう、一定程度の指導技術を備えた講師を安定的に確保する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 150

事務事業名 (予算科目)	青少年プラザ運営/児童合唱教室運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 青少年プラザ				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	005	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 社会教育法 子ども・若者育成支援推進法 青少年プラザ条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								70,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小学生を対象とした合唱クラブを運営する。			
	<ul style="list-style-type: none"> • 青少年の自主的な社会教育活動を通して、青少年の健全な育成を図る。 • 合唱活動を通じて複数の学校の小学生たちが交流を図り、感性や協調性を養う。 															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> • 青少年プラザの機能が充実し、青少年の自主的な社会教育活動の拠点となっている。 • 参加した小学生が合唱活動や交流を通じて、豊かな感性や協調性を身につけている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,241			2,853			3,300			3,165			△ 135			3,304			
	事業費(B)	千円	1,596			1,225			1,672			1,537			△ 135			1,676			
	財源内訳	一般財源	千円	1,596			1,225			1,672			1,537			△ 135			1,676		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	834			1,011			713			713			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.89			2.82			4.63			4.44										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	371	59	△ 80	事業費(24~26の合計) 350	
		内一般財源	371	59	△ 80	一般財源(24~26の合計) 350	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 350			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,439		3,577		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.6	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	参加者数が一定で事業自体が定着している。合唱を通じた交流や発表会の体験機会など、長期的な青少年の健全育成という視点から必要である。	判断指標	事業コストは1..2倍程度となっているため、更なる効率化は必要であり、講座回数の見直しや1回あたりの講師人数の調整などを検討する。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	現役教師を含む講師により開催している。学校に合唱クラブが無い児童などが定期的に土曜日に集まる貴重な講座であり、合唱を通じた交流や発表会の体験機会など、長期的な青少年の健全育成という視点から、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	学校行事と重ならないような日程調整、欠席した児童の支援体制の確保、発表会での職員の応援体制の確保が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 151

事務事業名 (予算科目)	中央町社会教育館運営/社会教育事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 中央町社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽｰﾌﾟ・ｸﾘｱｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会教育講座や地域サークル講座の企画・運営により、区民に学習機会及び交流機会を提供している。			
	「いつでも・どこでも・だれでも」生き生きと学び合い、その活動を通じて豊かな地域社会の形成が実現できる生涯学習社会に向け、学習活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習情報・機会が提供されている。 ・“地域に学び、地域に生かす”学習社会への道筋が地域で確立されている。 ・区民・生涯学習関係団体との協働による生涯学習推進態勢がより確固なものになっている。 										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,411	28,698	5,931	5,852	△ 79	5,923	
	事業費(B)	千円	10,073	6,800	679	600	△ 79	671	
	財源内訳	一般財源	千円	10,073	6,704	679	600	△ 79	671
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	96	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	12,338	6,066	5,252	5,252	0	5,252	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 3.0	0.4 1.0 2.0	0.3 1.0 1.0	0.3 1.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.3 1.0 0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	579	537	490	490	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	22.00	53.44	12.10	11.94				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、常勤職員を生涯学習課に集約するとともに、講座回数及び非常勤職員の配置を見直し、経費を削減する。	事業費	679	3,587	6,497	事業費(24~26の合計)	10,763
		内一般財源	679	3,587	6,497	一般財源(24~26の合計)	10,763
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	2.0 人	2.0 人	2.0 人	人件費(24~26の合計)	50,454
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	61,217
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。また、社会教育事業係が、緑が丘文化会館及び4社会教育館を兼務する体制とし、5館合計で予定通りの人員削減となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	22,148
		内一般財源	3,273	9,473	9,402	一般財源(24~26の合計)	22,244
		見直して削減した職員数 (常勤)	1.1 人	1.2 人	1.2 人	人件費(24~26の合計)	20,444
		(非常勤)	0.0 人	1.0 人	1.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	42,688

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	11,942	17,946	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3 1.0 1.0	△ 0.3 1.3 1.3	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、民間では取り組みづらい行政課題（人権教育や家庭教育支援等）について、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	特別区標準と比較し、効率性に問題はない。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費縮減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	社会教育講座の効率的な運営を図るため、社会教育指導員を緑が丘文化会館に集約する体制としたが、社会教育関係団体登録や学習相談業務等については、円滑な実施に向け各館との連携等を強化することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 152

事務事業名 (予算科目)	中央町社会教育館運営/一般運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 中央町社会教育館				
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾍﾟｰｽ・ｸﾘｱｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	社会教育活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法 目黒区立社会教育館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育館の利用に対する受付業務、社会教育団体に対する学習活動への援助、学習資機材等の整備等の運営業務を行う。また、施設設備の定期的な点検を実施し、安全で快適に利用できるよう、学習・交流機会の場所として整備する。 ・中央町さくらプラザの施設運営及び管理を行う。 			
	社会教育活動の拠点として学習活動の場の提供を行い、社会教育を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会教育活動の拠点として機能が充実し、効率的に運営している。										区民・議会要望	施設使用料の据え置き				
											国・都・特別区等の動き	23区のうち約半数が、管理運営及び社会教育事業の一部または全部で指定管理者制度を導入している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	39,636	40,902	36,956	36,548	△ 408	41,613	
	事業費(B)	千円	27,298	34,836	31,704	31,296	△ 408	36,361	
	財源内訳	一般財源	千円	22,443	29,514	26,424	25,851	△ 573	31,027
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	4,855	5,322	5,280	5,445	165	5,334
	人件費(C)	千円	12,338	6,066	5,252	5,252	0	5,252	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	0.4 1.0 0.0	0.3 1.0 0.0	0.3 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	5,183	5,568	5,339	5,339	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.65	7.35	6.92	6.85				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
24年度は常勤職員を庁舎内へ集約したが、開館日と勤務日が異なり、館運営に課題が生じたため、常勤職員及び再任用を各館に配置した。職員体制の見直しにより、社会教育講座を段階的に縮小している。職員の削減に伴い、委託内容を見直したため、24年度の事業費は増加した。		事業費	△ 7,538	△ 3,998	△ 9,063	事業費(24~26の合計)	△ 20,599
		内一般財源	△ 7,071	△ 3,408	△ 8,584	一般財源(24~26の合計)	△ 19,063
		見直して削減した職員数(常勤)	1.1 人	1.2 人	1.2 人	人件費(24~26の合計)	20,444
		(非常勤)	△ 1.0 人	△ 1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,381

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,845	3,729	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	事業の実施主体としては民間でも実施できるが、社会教育法で地方公共団体に求められた社会教育の任務を遂行するため、事業の継続は必要である。	判断指標	事業コストは1.8倍程度となっているため、運営方法の見直しを含めた、より効率的な館運営について検討する。		
D		C			

評価結果	理由	課題
継続	区民が生涯にわたって学習機会を得ることができ、生き生きと学ぶことのできる環境整備のために、社会教育法で地方公共団体が求められている任務を遂行する。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	職員が複数施設の業務を兼務していることや、複合施設の管理業務を担っていることなどについて、運営方法の見直し等を含めた、より効率的な施設運営について検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 153

事務事業名 (予算科目)	古民家運営/古民家運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 めぐる歴史資料館				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興				
補助計画等	文化財の保護										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	シルバー人材センターに管理委託して来館者の対応や燻煙などを実施しているほか、定期的に施設補修を行っている。三月・五月の節句飾り、七夕・お月見行事などの年中行事の再現事業や、小学校3年生の社会科見学による暮らし体験などは、歴史資料館の学芸職員が行っている。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	文化財保護啓発や伝統文化の継承を行いながら、古民家を後世に継承していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,042	5,923	6,630	6,484	△ 146	8,215	
	事業費(B)	千円	5,397	4,295	5,002	4,856	△ 146	6,587	
	財源内訳	一般財源	千円	5,397	4,295	5,002	4,856	△ 146	6,587
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.2	0.2 0.0 0.2	0.2 0.0 0.2	0.2 0.0 0.2	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)		15,352	12,157	10,104	10,104	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.46	0.49	0.66	0.64				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、開館日数と開館時間を短縮することで経費を縮減する。	事業費	755	755	755	事業費(24~26の合計)	2,265
		内一般財源	755	755	755	一般財源(24~26の合計)	2,265
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,265
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり開館日数と開館時間を見直して、事業費を縮減した。26年度は、基礎等補修工事の臨時経費があるため、事業費は増加した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,102	541	△ 1,190	事業費(24~26の合計)	453
		内一般財源	1,102	541	△ 1,190	一般財源(24~26の合計)	453
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	453		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	642		379		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.2	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	文化財公開施設として広く区民に親しまれ、憩いの場ともなっている。閉館した場合、火の使用がないため虫食いが早く進み、建物の老朽化も早まる。また移築復元した際の近隣住民との経緯や、公園使用の法的規制も考慮する必要がある。	判断指標	事業コストは1.7倍程度となっているため、更なる効率化は必要である。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	平成24年度から公開時間を1時間減らして9:30~15:30に変更し、休館日も1日増やして毎週月曜日・火曜日としたので、これを継続する。	開館して30年が経過し、施設の劣化が顕著になってきている。平成26年度に不同沈下を防ぐ基礎改修工事を実施するが、今後も管理する上で維持経費がかかることが予想される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 154

事務事業名 (予算科目)	めぐろ歴史資料館運営/めぐろ歴史資料館運営										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 めぐろ歴史資料館						
	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	010	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興						
施策名	芸術文化活動の促進										重点プロジェクト	無						
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区めぐろ歴史資料館条例、目黒区めぐろ歴史資料館条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	常設展示・企画展、講演会・講座や見学会、刊行物発行などの教育普及事業、学校の団体見学受入れや教材提供・学習支援、来館者の学習相談などを実施する。					
	目黒区の歴史に関する区民の理解を深め、生涯学習の振興に寄与するとともに、広く教育・学術及び文化の発展に資するため、目黒区の歴史と文化に関する資料を収集、整理・保管し、調査・研究の成果をもとに展示や教育普及事業を実施する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	子どもから老人まで、学習機会が提供されるとともに、展示や事業を通して世代を越えた交流の場となっている。										区民・議会要望							
											国・都・特別区 等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	39,546	26,453	27,578	26,849	△ 729	32,465	
	事業費(B)	千円	24,741	15,872	16,997	16,268	△ 729	17,815	
	財源内訳	一般財源	千円	24,569	15,363	16,844	16,126	△ 718	17,632
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	172	509	153	142	△ 11	183
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	14,805	10,581	10,581	10,581	0	14,650	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8 0.0 4.8	1.3 0.0 4.8	1.3 0.0 4.8	1.3 0.0 4.8	0.0 0.0 0.0	1.8 0.0 4.8	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,470	7,890	7,258	7,258	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.29	3.35	3.80	3.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、事務機器を学校サポートセンターと共用することなどにより経費を削減する。	事業費	151	151	151	事業費(24~26の合計)	453
		内一般財源	151	151	151	一般財源(24~26の合計)	453
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	453
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
常勤職員を文化財係と兼務として、0.5人削減した。26年度は開館時に導入した「歴史資料館資料管理・閲覧システム」を入れ替え、これに伴い資料管理ソフト等を変更するため、事業費は増加している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	8,869	8,473	6,926	事業費(24~26の合計)	24,268
		内一般財源	9,206	8,443	6,937	一般財源(24~26の合計)	24,586
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,449
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	33,035		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,699	2,604	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.3 0.0 4.8	1.7 0.0 6.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	行政として寄贈等を受けた貴重な生活文化財を、次世代に継承していく必要がある。	判断指標	事業コストは1.4倍だが、人員体制については効率化している。		
C		C			

評価結果	理由	課題
継続	学校教育の現場での活用も多く、最近ではデイホーム利用者の利用も多い。広く区民に目黒の歴史と人びとの暮らしを知る場と機会を提供する施設として、入館料を無料にしている。引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	開館して5年が経過したが、入館者数は減少傾向である。新発見の資料も増えていることから、展示内容の再検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 155-2

事務事業名 (予算科目)	文化財系の配置変更						担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 文化財係		
	会計	款	項	目	細目	細々目	事業区分	経費区分		
基本計画(基本目標)							基本目標別計画			
施策名							重点プロジェクト			
補助計画等							根拠法令等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者					人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)							区民・議会要望			
							国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円							
	事業費(B)	千円							
	財源内訳	一般財源	千円						
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円							
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	利用者(団体)等実績数(X)								
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	歴史資料館と同じ場所に移転し、歴史資料館職員と兼務とすることで、常勤職員0.5人の人員削減を行った。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	31,095
		(非常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,095
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
文化財係と歴史資料館の職員を兼務させることで、人件費を削減した。この削減については、教-133と教-154の削減人数に含まれる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減した職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)
	(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	配置変更による職員の削減を行った。（職員削減については教－133と教－154に反映）	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度に配置変更による職員の削減を行った。（職員削減については「教－133」と「教－154」に反映）	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 156

事務事業名 (予算科目)	めぐろ区民キャンパス維持管理/めぐろ区民キャンパス維持管理										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館庶務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	清掃・駐車場管理・警備・設備保守等を総括委託する などにより、施設維持管理を行う。				
	区民の利用に供するため、めぐろ区民キャンパスにお ける施設全体の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	安全かつ快適に過ごせるように、めぐろ区民キャンパ スの施設維持管理を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	505,102	507,939	529,252	525,606	△ 3,646	516,987	
	事業費(B)	千円	496,877	499,800	521,113	517,467	△ 3,646	508,848	
	財源内訳	一般財源	千円	452,974	455,755	477,867	475,741	△ 2,126	462,939
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	43,903	44,045	43,246	41,726	△ 1,520	27,313
		受益者負担分	千円						18,596
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.90	1.91	1.99	1.98				
不用額発 生理由な ど	不要額発生理由：消耗品費・建築維持補修工事費等の実績減によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年		24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
		度	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	
改善	事業については、継続する。ただし、 厳しい財政状況を踏まえ、節電により光 熱水費について経費を削減する。	事業費		3,000	3,000	3,000	事業費(24~26の合計)	9,000
		内一般財源		3,000	3,000	3,000	一般財源(24~26の合計)	9,000
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,000
取組状況(区民生活への影響等)		年		24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
節電により、電気料金を減額する予定だったが、電気 料金の値上がり等で光熱水費が増え、経費の削減はで きなかった。		事業費		△ 2,923	△ 20,590	△ 11,971	事業費(24~26の合計)	△ 35,484
		内一般財源		△ 2,781	△ 22,767	△ 9,965	一般財源(24~26の合計)	△ 35,513
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 35,513

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,975		941		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。	判断指標	清掃・駐車場管理・警備・設備保守等を総括委託するなどして、効率的な施設維持管理を行っている。				
D		A					

評価結果	理由	課題
継続	図書館・体育館・文化ホール・心身障害者施設など、幅広く区民生活に根ざした複合施設として必要性が高いため、引続き経費縮減に取組み、現在の予算規模により事業を継続する。なお、エネルギー使用量の削減のため、引続き各構成施設に対して節電を促すなど、節電の取組に努めていく。	エコプランの改定により、温室効果ガス排出量とエネルギー使用量を平成24年度を基準に平成30年度において5%以上削減することになっているが、有料にて利用に供する施設が多く利用者の意向に左右されるため現状以上の節電等は難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 157

事務事業名 (予算科目)	上目黒二丁目文化公益施設維持管理/上目黒二丁目文化公益施設維持管理										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館庶務係				
	会計	01	款	08	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	上目黒二丁目文化公益施設(図書館やG Tホール等)の維持管理を行うため、施設全体の光熱水費・電話料金の支出、設備保守等管理委託を行う。			
	区民の利用に供するため、上目黒二丁目文化公益施設の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者が安全かつ快適に利用できるように、上目黒二丁目文化公益施設の維持管理を行う。											区民・議会要望	特になし			
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	34,374	34,766	38,043	35,934	△ 2,109	37,808	
	事業費(B)	千円	29,439	29,883	33,160	31,051	△ 2,109	32,925	
	財源内訳	一般財源	千円	21,761	23,791	28,092	24,730	△ 3,362	28,121
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	7,678	6,092	5,068	6,321	1,253	4,804
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.13	0.13	0.14	0.14				
不用額発 生理由な ど	不要額発生理由：負担金(管理費等)の実績減によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年			3年間の実質削減予定額(千円)		
		度 項目	24年度当初 削減額(千円)	25年度当初 削減額(千円)	26年度当初 削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	一般財源(24~26の合計)
改善	事業については、継続する。ただし、 厳しい財政状況を踏まえ、節電により光 熱水費について経費を削減する。	事業費	500	500	500	1,500	
		内一般財源	500	500	500		1,500
		見直しで 削減可能 な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人		1,500
取組状況(区民生活への影響等)		年			3年間の実質削減額(千円)		
節電により、電気料金を減額する予定だったが、電気 料金の値上がり等で光熱水費が増え、経費の削減はで きなかった。		度 項目	24年度決算 削減額(千円)	25年度決算 削減額(千円)	26年度当初 削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	一般財源(24~26の合計)
		事業費	△ 444	△ 1,612	△ 3,486	△ 5,542	
		内一般財源	△ 2,030	△ 2,969	△ 6,360		△ 11,359
		見直しで 削減した 職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人		△ 11,359		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	135		72		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	3.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。	判断指標	清掃・設備保守等を委託し、効率的な施設運営を行っている。				
D		A					

評価結果	理由	課題
継続	図書館、GTホールとも利用が非常に多く、公益施設として必要性が高いため、引続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。なお、平成27年度以降に大規模修繕積立金の支出が予定されている。	経年劣化により維持・修繕のための工事費が毎年不足している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 158

事務事業名 (予算科目)	図書館運営管理/事業運営										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館貸出・予約係				
	会計	01	款	08	項	05	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	図書館サービスの充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 教育基本法 図書館法 図書館設置条例 図書館館則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民の課題解決のために必要とする情報を的確に選ぶ手助けをするため、レファレンスサービス(参考調査、資料相談等)を充実させる。障害者や高齢者を含めたすべての区民が利用しやすく、高度情報化に対応した図書館サービスを提供する。			
	すべての区民に開かれた施設、区民の自由な学習の場・憩いの場として、地域における生涯学習を推進し、多様化・高度化する学習に必要な資料・情報を的確に提供するために、八雲中央・大橋・中目黒駅前・目黒区民センター・守屋・目黒本町・洗足・緑が丘図書館の運営管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な図書館運営を目指し、運営体制の見直しを順次進めることにより、開館日と営業時間を拡大し、区民サービスの向上を目指す。 学校向けサービス等の充実を目指す。 										区民・議会要望	目黒区は月曜日を休館日としているが、区民から開館日・営業時間の拡大の要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	目黒区(8館、人口266,070人) 豊島区(7館、人口269,463人) 墨田区(4館、人口253,003人) 港区(7館、人口232,786人) 渋谷区(10館、人口212,932人) *平成25年度(25年4月1日)東京都公立図書館調査				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	773,253	686,314	669,746	666,669	△ 3,077	665,317	
	事業費(B)	千円	262,453	272,716	276,128	273,051	△ 3,077	282,648	
	財源内訳	一般財源	千円	262,453	272,716	276,128	273,047	△ 3,081	282,648
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円				4		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	510,800	413,598	393,618	393,618	0	382,669	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	60.4 : 5.0 : 48.0	48.4 : 7.0 : 10.0	45.6 : 8.0 : 4.0	45.6 : 8.0 : 4.0	0.0 : 0.0 : 0.0	44.6 : 7.0 : 3.0	
利用者(団体)等実績数(X)		1,320,141	1,288,923	1,287,109	1,287,109				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.59	0.53	0.52	0.52				
不用額発生理由など	不要額発生理由：消耗品費・使用料及び賃借料等の実績減によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年			3年間の実質削減予定額(千円)	
		24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、職員配置の見直し、業務委託の拡大、業務内容の見直し、開館時間の見直しを行う。	事業費	△ 17,702	△ 17,702	△ 17,702	事業費(24~26の合計) △ 53,106
		内一般財源	△ 17,702	△ 17,702	△ 17,702	一般財源(24~26の合計) △ 53,106
縮小		見直しで削減可能な職員数(常勤)	14.0人	14.0人	14.0人	人件費(24~26の合計) 353,178
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 300,072
取組状況(区民生活への影響等)		年			3年間の実質削減額(千円)	
図書館の運営方法の見直しにより、24年度に常勤職員を14名削減する予定だったが、大橋図書館の移転などがあり、24年度に10名削減、25年度に3名削減、26年度に1名削減した。さらにめぐろ区民センター・緑が丘図書館について、平成24年度から窓口業務を委託したことにより、非常勤職員を38名削減した。また、一部の図書館の営業時間を短縮した。その結果、営業時間を元に戻すようにとの要望が多い。なお、学校向けサービスについても縮小した。		事業費	△ 10,263	△ 10,598	△ 20,195	事業費(24~26の合計) △ 41,056
		内一般財源	△ 10,263	△ 10,594	△ 20,195	一般財源(24~26の合計) △ 41,052
		見直しで削減した職員数(常勤)	12.0人	14.8人	15.8人	人件費(24~26の合計) 342,515
		(非常勤)	36.0人	41.0人	43.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 301,463

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	518		265			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	45.6	8.0	4.0	23.7	4.6	2.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)					
判断指標	C 生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。	判断指標	B 民間活力の導入により効率的な図書館運営が可能となり、休館日の縮減や営業時間の延長を行う。これにより区民利用の拡大が図れる。又、職員の人的労力を必要とする学校支援、子ども読書支援、学校図書館支援などの事業を拡大することができる。					

評価結果	理由	課題
拡充	効率的な図書館運営を目指し、運営体制の見直しを順次進める。これにより開館日を増やしたり営業時間を延長するなど、図書館利用者の利便性を向上させ、図書館運営上の課題に対応する。	目黒区は月曜日を休館日としているが、区民から開館日・営業時間の拡大の要望がある。運営方法の見直しにより、職員は日常業務として複数館の事業運営をする必要があり業務が煩雑化している。このため事業の検証や企画業務に関与することが難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、委託業務の拡大による開館日の増や開館時間延長を行い、利用者の利便性向上を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 159

事務事業名 (予算科目)	図書館運営管理/施設管理										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館庶務係				
	会計	01	款	08	項	05	目	03	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	図書館サービスの充実										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	教育基本法 図書館法 図書館設置条例 図書館館則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	単独館である大橋・守屋・洗足図書館について、利用者が安全かつ快適に利用できるように光熱水費や清掃、設備委託等の経費を執行する。(平成25年度以降は大橋図書館を除く)				
	区民の利用に供するため、単独館である大橋・守屋・洗足図書館の施設維持管理を行う。(平成25年度から大橋図書館は北部地区サービス事務所が維持管理を行う)															
事業目標 (いつまでに・ どうなっているのか)	清潔な室内、安全な建物・設備、快適な照度・温度を維持するための施設維持管理を行う。(平成25年度以降は大橋図書館を除く)										区民・議会要望	特になし				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分	単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
総事業費(A=B+C)	千円	38,175	40,660	26,819	26,543	△ 276	26,210	
事業費(B)	千円	31,595	34,149	21,936	21,660	△ 276	21,327	
財源内訳	一般財源	千円	30,137	32,614	21,805	21,518	△ 287	21,197
	国・都支出金	千円						
	その他の歳入	千円	1,458	1,535	131	142	11	130
	受益者負担分	千円						
人件費(C)	千円	6,580	6,511	4,883	4,883	0	4,883	
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		344,515	341,630	204,697	204,697			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.11	0.12	0.13	0.13			
不用額 発生理 由など								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年			3年間の実質削減予定額(千円)		
		24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	年			3年間の実質削減額(千円)		
		24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	△ 2,554	9,935	10,268	事業費(24~26の合計)	17,649
		内一般財源	△ 2,477	8,619	8,940	一般財源(24~26の合計)	15,082
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	3,393
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,475		

大橋図書館の施設維持管理経費は25年度から北部地区サービス事務所で計上のため、八雲中央図書館としては減となった。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	130		62		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。		判断指標	清掃・設備保守等委託できる業務は委託し、効率的な施設運営を行っている。			
C			A				

評価結果	理由	課題
継続	単独館である守屋図書館と洗足図書館の施設維持管理を行っている事業であり、引続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。 なお、27年度以降の予算が増えているのは、消費税増税の影響である。	施設の老朽化に伴い工事費が毎年不足している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action【予算編成過程情報のため公表しません】）

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 160

事務事業名 (予算科目)	図書館運営管理/情報システム運用										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館庶務係				
	会計	01	款	08	項	05	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｱﾚｰｼｮﾝの振興				
施策名	図書館サービスの充実										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	図書館情報システム(図書館ホームページを含む)のネットワークによりオンラインで図書館サービスを提供。所蔵する約115万冊の資料の管理を含む貸出・返却・予約等。				
	利用者の利便性向上及び区民に提供する図書館資料の管理等のため、図書館情報システムの(図書館ホームページを含む)開発・運用・保守管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	図書館資料の提供を円滑に行う。 5年ごとに図書館情報システム(図書館ホームページを含む)の更新を行う。次回、図書館情報システム更新は平成29年度。										区民・議会要望	図書館内インターネット利用環境の整備についての要望を議会や区民から受けている。(館内公衆無線ラン環境と図書館で用意するパソコンを利用したインターネットサービス)				
											国・都・特別区等の動き	図書館情報システムは23区全てに導入されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	86,573	99,367	83,224	83,193	△31	87,869	
	事業費(B)	千円	70,123	79,019	66,946	66,915	△31	71,591	
	財源内訳	一般財源	千円	70,123	79,019	66,946	66,915	△31	71,591
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	20,348	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.5 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		1,320,141	1,288,923	1,287,109	1,287,109				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.08	0.06	0.06				
不用額発 生理由な ど									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年		24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
		度	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
			内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	事業費	事業費	△8,896	3,208	△1,468	事業費(24~26の合計)	△7,156
			内一般財源	△8,896	3,208	△1,468	一般財源(24~26の合計)	△7,156
		見直しで 削減した 職員数	(常勤)	△0.5 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△3,898
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△11,054
		生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。 なお、図書館情報システム更新のため事業費が増額となった。						

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	65		33		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	1.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。	判断指標	システム保守などを委託し、効率的な運営を行っている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	消費税増税の影響で予算増となったが、引き続き経費の削減に努め、図書館運営と115万冊の資料管理を維持する必要がある。	図書館内インターネット利用環境の整備について議会や区民から要望を受けている。（館内公衆無線ラン環境と図書館で用意するパソコンを利用したインターネットサービス）

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 161

事務事業名 (予算科目)	資料整備/図書・雑誌等										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館資料係				
	会計	01	款	08	項	05	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽｰﾂ・ﾘｸﾘｰｼｮﾝの振興				
施策名	図書館サービスの充実										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	法定	教育基本法、図書館法、図書館設置条例、図書館館則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	図書のほか、地域資料、逐次刊行物、視聴覚資料、点字資料、大活字本等の資料を計画的に整備する。				
	図書館は、資料を利用者に提供することで、その教養、調査研究、レクリエーションに資することを目的としている。そのために必要な図書・雑誌・新聞・聴覚資料等を整備し、図書館資料の充実を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	図書のほか、地域資料、逐次刊行物、視聴覚資料、点字資料、大活字本等の資料を計画的に整備し、区民の要求に的確に応えられるようにする。										区民・議会要望	予約件数・貸出者数・貸出点数は、引き続き増加傾向にあり、予約件数の平成22年度実績は約190万件で前年度比11.9%増、貸出者数は約139万人で0.1%増、貸出点数は465万件で0.2%増と、区民の図書館資料充実に対する要望は依然強い。				
											国・都・特別区等の動き	区民(外国人登録者数を含む)一人当たりの資料購入予算額は301円で23区中16番目、城南ブロック(品川、目黒、大田、世田谷、渋谷)では4番目である。なお23区平均は415円、城南ブロック平均は331円である。なお、データについては平成25年度(平成25年4月1日現在)のものである。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	98,091	97,906	97,906	97,905	△ 1	100,192	
	事業費(B)	千円	79,996	80,000	80,000	79,999	△ 1	82,286	
	財源内訳	一般財源	千円	79,996	80,000	80,000	79,999	△ 1	82,286
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	18,095	17,906	17,906	17,906	0	17,906	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.2 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		1,320,141	1,288,923	1,287,109	1,287,109				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.08	0.08	0.08				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年			3年間の実質削減予定額(千円)			
		24年度当初	25年度当初	26年度当初				
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
平成22年度まで1億円だった予算を、平成23年度に8千万円に減額した。 なお、26年度は消費税増税の影響で予算が増額となった。		事業費	△ 4	△ 3	△ 2,290	事業費(24~26の合計)	△ 2,297	
		内一般財源	△ 4	△ 3	△ 2,290	一般財源(24~26の合計)	△ 2,297	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,297

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	76		38		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.2	0.0	0.0	1.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	生命・健康・財産への重大な影響はないが、多くの区民が利用するため事業を実施しない場合の区民生活への影響は大きい。	判断指標	平成24年度末蔵書数約1,147千点に対し、延べ4,319千点の貸出があり、最低限の予算の範囲内で区民ニーズに効率的かつ的確に答えることのできる資料整備を行っている。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	図書館は、様々な年代に利用される施設であり、児童書から小説まで利用者の要望は多い。また、一般利用者が購入しにくい参考図書類や地域資料を継続的に収集することも大切な役割である。図書館が利用者にとって有用な施設であるために、資料の充実が欠くことができない。このため、現在の予算規模により事業を継続する。なお、消費税増税の影響により26年度以降予算が増額した。	平成24年度末の区民一人当たりの資料費が301円で23区中16番目、23区平均が415円で114円下回っており、資料費の増額要望がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 162

事務事業名 (予算科目)	大橋図書館の整備										担当部課係名	教育委員会事務局八雲中央図書館事業計画係					
	会計	01	款	08	項	05	目	04	細目	001	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	約10万冊を蔵書とし、椅子席を含む100席の閲覧席を設け、資料の貸出返却等を行う。隣接する天空庭園にちなみ植物、ガーデニング等の資料を集めた「花と緑のコーナー」の創設や子ども向けに毎日絵本の読み聞かせを実施し、また目の不自由な方のために朗読を行う対面朗読室の設置とその活用を行う。 更に国会図書館の資料を閲覧する優先席の設置や、国立国会図書館所蔵の歴史的音源試聴のためのインターネット環境の整備を行う。				
	大橋地区市街地開発事業による再開発ビル内に大橋図書館を移設する。なお、再開発ビル内には他に北部地区サービス事務所、北部包括支援センター、防災施設を設置する。初年度の経費は教育費で計上する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年2月までに、大橋地区市街地開発事業による再開発ビル内に大橋図書館、北部地区サービス事務所及び北部包括支援センターが移転し、防災施設を設置する。											区民・議会要望	特になし				
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	2,412,144	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	2,399,935	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	563,335	0	0	0	0
		国・都支出金	千円		263,600				
		その他の歳入	千円		1,573,000				
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	12,209	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0:0.0:0.0	1.5:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0
利用者(団体)等実績数(X)			266,070						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		9.07						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年			3年間の実質削減予定額(千円)				
		度	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
評価	当該事業については、継続する。	事業費	24年度当初	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
			25年度当初	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
			26年度当初	0	0	0	人件費(24~26の合計)	0	
			見直しで削減可能な職員数	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
継続	当該事業については、継続する。	内一般財源	24年度当初	0	0	0	人件費(24~26の合計)	0	
			25年度当初	0	0	0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
			26年度当初	0	0	0			
			見直しで削減した職員数	0.0人	0.0人	0.0人			
取組状況(区民生活への影響等)		年			3年間の実質削減額(千円)				
移転準備担当係長を配置し、旧大橋図書館の撤去、移転及び新大橋図書館の開館による関係各所との連絡調整、移転に伴う作業一切の担当、移転後に発生する様々な事項への対応と調整を行った。 平成25年2月に移転完了した。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		度	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
				削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
				事業費	90,802	0	0	事業費(24~26の合計)	90,802
				内一般財源	△2,622	0	0	一般財源(24~26の合計)	△2,622
見直しで削減した職員数	(常勤)	△1.5人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△12,209			
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△14,831		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標		判断指標			

評価結果	理由	課題
廃止	平成25年2月の移転完了に伴い終了。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、整備・移転が完了したため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 163

事務事業名 (予算科目)	教育総務一般管理/統合新校開設準備 (計画)										担当部課係名	学校統合推進課 (教育政策係)				
	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	細々目	35	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校設置条例 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	南部・西部地区中学校の4中学校(第七、第八、第九、第十一中学校)の適正規模・適正配置の取り組みについて、必要に応じて学識経験者の意見を伺う。				
	魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点から充実した教育環境の整備を行うため、学校規模の適正配置に向けて区立中学校の統合を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	27年度を目途に具体的方針を策定し、適正規模・適正配置の取り組みを進める。										区民・議会要望	議会において、中学校の統合について、重要課題として計画的に推進していくよう要望が出されている。				
											国・都・特別区等の動き	国の小・中学校の設置・運営のあり方等に関する作業部会において、子どもが「生きる力」を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置のあり方について検討することが必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	4,190	4,070	△120	4,190	
	事業費(B)	千円	0	0	120	0	△120	120	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	120	0	△120	120
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)	人		844	886	886				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.00	4.73	4.59				
不用額発生理由など	南部・西部地区の統合の取り組みについて、専門的な見地からアドバイスをいただく必要が生じた場合に学識経験者の意見を伺うための経費を計上したが、基礎資料の取りまとめや課題整理の検討にあたり、そのような状況が生じなかった。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	0	0	△120	事業費(24~26の合計) △120	
		内一般財源	0	0	△120	一般財源(24~26の合計) △120	
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	△0.5	△0.5	人件費(24~26の合計) △8,139	
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △8,259	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,593		10,307			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.7	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		教-164を含めて計算			
判断指標	学校規模の適正化を図り、充実した教育環境を整備することは、子ども達の生きる力を培うとともに、魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点で必要不可欠である。	判断指標	公立学校の適正規模・適正配置を推進し、学校の運営方法を見直しながら教育内容の充実に努めていくことは重要である。					
A		C						

評価結果	理由	課題
継続	27年度中の統合方針改定に向けて、具体的検討を進めていく。	統合にあたっては、保護者、地域の方々の理解を得ながら丁寧に進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 164

事務事業名 (予算科目)	大鳥中学校開設/大鳥中学校開設 (計画) (教育政策課)										担当部課係名	学校統合推進課 (教育政策係)					
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	007	細々目	21	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校設置条例 等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大鳥中学校の開校にあたり、公印等の消耗品購入や新校PR用冊子の作成等、開校に向けた準備を行う。					
	魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点から充実した教育環境の整備を行うため、学校規模の適正配置に向けて区立中学校の統合を推進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第三中学校と第四中学校を27年3月に閉校し、27年4月に大鳥中学校を開校する。										区民・議会要望	議会において、中学校の統合について、重要課題として計画的に推進していくよう要望が出されている。					
											国・都・特別区等の動き	国の小・中学校の設置・運営のあり方等に関する作業部会において、子どもが「生きる力」を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置のあり方について検討することが必要としている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,113	8,139	4,632	4,632	0	6,097	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	341	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	341
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	8,139	4,632	4,632	0	5,756	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.5 0.2 0.0	0.5 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.6 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人		457	417	417				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		17.81	11.11	11.11				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	△ 341	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	△ 341	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.5	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	△ 6,189
			(非常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.6	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,530

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	11,107		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない 教-163にて計算する。		
判断指標	学校規模の適正化を図り、充実した教育環境を整備することは、子ども達の生きる力を培うとともに、魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点で必要不可欠である。	判断指標	公立学校の適正規模・適正配置を推進し、学校の運営方法を見直しながら教育内容の充実に努めていくことは重要である。		
A		C			

評価結果	理由	課題
廃止	27年4月大島中学校開校により事業が完了するため廃止する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、27年度4月大島中学校開校により廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 165

事務事業名 (予算科目)	小学校給食運営/一般運営 (重点)										担当部課係名	教育委員会事務局 学校運営課 保健給食係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	43	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画					
補助計画等	子どもの育ちの支援										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								11,135 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主要食材(米・牛乳・ヨーグルト)の放射性物質検査を外部検査機関に委託。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	放射性物質の内部被ばくに係る児童・生徒及び保護者の学校給食使用食材への不安を払拭する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	1,881	1,696	△ 185	1,823	
	事業費(B)	千円	0	0	253	68	△ 185	195	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	253	68	△ 185	195
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人			11,135	11,135				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.17	0.15				
不用額発生理由など	検体数の実績残。食材(検体)購入経費残33千円、検査委託経費残152千円								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 68	△ 195	事業費(24~26の合計)	△ 263	
		内一般財源	0	△ 68	△ 195	一般財源(24~26の合計)	△ 263	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,256
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,519

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	152	182	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.1	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	子どもの放射性物質の内部被ばくをできる限り軽減するという考え方にに基づき事業を実施している。	判断指標	給食食材の放射性物質検査を実施し、その結果を公表したことで、児童・生徒及びその保護者の放射性物質に対する不安の軽減に寄与したものと考ええる。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	依然として、放射性物質の子どもへの影響、特に内部被ばくの影響が不安視されている中で、状況を注視しつつ引き続き必要な施策として取り組んでいく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 168

事務事業名 (予算科目)	通学路防犯カメラ設備整備										担当部課係名	学校運営課学事係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	005	細々目	85	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	学校安全対策の推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 学校教育プラン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども			8,317 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	通学路に防犯カメラを設置する。				
	学校に通学する児童の安全・安心を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	5ヵ年計画で、全区内小学校の通学路に整備していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	東京都教育委員会では、5ヵ年により東京都内小学校通学路に防犯カメラを整備する計画として、26年度補助金の予算措置を行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0		
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など	【26年度補正1号にて事業費3800千円(一般財源1900千円、都支出金1900千円)を計上】								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		参考データなし
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標		判断指標		
A	犯罪の防止のため、また事件時に情報の提供を行うことですみやかな犯人検挙へ寄与するなど必要性は高い。	B	東京都からの補助を活用し、1校当たり95万円の負担であるため、事業コスト面では問題ない。	

評価結果	理由	課題
拡充	犯罪が多発する中、児童の安全を確保していくことは、緊急の課題であり、その課題への対策として必要性は高い。	整備か所を決定するに当たり、PTAや町会等との調整が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、児童の安全を確保するため、26年度から実施している当該事業は、27年度以降設置対象校を拡大する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 169

事務事業名 (予算科目)	小学校校舎等整備/一般整備 (計画)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	細々目	21	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無						
補助計画等	無										根拠法令等	自治 建築基準法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	吊天井を有しない体育館は、天井下部に落下物を受け止める膜又はネットを設置する。 吊天井を有する体育館は、吊天井を撤去する。					
	発災時の利用者の安全と避難所機能の確保のため、地域避難所となる区立小学校の体育館他の天井非構造部材落下防止対策を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度中に区立小学校体育館の天井非構造部材落下防止対策を完了する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き	文部科学省は、平成27年までに天井非構造部材落下防止対策を講じるよう求めている。 東京都は、平成25年度から同対策に対する補助金制度を創設した。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	66,373	66,247	△ 126	121,441	
	事業費(B)	千円	0	0	64,745	64,619	△ 126	119,813	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	44,821	50,781	5,960	91,857
		国・都支出金	千円			19,924	13,838	△ 6,086	27,956
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人			266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.25	0.25				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 64,619	△ 119,813	事業費(24~26の合計)	△ 184,432	
		内一般財源	0	△ 50,781	△ 91,857	一般財源(24~26の合計)	△ 142,638	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計)	△ 3,256
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 145,894

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	249	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	発災時の避難所機能確保は喫緊の課題であり、かつ、公立学校施設の整備は、行政が責任をもって実施しなければならない。	判断指標	本事業は、効率性以上に有効性が求められている。なお、実施にあたっては、関係各課との連携を図りながら、効率的な執行に努めた。	
A		B		

評価結果	理由	課題
継続	予定されていた体育館の天井非構造部材落下防止対策は平成26年度で完了するが、平成25年度の建築基準法施行令改正により武道場（格技室）、屋内プールの吊天井も同対策の対象となったため、平成27年度も継続して実施する。	文部科学省は、平成27年までに天井非構造部材落下防止対策を講じるよう求めている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 170

事務事業名 (予算科目)	中学校校舎等整備/一般整備 (計画)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	03	目	05	細目	001	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 建築基準法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	吊天井を有しない体育館は、天井下部に落下物を受け止める膜又はネットを設置する。 吊天井を有する体育館は、吊天井を撤去する。			
	発災時の利用者の安全と避難所機能の確保のため、地域避難所となる区立中学校の体育館他の天井非構造部材落下防止対策を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度中に区立中学校体育館の天井非構造部材落下防止対策を完了する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	文部科学省は、平成27年までに天井非構造部材落下防止対策を講じるよう求めている。 東京都は、平成25年度から同対策に対する補助金制度を創設した。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	35,144	34,114	△ 1,030	50,994	
	事業費(B)	千円	0	0	33,516	32,486	△ 1,030	49,366	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	24,020	23,229	△ 791	37,848
		国・都支出金	千円			9,496	9,257	△ 239	11,518
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人			266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.13	0.13				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 32,486	△ 49,366	事業費(24~26の合計)	△ 81,852	
		内一般財源	0	△ 23,229	△ 37,848	一般財源(24~26の合計)	△ 61,077	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計)	△ 3,256
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 64,333

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	128	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	発災時の避難所機能確保は喫緊の課題であり、かつ、公立学校施設の整備は、行政が責任をもって実施しなければならない。	判断指標	本事業は、効率性以上に有効性が求められている。	
A		B		

評価結果	理由	課題
継続	予定されていた体育館の天井非構造部材落下防止対策は平成26年度で完了するが、平成25年度の建築基準法施行令改正により武道場（格技室）、屋内プールの吊天井も同対策の対象となったため、平成27年度も継続して実施する。	文部科学省は、平成27年までに天井非構造部材落下防止対策を講じるよう求めている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 171

事務事業名 (予算科目)	大鳥中学校建設/工事費(計画)										担当部課係名	教育委員会事務局学校施設計画課				
	会計	01	款	08	項	03	目	05	細目	004	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校設置条例 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大鳥中学校の開校に向けて、校舎の改修等、施設の整備による教育環境の改善を行う。				
	魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点から充実した教育環境の整備を行うため、学校規模の適正配置に向けて区立中学校の統合を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第三中学校と第四中学校を27年3月に閉校し、27年4月に大鳥中学校を開校する。										区民・議会要望	議会において、中学校の統合について、重要課題として計画的に推進していくよう要望が出されている。				
											国・都・特別区等の動き	国の小・中学校の設置・運営のあり方等に関する作業部会において、子どもが「生きる力」を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置のあり方について検討することが必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	215,582	211,075	△ 4,507	126,440	
	事業費(B)	千円	0	0	213,954	209,447	△ 4,507	124,812	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	80,318	51,357	△ 28,961	99,850
		国・都支出金	千円	0	0	133,636	158,090	24,454	24,962
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人			417	417				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			516.98	506.17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 209,447	△ 124,812	事業費(24~26の合計) △ 334,259		
		内一般財源	0	△ 51,357	△ 99,850	一般財源(24~26の合計) △ 151,207		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計) △ 3,256	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 154,463	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	506,175		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	学校規模の適正化を図り、充実した教育環境を整備することは、子ども達の生きる力を培うとともに、魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点で必要不可欠である。	判断指標	公立学校の適正規模・適正配置を推進し、学校の運営方法を見直しながら教育内容の充実に努めていくことは重要である。		
A		C			

評価結果	理由	課題
廃止	第三中学校と第四中学校を27年3月に閉校し、27年4月に大島中学校を開校する。大島中学校開校により事業完了となるため廃止とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、27年4月大島中学校開校により事業完了となるため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 172

事務事業名 (予算科目)	大鳥中学校開設/大鳥中学校開設 (計画)										担当部課係名	学校運営課学事係				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	007	細々目	22	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校設置条例 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,815	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大鳥中学校の開校にあたり、消耗品等の購入など、27年4月開校に向けた準備を行う。				
	魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点から充実した教育環境の整備を行うため、学校規模の適正配置に向けて区立中学校の統合を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第三中学校と第四中学校を27年3月に閉校し、27年4月に大鳥中学校を開校する。										区民・議会要望	議会において、中学校の統合について、重要課題として計画的に推進していくよう要望が出されている。				
											国・都・特別区等の動き	国の小・中学校の設置・運営のあり方等に関する作業部会において、子どもが「生きる力」を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置のあり方について検討することが必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	16,971	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	16,157	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	16,157
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 16,157	事業費(24~26の合計) △ 16,157		
		内一般財源	0	0	△ 16,157	一般財源(24~26の合計) △ 16,157		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.1	人件費(24~26の合計) △ 814	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 16,971	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	学校規模の適正化を図り、充実した教育環境を整備することは、子ども達の生きる力を培うとともに、魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点で必要不可欠である。	判断指標	公立学校の適正規模・適正配置を推進し、学校の運営方法を見直しながら教育内容の充実に努めていくことは重要である。		
A		C			

評価結果	理由	課題
廃止	第三中学校と第四中学校を27年3月に閉校し、27年4月に大鳥中学校を開校する。大鳥中学校開校により事業完了となるため廃止とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、27年4月大鳥中学校開校により事業完了となるため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 173

事務事業名 (予算科目)	大鳥中学校建設/初度備品等 (計画)										担当部課係名	学校運営課学事係				
	会計	01	款	08	項	03	目	05	細目	005	細々目	22	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興				
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 めぐる学校教育プラン										根拠法令等	自治 教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校設置条例 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					2,815 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大鳥中学校の開校に向けて、備品の整備等を行い、教育環境の改善を図る。			
	魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点から充実した教育環境の整備を行うため、学校規模の適正配置に向けて区立中学校の統合を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第三中学校と第四中学校を27年3月に閉校し、27年4月に大鳥中学校を開校する。										区民・議会要望	議会において、中学校の統合について、重要課題として計画的に推進していくよう要望が出されている。				
											国・都・特別区等の動き	国の小・中学校の設置・運営のあり方等に関する作業部会において、子どもが「生きる力」を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置のあり方について検討することが必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初		
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	64,738		
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	64,738		
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	37,075	
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	27,663	
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0	
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	人								
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など										

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		24年度決算	25年度決算	26年度当初				
		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	学校規模の適正化を図り、充実した教育環境を整備することは、子ども達の生きる力を培うとともに、魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点で必要不可欠である。	判断指標	公立学校の適正規模・適正配置を推進し、学校の運営方法を見直しながら教育内容の充実に努めていくことは重要である。	
A		C		

評価結果	理由	課題
継続	生徒の学校生活環境の改善を図るため、27年度において備品（生徒用ロッカー）を整備する必要が生じたため、大鳥中学校開校後も引き続き、充実した教育環境の整備に向けて、備品の整備等を行い、教育環境の改善を図る必要がある。	新校開校時、すべての生徒が使用できるよう、できるだけ早期に設置する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 174

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校気仙沼自然宿泊体験教室										担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	014	細々目	08	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	学校教育の振興					
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進										重点プロジェクト						
補助計画等	めぐろ学校教育プラン										根拠法令等	学校教育法第31条及び第49条、目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								68人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	駒場小学校5年生を対象に、宮城県気仙沼大島において2泊3日の自然宿泊体験教室を実施する。					
	自然宿泊体験教室事業を実施することで、区立小・中学校の児童・生徒の、①自然を愛する心や環境を保全する態度の育成、②自律の精神・協調性・規範意識の育成、③自ら学び考える力の育成、④心身の健康や体力の増進を図ることを目的とする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	気仙沼大島の児童・生徒との交流学习及び住民との関わりの中で心の交流を深め、自然や社会、文化などに触れる体験や集団宿泊生活を通して、日常の学習を深めるとともに、互いを思いやったり、共に協力し合ったりするなどの人間関係を築く態度を身につける。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			6,399			6,290			△ 109			6,025			
	事業費(B)	千円	0			0			3,143			3,034			△ 109			2,769			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			3,143			3,034			△ 109			2,769		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	0			0			3,256			3,256			0			3,256			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人							63			63										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							101.57			99.83										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
事業費	0		△ 3,034	△ 2,769	事業費(24~26の合計)			△ 5,803	
内一般財源	0	△ 3,034	△ 2,769	一般財源(24~26の合計)			△ 5,803		
見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.4人	△ 0.4人	人件費(24~26の合計)			△ 6,511		
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 12,314		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	99,835		59,491		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	教育課程内での学習活動であり、事業内容は学校の指導の範疇に含まれるため、区の事業として行う意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストは特別区等の状況を勘案すると概ね効率的に運用できていると考えられる。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区基本計画・目黒学校教育プランに基づき実施されている重点事業であり、児童の公共心を高め、学習指導要領における「生きる力」をはぐくむ場として重要である。引き続き経費縮減の取組に努め事業を継続していく。	現地での移動は貸切バスを利用しているが、平成26年4月から国土交通省による貸切バスの新運賃・料金制度が施行されたことにより、バス借上げ経費の増加が見込まれ、既存の経費の中で財源をどのように確保するか課題である。さらに、平成25年度はハチ刺され事故予防マニュアルを作成したが、今後は危険生物、自然災害等総合的な危機管理マニュアルを整備していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費縮減など効率的な執行に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 176

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校興津自然宿泊体験教室 (重点)	担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
会計	01 款 08 項 01 目 03 細目 014 細々目 42	基本目標別計画	学校教育の振興		
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進	重点プロジェクト			
補助計画等	めぐろ学校教育プラン	根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領		
対象者	子ども 2,586 人	事業内容 (なにを・どのような方法で)	興津自然宿泊体験教室実施期間中、興津自然学園で児童に提供する給食の放射性物質(セシウム134及び137)の検査を、民間検査機関に委託して実施する。		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	自然宿泊体験教室実施中に興津自然学園で提供される給食の放射性物質検査を行うことで、児童・生徒及び保護者の給食に対する不安を軽減する。	区民・議会要望			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	年2回、6月と新米に切り替わる10月に、給食食材である米と調理済み給食(2泊3日から3泊4日分)の放射性物質検査を実施し、結果を公表することで、児童及び保護者の給食に対する不安の軽減を図る。	国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			842			842			0			858			
	事業費(B)	千円	0			0			28			28			0			44			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			2			2			0			44		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円							26			26			0					
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	0			0			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人							2,654			2,654										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							0.32			0.32										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	0	△ 28	△ 44	事業費(24~26の合計)		△ 72
		内一般財源	0	△ 2	△ 44	一般財源(24~26の合計)		△ 46
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)		△ 1,628
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 1,674

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	317		137		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	東京電力第一原子力発電所の事故に起因する事業であるが、児童・生徒及び保護者の不安を軽減するため、区が放射性物質検査を実施する意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等の状況を上回っており、効率性はやや低い。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民(児童)への影響は大きく、福島第一原子力発電所の事故以降、児童・生徒及び保護者には給食の放射線物質に対する不安があるため、不安軽減のために放射線物質検査は必要である。	事業の継続にあたっては、他の関係所管課とも連携をとりながら慎重に進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、今後の状況変化等を踏まえ、適切な対応を行っていく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 177

事務事業名 (予算科目)	自然宿泊体験教室/小学校八ヶ岳自然宿泊体験教室 (重点)	担当部課係名	教育委員会事務局 教育指導課 事業担当係
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち	事業区分	24年度以降新規
施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進	経費区分	政策枠
補助計画等	めぐろ学校教育プラン	基本目標別計画	学校教育の振興
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	自然宿泊体験教室実施中に八ヶ岳林間学園で提供される給食の放射性物質検査を行うことで、児童・生徒及び保護者の給食に対する不安を軽減する。	重点プロジェクト	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	年2回、6月と新米に切り替わる10月に、給食食材である米と調理済み給食(2泊3日から3泊4日分)の放射性物質検査を実施し、結果を公表することで、児童及び保護者の給食に対する不安の軽減を図る。	根拠法令等	目黒区実施計画・めぐろ学校教育プラン・学習指導要領
	対象者 子ども 2,119人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自然宿泊体験教室実施期間中、八ヶ岳林間学園で児童・生徒に提供する給食の放射性物質(セシウム134及び137)の検査を、民間検査機関に委託して実施する。
		区民・議会要望	
		国・都・特別区 等の動き	

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			842			842			0			858			
	事業費(B)	千円	0			0			28			28			0			44			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			2			2			0			44		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円							26			26			0					
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	0			0			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人							2,288			2,288										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							0.37			0.37										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	△28	△44	事業費(24~26の合計) △72		
		内一般財源	0	△2	△44	一般財源(24~26の合計) △46		
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△0.1人	△0.1人	人件費(24~26の合計) △1,628		
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △1,674		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	368		159		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	東京電力第一原子力発電所の事故に起因する事業であるが、児童・生徒及び保護者の不安を軽減するため、区が放射性物質検査を実施する意義は大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストが特別区等の状況を上回っており、効率性はやや低い。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	区民(児童)への影響は大きく、福島第一原子力発電所の事故以降、児童・生徒及び保護者には給食の放射線物質に対する不安があるため、不安軽減のために放射線物質検査は必要である。	事業の継続にあたっては、他の関係所管課とも連携をとりながら慎重に進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、今後の状況変化等を踏まえ、適切な対応を行っていく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 180

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/生涯学習推進協議会及び生涯学習実施推進計画					担当部課係名	教育委員会事務局生涯学習課生涯学習計画係									
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち								基本目標別計画	生涯学習の推進						
施策名	生涯学習推進の基盤整備								重点プロジェクト							
補助計画等									根拠法令等	自治 生涯学習推進協議会設置要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生涯学習実施推進計画は、平成26年度に改定作業を行い、平成27年度～31年度の5カ年の計画を策定する。計画改定にあたり、広く区民の意見・要望を反映させるため、生涯学習推進協議会を適宜開催する。なお、生涯学習推進協議会は休止されていたが、計画改定に合わせて平成26年2月から2年間の任期で、改めて委員を委嘱した。						
	目黒区における生涯学習施策を総合的に推進する上で、生涯学習施策の推進に係る事項について協議を行うことにより、広く区民の声を反映した総合的な視点から生涯学習施策を推進するため、生涯学習推進協議会を設置する。また、目黒区の生涯学習施策を総合的に推進し、今後の区政における方向性を示していく生涯学習実施推進計画を策定する。(本事業は平成23年度に組織改正により教育政策課から生涯学習課へ移行された)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度に計画改定作業を行い、27年度～31年度の5カ年の計画を策定する。計画期間中は関連事業の進捗状況調査及びその報告等のため、生涯学習推進協議会を年間1～2回開催し、区の生涯学習施策の推進状況等を把握していく。								区民・議会要望							
									国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	1,737	1,732	△ 5	1,628	
	事業費(B)	千円	0	0	109	104	△ 5	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	109	104	△ 5	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.01	0.01	#DIV/0!			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24～26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24～26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24～26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 104	0	事業費(24～26の合計) △ 104		
		内一般財源	0	△ 104	0	一般財源(24～26の合計) △ 104		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24～26の合計) △ 1,611	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 1,715	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7		8		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生涯学習実施推進計画は、区の基本計画の補助計画であり、区の基本目標施策である生涯学習推進の基盤整備を進める上でも必要な計画であるため、平成25年度に協議会を再開し、26年度に改定作業を行う。	判断指標	事業コストは特別区標準より効率的である。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	生涯学習実施推進計画は、区の基本計画の補助計画として位置づけられており、区の基本目標施策である生涯学習推進の基盤整備を進める上でも必要な計画である。	生涯学習実施推進計画をより実効的な計画とするため、施策体系の見直しを行うとともに、生涯学習推進協議会の効果的な運営方法について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 教 — 181

事務事業名 (予算科目)	生涯学習一般管理/社会教育事業										担当部課係名	教育委員会事務局 生涯学習課 緑が丘文化会館					
	会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	003	細々目	06	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	地域ぐるみの教育の振興					
施策名	家庭教育の支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画										根拠法令等	自治 教育基本法 社会教育法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学習機会の提供として、保護者自らが企画・運営して家庭教育学級・講座を実施する。また、ホームページ等を通して家庭教育に関する学習情報を提供する。					
	家庭教育とは、父母その他の保護者が子どもに対して行う教育である。子どもに対して生活のために必要な習慣を身につけさせ、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るとともに、家庭や地域における教育力の向上を目指す。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	よりよい家庭教育実現のために、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者の学習機会として家庭教育学級・講座を実施する。あわせて、学習情報の提供など家庭の教育機能を高めるための支援を行う。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	#VALUE!	3,067	4,070	3,177	△ 893	4,581	
	事業費(B)	千円	0	2,253	3,256	2,363	△ 893	3,767	
	財源内訳	一般財源	千円	0	2,253	3,256	2,363	△ 893	3,767
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円		814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人		0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,971	2,881	2,878	2,878	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#VALUE!	1.06	1.41	1.10				
不用額発生理由など	家庭教育学級を受託しないPTAがあったこと及び受託回数の減のため。また、家庭教育学級等を実施後、残金の戻入によって執行残が生じたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)						
		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		24年度決算	25年度決算	26年度当初				
		事業費	△ 2,253	△ 2,363	△ 3,767	事業費(24~26の合計) △ 8,383		
		内一般財源	△ 2,253	△ 2,363	△ 3,767	一般財源(24~26の合計) △ 8,383		
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計) #VALUE!	
(非常勤)	△ 0.1 人		△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) #VALUE!			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,104		828		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	教育基本法、社会教育法において、家庭教育の振興が市区町村教育委員会の義務として定められており、家庭や地域における教育力向上を目指す視点から、事業の継続が必要である。	判断指標	事業コストが1.3倍程度となっているため、更なる効率化が必要である。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	保護者自らが企画・運営する重要な場であり、また、身近な場所 で実施することにより参加しやすい学習機会となっている。家庭 教育の自主性を尊重しつつ、てびきの充実や相談体制の強化によ り、運営委員の負担軽減を図るとともに、家庭教育に関する学習 機会や情報の提供などの支援を引き続き積極的に行いながら、経 費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する	就労している保護者が増えたことにより運営委員の負担が大き くなっていること、保護者のニーズや興味の変化に伴い、委託家庭 教育学級・講座の回数・参加者数が減少傾向にあることが課題で ある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。